

令和4年度

主要な施策の成果に関する説明書

埼玉県新座市

目 次

第1編 主要な施策の成果に関する説明書

I 新座市緊急経済対策・新座市新型コロナウイルス感染症対策	5
II 新型コロナウイルスワクチン接種の推進	7
III 国の緊急経済対策	8
IV 福祉・健康	11
V 教育・生涯学習・文化・スポーツ	17
VI 都市整備	21
VII その他	25

第2編 資料

全会計における決算状況

令和4年度決算（会計別）	30
予算額及び決算額の推移（会計別）	31
決算額の推移（連結）	32
財産の状況	34
市の債務の状況	36
給与費明細書	37
公共施設の状況	39
予算の執行状況	40

普通会計における決算状況

財政分析指標	60
歳入歳出決算額構成比の推移	62
令和3年度歳出決算の状況の県内比較	64
国県支出金の状況（県内比較）	70

各会計における決算状況

一般会計	72
国民健康保険事業特別会計	83
介護保険事業特別会計	96
後期高齢者医療事業特別会計	106
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	114
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	118

第1編

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、令和4年度新座市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

令和5年8月30日

新座市長 並 木 傑

令和4年度 主要な施策の成果一覧

I 新座市緊急経済対策・新座市新型コロナウイルス感染症対策

新座市緊急経済対策・新座市新型コロナウイルス感染症対策	5
地域応援クーポンの配布	5
キャッシュレス決済ポイント還元事業（第1弾）	6
キャッシュレス決済ポイント還元事業（第2弾）	6
公立小・中学校給食費の支援	6

II 新型コロナウイルスワクチン接種の推進

新型コロナウイルスワクチン接種の推進	7
--------------------	---

III 国の緊急経済対策

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	8
住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給	8
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給	9
子育て世帯への臨時特別給付金の支給	9
子育て世帯生活支援特別給付金の支給	10

IV 福祉・健康

生活保護の実施	11
自立支援の推進	11
民間保育所・小規模保育施設への補助	12
法人保育園の施設整備に対する補助	13
東北放課後児童保育室の整備	13
こども医療費の助成	13
児童手当の支給	14
後期高齢者医療の推進	15
がん検診の実施	15

V 教育・生涯学習・文化・スポーツ

小学校施設の整備	17
小学校コンピュータ教育の推進	17
中学校施設の整備	17
中学校コンピュータ教育の推進	17
給食施設の整備	18
子どもの放課後居場所づくり事業の実施	18
総合運動公園陸上競技場の改修	19
図書館サービススポット開設	19
学校水泳指導委託	20

VI 都市整備

道路の改良	21
公園施設の整備	21
（仮称）大和田三丁目公園の整備	22
児童遊園施設の整備	22
「にいバス」の運行	23
新座駅北口土地区画整理事業の推進	23
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の推進	24

VII その他

三軒屋公園等複合施設の整備	25
行政のデジタル化推進	25
道場一丁目集会所の建替え	26
（仮称）保健センター・歴史民俗資料館複合施設の建設	27
参議院議員選挙の実施	27

主要な施策の成果

I 新座市緊急経済対策・新座市新型コロナウイルス感染症対策

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>新座市緊急経済対策・新座市新型コロナウイルス感染症対策</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>1,542,721</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>1,526,124</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>98.9</td> <td>%</td> </tr> </table>	予算現額	1,542,721	千円	支出済額	1,526,124	千円	執行率	98.9	%	<p>【政策課】・【各事業担当課】</p> <p><目的></p> <p>新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰により影響を受けている市民生活の安定化を図るとともに、エネルギー等の価格高騰の影響を受けている事業者を支援する。</p> <p><実施内容></p> <p>国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市独自の緊急経済対策・感染症対策第8弾～第10弾として、様々な事業を実施した。</p> <p>1 感染症対策の主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 自宅療養者への食料品等支援 46,389千円（第8弾） (2) 妊婦通院支援金 12,161千円（第8弾） (3) 傷病見舞金 57,200千円（第8弾） (4) 公立学校ICT化推進事業 28,174千円（第8弾） (5) テレワーク環境整備事業 22,081千円（第8弾） <p>2 緊急経済対策の主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域応援クーポン 423,747千円（第8弾・第9弾） (2) キャッシュレス決済ポイント還元事業（第1弾） 64,385千円（第8弾） (3) キャッシュレス決済ポイント還元事業（第2弾） 115,461千円（第10弾） (4) 水道料金の基本料金の免除 219,015千円（第9弾） (5) 中小企業者等原油価格高騰対策支援金 203,673千円（第10弾） (6) 公立小・中学校給食費の支援 104,084千円（第9弾） <p>これらの事業のほか、避難所・公共施設等における感染防止対策や物価高騰の影響を受けた事業者を支援するための事業を実施した。</p> <p><今後の取組等></p> <p>令和5年度補正予算（第4号）に計上した第11弾の事業を着実に実施するとともに、国や県の動向を注視し、必要に応じて新たな対策を実施する。</p>						
予算現額	1,542,721	千円														
支出済額	1,526,124	千円														
執行率	98.9	%														
<p>地域応援クーポンの配布</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>423,803</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>423,747</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『中小企業支援』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>7商工費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1商工費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2商工振興費</td> </tr> </table>	予算現額	423,803	千円	支出済額	423,747	千円	執行率	100.0	%	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工振興費	<p>【産業振興課】</p> <p><目的></p> <p>新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている市内中小企業を支援するとともに、市民の購買意欲の喚起を図る。</p> <p><実施内容></p> <p>市内の中小企業で使用可能な5,000円分のクーポンを全世帯に配布した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 配布世帯数 78,532世帯 2 取扱店舗数 423店舗 3 換金率 85.7%
予算現額	423,803	千円														
支出済額	423,747	千円														
執行率	100.0	%														
款	7商工費															
項	1商工費															
目	2商工振興費															

	<p><今後の取組等> 令和5年度補正予算(第4号)に計上した第4弾となるクーポン配布事業を実施する。</p>
<p>キャッシュレス決済ポイント還元事業(第1弾)</p> <p>予算現額 64,386 千円 支出済額 64,385 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『中小企業支援』</p> <p>款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 商工振興費</p>	<p>【産業振興課】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の推進を目的として、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行う。</p> <p><実施内容> 市内の登録店でキャッシュレス決済(対象事業者1社)による買物をした場合、25%が還元される(1回当たり2,000pt/期間10,000pt上限)。 ポイント付与総額60,266,215円/決済総額266,481,072円</p> <p><今後の取組等> 令和4年度の単年度事業のため、現時点で取り組む予定はない。</p>
<p>キャッシュレス決済ポイント還元事業(第2弾)</p> <p>予算現額 129,588 千円 支出済額 115,461 千円 執行率 89.1 %</p> <p>『中小企業支援』</p> <p>款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 商工振興費</p>	<p>【産業振興課】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の推進を目的として、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行う。</p> <p><実施内容> 市内の登録店でキャッシュレス決済(対象事業者3社)による買物をした場合、25%が還元される(1回当たり2,000pt/期間10,000pt上限)。 ポイント付与総額100,336,443円/決済総額457,289,383円</p> <p><今後の取組等> 令和4年度の単年度事業のため、現時点で取り組む予定はない。</p>
<p>公立小・中学校給食費の支援</p> <p>予算現額 106,787 千円 支出済額 104,084 千円 執行率 97.4 %</p> <p>『学校給食管理』</p> <p>款 10 教育費 項 5 保健体育費 目 5 学校給食費</p>	<p>【学務課】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減のため、1か月分の給食費を無償化する。また、食材費が高騰する中であっても給食の質を確保するため、年度内の高騰分を支援する。</p> <p><実施内容> 7月 給食費の無償化 7月から2月 児童・生徒1人当たり、月500円程度の支援</p> <p><今後の取組等> 令和5年4月以降についても高騰分の支援を継続する。</p>

Ⅱ 新型コロナウイルスワクチン接種の推進

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

新型コロナウイルスワクチン接種の推進			【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】																																								
予算現額	1,604,962	千円	<目的> 予防接種法に基づく新型コロナウイルスワクチン接種の実施に伴い、市内医療機関や関係機関等と連携し、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備を図る。																																								
支出済額	1,268,779	千円																																									
執行率	79.1	%																																									
『新型コロナウイルスワクチン接種』			<実施内容>																																								
款	4 衛生費		1 接種率（令和5年3月31日現在、対象者数は転出者を含む）																																								
項	1 保健衛生費		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">対象者数</th> <th colspan="3">初回接種</th> </tr> <tr> <th>1回目接種率</th> <th>2回目接種率</th> <th>3回目接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>173,516人</td> <td>76.8%</td> <td>76.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>0～4歳</td> <td>5,243人</td> <td>4.0%</td> <td>3.7%</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>5～11歳</td> <td>10,239人</td> <td>21.9%</td> <td>21.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12歳以上</td> <td>158,034人</td> <td>82.8%</td> <td>82.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>18歳以上</td> <td>148,846人</td> <td>83.5%</td> <td>83.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>46,491人</td> <td>86.5%</td> <td>86.3%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				対象者数	初回接種			1回目接種率	2回目接種率	3回目接種率	全体	173,516人	76.8%	76.6%		0～4歳	5,243人	4.0%	3.7%	2.7%	5～11歳	10,239人	21.9%	21.6%		12歳以上	158,034人	82.8%	82.6%		18歳以上	148,846人	83.5%	83.3%		65歳以上	46,491人	86.5%	86.3%	
	対象者数	初回接種																																									
		1回目接種率				2回目接種率	3回目接種率																																				
全体	173,516人	76.8%				76.6%																																					
0～4歳	5,243人	4.0%				3.7%	2.7%																																				
5～11歳	10,239人	21.9%				21.6%																																					
12歳以上	158,034人	82.8%				82.6%																																					
18歳以上	148,846人	83.5%	83.3%																																								
65歳以上	46,491人	86.5%	86.3%																																								
目	2 予防費																																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">追加接種</th> </tr> <tr> <th>3回目接種率</th> <th>4回目接種率</th> <th>5回目接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>66.5%</td> <td>44.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>0～4歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5～11歳</td> <td>10.1%</td> <td>1.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12歳以上</td> <td>70.2%</td> <td>47.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>18歳以上</td> <td>71.7%</td> <td>49.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>84.1%</td> <td>78.0%</td> <td>65.2%</td> </tr> </tbody> </table>				追加接種			3回目接種率	4回目接種率	5回目接種率	全体	66.5%	44.2%		0～4歳				5～11歳	10.1%	1.3%		12歳以上	70.2%	47.0%		18歳以上	71.7%	49.0%	25.2%	65歳以上	84.1%	78.0%	65.2%							
	追加接種																																										
	3回目接種率	4回目接種率	5回目接種率																																								
全体	66.5%	44.2%																																									
0～4歳																																											
5～11歳	10.1%	1.3%																																									
12歳以上	70.2%	47.0%																																									
18歳以上	71.7%	49.0%	25.2%																																								
65歳以上	84.1%	78.0%	65.2%																																								
			2 各接種場所における接種実績（1～5回目の総接種数）																																								
			市内個別医療機関 126,180件（予診のみ140件）																																								
			市外医療機関等（国民健康保険団体連合会経由での報告数）																																								
			34,361件（予診のみ25件）																																								
			市内集団接種会場 31,470件（予診のみ55件）																																								
			<hr/> 合計 192,011件（予診のみ220件）																																								
			<今後の取組等>																																								
			令和5年春夏接種及び秋冬接種の体制を整える等、引き続き、国の動向を注視し、接種体制の整備を図っていく。																																								

Ⅲ 国の緊急経済対策

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給</p> <p>予算現額 26,300 千円 支出済額 23,940 千円 執行率 91.0 %</p> <p>『新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付』</p> <p>款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 09 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費</p>	<p>【生活支援課】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。</p> <p><実施内容></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">支給件数</th> <th colspan="3">内 訳</th> </tr> <tr> <th>単身世帯</th> <th>2人世帯</th> <th>3人以上世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>12件</td><td>1件</td><td>11件</td></tr> <tr><td>5月</td><td>15件</td><td>1件</td><td>14件</td></tr> <tr><td>6月</td><td>23件</td><td>2件</td><td>11件</td></tr> <tr><td>7月</td><td>18件</td><td>3件</td><td>15件</td></tr> <tr><td>8月</td><td>19件</td><td>2件</td><td>10件</td></tr> <tr><td>9月</td><td>17件</td><td>4件</td><td>11件</td></tr> <tr><td>10月</td><td>23件</td><td>3件</td><td>5件</td></tr> <tr><td>11月</td><td>18件</td><td>4件</td><td>4件</td></tr> <tr><td>12月</td><td>22件</td><td>3件</td><td>4件</td></tr> <tr><td>1月</td><td>17件</td><td>7件</td><td>4件</td></tr> <tr><td>2月</td><td>6件</td><td>4件</td><td>2件</td></tr> <tr><td>3月</td><td>6件</td><td>2件</td><td>2件</td></tr> <tr><td>計</td><td>196件</td><td>36件</td><td>93件</td></tr> </tbody> </table> <p>世帯別支給内訳：単身世帯 (60,000 円) 60.3% 2人世帯 (80,000 円) 11.1% 3人以上世帯 (100,000 円) 28.6%</p> <p><今後の取組等> 令和4年度までの事業のため、今後の取組等はない。</p>	支給件数	内 訳			単身世帯	2人世帯	3人以上世帯	4月	12件	1件	11件	5月	15件	1件	14件	6月	23件	2件	11件	7月	18件	3件	15件	8月	19件	2件	10件	9月	17件	4件	11件	10月	23件	3件	5件	11月	18件	4件	4件	12月	22件	3件	4件	1月	17件	7件	4件	2月	6件	4件	2件	3月	6件	2件	2件	計	196件	36件	93件
支給件数	内 訳																																																											
	単身世帯	2人世帯	3人以上世帯																																																									
4月	12件	1件	11件																																																									
5月	15件	1件	14件																																																									
6月	23件	2件	11件																																																									
7月	18件	3件	15件																																																									
8月	19件	2件	10件																																																									
9月	17件	4件	11件																																																									
10月	23件	3件	5件																																																									
11月	18件	4件	4件																																																									
12月	22件	3件	4件																																																									
1月	17件	7件	4件																																																									
2月	6件	4件	2件																																																									
3月	6件	2件	2件																																																									
計	196件	36件	93件																																																									
<p>住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給</p> <p>予算現額 737,540 千円 支出済額 434,100 千円 執行率 58.9 %</p> <p>『住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付』</p> <p>款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 10 住民税非課税世帯等臨時特別給付金費</p>	<p>【住民税非課税世帯等臨時特別給付金室】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し、住民税非課税世帯等臨時特別給付金を支給する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 支給対象者</p> <p>(1) 基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯又は基準日（令和4年6月1日）において、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯</p> <p>(2) (1)のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、世帯全員の令和3年度分又は令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯</p> <p>※ (1)・(2)とも令和3年度に支給された世帯は対象外</p>																																																											

	<p>2 支給世帯数（令和5年3月31日時点）</p> <p>(1) 非課税世帯 4,242 世帯</p> <p>(2) 家計急変世帯 99 世帯</p> <p>3 支給額</p> <p>1 世帯当たり 10 万円</p> <p><今後の取組等></p> <p>令和3年度から令和4年度までの事業であるため、今後の取組等はない。</p>															
<p>電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>1,050,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>814,100</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>77.5</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1 社会福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1 1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費</td> </tr> </table>	予算現額	1,050,000	千円	支出済額	814,100	千円	執行率	77.5	%	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費	<p>【住民税非課税世帯等臨時特別給付金室】</p> <p><目的></p> <p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 支給対象者</p> <p>(1) 基準日（令和4年9月30日）において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯</p> <p>(2) (1)のほか、予期せず家計が急変し、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯</p> <p>2 支給世帯数（令和5年3月31日時点）</p> <p>(1) 非課税世帯 16,114 世帯</p> <p>(2) 家計急変世帯 168 世帯</p> <p>3 支給額</p> <p>1 世帯当たり 5 万円</p> <p><今後の取組等></p> <p>令和4年度の単年度事業であるため、今後の取組等はない。</p>
予算現額	1,050,000	千円														
支出済額	814,100	千円														
執行率	77.5	%														
款	3 民生費															
項	1 社会福祉費															
目	1 1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費															
<p>子育て世帯への臨時特別給付金の支給</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>16,705</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>16,704</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『子育て世帯への臨時特別給付金給付』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1 0 子育て世帯への臨時特別給付金費</td> </tr> </table>	予算現額	16,705	千円	支出済額	16,704	千円	執行率	100.0	%	款	3 民生費	項	4 児童福祉費	目	1 0 子育て世帯への臨時特別給付金費	<p>【こども給付課】</p> <p><目的></p> <p>新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓くため、子育て世帯に対し、子育て世帯への臨時特別給付金として、先行給付金及びクーポン給付分を現金で一括して支給する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 支給対象者</p> <p>(1) 令和3年9月分の児童手当支給対象となる児童を養育する者</p> <p>(2) 令和3年9月30日時点で高校生の児童を養育する者</p> <p>(3) 令和4年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童を養育する者</p> <p>(4) 給付金の基準日以降、令和4年2月28日までの間に離婚又は同様の状態になった者で、現に対象児童を養育している者のうち、給付金の全部又は一部を受給していない者（支援給付金）</p> <p>※ 対象者について、児童手当の特例給付受給者及びそれに準じる所得のある者は除く。</p>
予算現額	16,705	千円														
支出済額	16,704	千円														
執行率	100.0	%														
款	3 民生費															
項	4 児童福祉費															
目	1 0 子育て世帯への臨時特別給付金費															

	<p>2 対象児童数 令和3年度分 23,682人 令和4年度分 170人 計 23,852人</p> <p>3 支給額 児童1人当たり100,000円</p> <p>※(4)について、元養育者からその一部を受け取っている場合又は元養育者が対象児童のために金銭等を費消している場合は、10万円からその額を控除した額</p> <p><今後の取組等> 令和4年度は、令和3年度中に支給処理が完了しなかった分のみ予算計上した。令和3年度中から令和4年度までの事業のため、今後の取組はない。</p>
<p>子育て世帯生活支援特別給付金の支給</p> <p>予算現額 164,250 千円 支出済額 147,800 千円 執行率 90.0 %</p> <p>『子育て世帯生活支援特別給付金給付』</p> <p>款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 1 1 子育て世帯生活支援特別給付金費</p>	<p>【こども給付課】</p> <p><目的> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。</p> <p><実施内容></p> <p>《ひとり親世帯分》</p> <p>1 支給対象者及び対象児童数等</p> <p>(1) 児童扶養手当受給者 1,256人(846世帯)</p> <p>(2) 公的年金等を受給していることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者 36人(26世帯)</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している者と同じ水準になっている者 58人(38世帯)</p> <p>2 支給額 児童1人当たり一律50,000円</p> <p>《ひとり親世帯以外の世帯分》</p> <p>1 支給対象者及び対象児童数等</p> <p>(1) 児童手当又は特別児童扶養手当の受給者であって、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者 1,518人(852世帯)</p> <p>(2) (1)のほか、対象児童(18歳年度末までの子(障がい児については20歳未満)の養育者であって、以下のいずれかに該当する者)</p> <p>ア 令和4年度分の住民税均等割が非課税である者 25人(16世帯)</p> <p>イ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者 63人(26世帯)</p> <p>2 支給額 児童1人当たり一律50,000円</p> <p><今後の取組等> 令和4年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。 ※令和3年度同名称の事業とは別事業。</p>

IV 福祉・健康

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

生活保護の実施		【生活支援課】																																							
予算現額	4,909,128 千円	<p><目的> 生活に困窮する者に対し、最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。</p> <p><実施内容> 生活保護実施状況（各月末時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>世帯</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>2,050世帯</td><td>2,683人</td></tr> <tr><td>5月</td><td>2,045世帯</td><td>2,668人</td></tr> <tr><td>6月</td><td>2,044世帯</td><td>2,660人</td></tr> <tr><td>7月</td><td>2,056世帯</td><td>2,683人</td></tr> <tr><td>8月</td><td>2,059世帯</td><td>2,675人</td></tr> <tr><td>9月</td><td>2,081世帯</td><td>2,713人</td></tr> <tr><td>10月</td><td>2,079世帯</td><td>2,704人</td></tr> <tr><td>11月</td><td>2,078世帯</td><td>2,703人</td></tr> <tr><td>12月</td><td>2,077世帯</td><td>2,700人</td></tr> <tr><td>1月</td><td>2,072世帯</td><td>2,696人</td></tr> <tr><td>2月</td><td>2,073世帯</td><td>2,695人</td></tr> <tr><td>3月</td><td>2,082世帯</td><td>2,706人</td></tr> </tbody> </table> <p><今後の取組等> 引き続き、必要な支援を継続していく。</p>		世帯	人員	4月	2,050世帯	2,683人	5月	2,045世帯	2,668人	6月	2,044世帯	2,660人	7月	2,056世帯	2,683人	8月	2,059世帯	2,675人	9月	2,081世帯	2,713人	10月	2,079世帯	2,704人	11月	2,078世帯	2,703人	12月	2,077世帯	2,700人	1月	2,072世帯	2,696人	2月	2,073世帯	2,695人	3月	2,082世帯	2,706人
	世帯		人員																																						
4月	2,050世帯		2,683人																																						
5月	2,045世帯	2,668人																																							
6月	2,044世帯	2,660人																																							
7月	2,056世帯	2,683人																																							
8月	2,059世帯	2,675人																																							
9月	2,081世帯	2,713人																																							
10月	2,079世帯	2,704人																																							
11月	2,078世帯	2,703人																																							
12月	2,077世帯	2,700人																																							
1月	2,072世帯	2,696人																																							
2月	2,073世帯	2,695人																																							
3月	2,082世帯	2,706人																																							
支出済額	4,817,863 千円																																								
執行率	98.1 %																																								
『生活保護』																																									
款	3 民生費																																								
項	5 生活保護費																																								
目	2 扶助費																																								
自立支援の推進		【障がい者福祉課】																																							
予算現額	2,942,337 千円	<p><目的> 障がい者が地域で自立した生活を営むことができるようにするため、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。</p> <p><実施内容> 生活上又は療養上の必要な介護、リハビリテーションや就労につながる支援等を行うとともに、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を負担した。</p> <p>1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>サービス内容</th> <th>利用者数等</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">介護給付費</td> <td>居宅介護等</td> <td>3,895人</td> <td>569,699,375円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>239人</td> <td>20,080,813円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>241人</td> <td>66,047,080円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>2,760人</td> <td>629,182,567円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>1,081人</td> <td>167,262,257円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">訓練等給付費</td> <td>自立訓練</td> <td>160人</td> <td>20,276,912円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>1,007人</td> <td>184,479,926円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援</td> <td>3,479人</td> <td>400,221,439円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助(グループホーム)</td> <td>1,568人</td> <td>371,222,365円</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td> <td>70人</td> <td>1,358,325円</td> </tr> <tr> <td>就労定着支援</td> <td>441人</td> <td>13,686,397円</td> </tr> </tbody> </table>		サービス内容	利用者数等	負担額	介護給付費	居宅介護等	3,895人	569,699,375円	短期入所	239人	20,080,813円	療養介護	241人	66,047,080円	生活介護	2,760人	629,182,567円	施設入所支援	1,081人	167,262,257円	訓練等給付費	自立訓練	160人	20,276,912円	就労移行支援	1,007人	184,479,926円	就労継続支援	3,479人	400,221,439円	共同生活援助(グループホーム)	1,568人	371,222,365円	自立生活援助	70人	1,358,325円	就労定着支援	441人	13,686,397円
	サービス内容		利用者数等	負担額																																					
介護給付費	居宅介護等		3,895人	569,699,375円																																					
	短期入所	239人	20,080,813円																																						
	療養介護	241人	66,047,080円																																						
	生活介護	2,760人	629,182,567円																																						
	施設入所支援	1,081人	167,262,257円																																						
訓練等給付費	自立訓練	160人	20,276,912円																																						
	就労移行支援	1,007人	184,479,926円																																						
	就労継続支援	3,479人	400,221,439円																																						
	共同生活援助(グループホーム)	1,568人	371,222,365円																																						
	自立生活援助	70人	1,358,325円																																						
就労定着支援	441人	13,686,397円																																							
支出済額	2,852,203 千円																																								
執行率	96.9 %																																								
『自立支援』																																									
款	3 民生費																																								
項	1 社会福祉費																																								
目	2 障がい者福祉費																																								

サービス内容		利用者数等	負担額
地域相談支援	地域移行支援	0人	0円
	地域定着支援	29人	94,047円
計画相談支援		2,722人	40,900,015円
自立支援医療費	更生医療	5,777件	265,956,149円
	育成医療	32件	930,942円
補装具費		269件	30,645,573円
療養介護医療費		240件	16,515,403円
高額障がい福祉サービス費		190件	2,289,449円

2 市単独事業等

事業名	利用者数等	負担額
居宅改善整備費助成	0件	0円
ファクシミリ利用料等助成	30人	522,000円
日常生活用具（補助具）給付	387件	3,540,607円
難聴児補聴器購入費補助	4人	375,000円
日常生活自立支援事業利用料助成	4人	121,140円
共同生活援助事業費補助	12件	11,260円

<今後の取組等>

引き続き、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。

民間保育所・小規模保育施設への補助

予算現額	713,036	千円
支出済額	657,893	千円
執行率	92.3	%

『地域子ども・子育て支援』

款	3	民生費
項	4	児童福祉費
目	5	児童運営費

【保育課】

<目的>

民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施、保育士等の宿舍借上費、新型コロナウイルス感染症対策事業費及び物価高騰対策事業費について補助を行う。また、保育士等処遇改善臨時特例事業として、保育士等の給与額を改善した場合の改善分の補助を行う。

<実施内容>

(1) 民間保育所運営改善費補助金	328,731,459円
(2) 特別保育事業費補助金	104,280,820円
(3) 一時預かり事業費補助金	42,570,480円
(4) 延長保育事業費補助金	36,038,790円
(5) 病児・病後児保育事業費補助金	8,706,000円
(6) 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	14,496,000円
(7) 実費徴収に係る補足給付事業補助金	4,247,346円
(8) 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	44,759,000円
(9) 多様な集団活動事業利用支援補助金	423,960円
(10) 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	61,265,747円
(11) 物価高騰対策事業費補助金	12,372,700円

<今後の取組等>

引き続き、民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施、保育士等の宿舍借上費等について補助を行っていく。

<p>法人保育園の施設整備に対する補助</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>113,320</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>113,320</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『法人保育園施設整備費補助』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>5 児童運営費</td> </tr> </table>	予算現額	113,320	千円	支出済額	113,320	千円	執行率	100.0	%	款	3 民生費	項	4 児童福祉費	目	5 児童運営費	<p>【保育課】</p> <p><目的> 待機児童の解消等を図るため、民間保育所整備に対し、建設費の一部を補助する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> キッド・ステイ新座保育園（令和3年度及び令和4年度増築及び大規模修繕等） 107,860,000円（令和4年度分） みどりの丘の保育園（防音壁整備） 5,460,000円 <p><今後の取組等> 必要に応じて、民間保育所の整備事業に支援を行っていく。</p>						
予算現額	113,320	千円																				
支出済額	113,320	千円																				
執行率	100.0	%																				
款	3 民生費																					
項	4 児童福祉費																					
目	5 児童運営費																					
<p>東北放課後児童保育室の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>178,178</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>178,083</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.9</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『東北放課後児童保育室整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>6 放課後児童対策費</td> </tr> </table>	予算現額	178,178	千円	支出済額	178,083	千円	執行率	99.9	%	款	3 民生費	項	4 児童福祉費	目	6 放課後児童対策費	<p>【保育課】</p> <p><目的> 東北放課後児童保育室における狭あい化の解消を図るため、東北小学校敷地内既存放課後児童保育室の隣に別棟を建築する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 建設内容 <ol style="list-style-type: none"> 構造 鉄骨造2階建て 敷地面積 484.33㎡ 建築面積 194.72㎡ 延床面積 358.03㎡ 施設概要 保育室、事務室等 主な整備内容 <table border="0"> <tr> <td>(1) 建設工事費</td> <td>169,422千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工事監理業務委託</td> <td>6,380千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 備品等購入</td> <td>2,275千円</td> </tr> </table> 開室日 令和5年3月17日 <p><今後の取組等> 令和4年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>	(1) 建設工事費	169,422千円	(2) 工事監理業務委託	6,380千円	(3) 備品等購入	2,275千円
予算現額	178,178	千円																				
支出済額	178,083	千円																				
執行率	99.9	%																				
款	3 民生費																					
項	4 児童福祉費																					
目	6 放課後児童対策費																					
(1) 建設工事費	169,422千円																					
(2) 工事監理業務委託	6,380千円																					
(3) 備品等購入	2,275千円																					
<p>こども医療費の助成</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>541,124</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>521,472</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>96.4</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『こども医療費助成』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>3 民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1 児童福祉総務費</td> </tr> </table>	予算現額	541,124	千円	支出済額	521,472	千円	執行率	96.4	%	款	3 民生費	項	4 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	<p>【こども給付課】</p> <p><目的> 子どもの健やかな育成に寄与し、子育て世帯への経済的負担の軽減を図るため、子どもに対する医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。</p> <p><実施内容> 中学3年生までの通院・高校3年生までの入院にかかる医療費（保険診療分）の助成を行った。</p>						
予算現額	541,124	千円																				
支出済額	521,472	千円																				
執行率	96.4	%																				
款	3 民生費																					
項	4 児童福祉費																					
目	1 児童福祉総務費																					

こども医療費支給状況

		支給件数	支給額
県 補 助 対 象 事 業	乳児分(0歳児)	16,388件	39,711,250円
	国民健康保険	1,291件	3,354,353円
	社会保険	15,097件	36,356,897円
	幼児分(1~6歳児)	123,302件	194,417,708円
	国民健康保険	9,385件	14,869,595円
	社会保険	113,917件	179,548,113円
	小計	139,690件	234,128,958円
市 単 独 事 業	小学生分(7~12歳児)	100,787件	212,132,999円
	国民健康保険	7,478件	16,026,704円
	社会保険	93,309件	196,106,295円
	中学生分(13~15歳児)	31,147件	73,260,140円
	国民健康保険	2,496件	6,158,829円
	社会保険	28,651件	67,101,311円
	高校生分(16~18歳児)	378件	1,949,550円
	国民健康保険	56件	213,959円
	社会保険	322件	1,735,591円
		小計	132,312件
	合計	272,002件	521,471,647円

<今後の取組等>

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、引き続き医療費助成を行う。

児童手当の支給

予算現額	2,420,915	千円
支出済額	2,380,865	千円
執行率	98.3	%

『児童手当』

款	3	民生費
項	4	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

【こども給付課】

<目的>

次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの児童の養育者を対象に、児童手当・特例給付を支給する。

<実施内容>

中学校修了までの児童の養育者を対象に、児童手当・特例給付を支給した。

手当支給状況

延べ児童数 225,549人 支給総額 2,380,865千円

1 児童手当(所得制限限度額未満の場合)

(1) 手当月額

ア 3歳未満(一律)	15,000円
イ 3歳以上小学校修了前(第1・2子)	10,000円
(第3子以降)	15,000円
ウ 中学校修了前	10,000円

(2) 手当支給状況

	延児童数	支給額
被用者3歳未満	27,453人	411,795千円
被用者中学校修了前(10,000円)	127,005人	1,270,050千円
被用者中学校修了前(15,000円)	11,463人	171,945千円
非被用者(10,000円)	29,031人	290,310千円
非被用者(15,000円)	8,378人	125,670千円
合計	203,330人	2,269,770千円

	<p>2 特例給付（所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合）</p> <p>(1) 手当月額（一律） 5,000 円</p> <p>(2) 手当支給状況</p> <table border="1" data-bbox="735 230 1270 309"> <tr> <td>延児童数</td> <td>22,219 人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>111,095 千円</td> </tr> </table> <p>※児童手当制度の改正により、令和4年10月支給分から新たに所得上限限度額が設けられ、特例給付の一部が支給対象外となった。</p> <p><今後の取組等></p> <p>次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、引き続き児童手当・特例給付を支給する。</p>	延児童数	22,219 人	支給額	111,095 千円
延児童数	22,219 人				
支給額	111,095 千円				
<p>後期高齢者医療の推進</p> <p>予算現額 2,254,525 千円</p> <p>支出済額 2,175,337 千円</p> <p>執行率 96.5 %</p> <p>『後期高齢者医療広域連合納付金』 (後期高齢者医療事業特別会計)</p> <p>款 1 後期高齢者医療広域連合納付金</p> <p>項 1 後期高齢者医療広域連合納付金</p> <p>目 1 後期高齢者医療広域連合納付金</p>	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p><目的></p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律に定められた、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、納付金を納付する。</p> <p><実施内容></p> <p>被保険者の方々からの保険料及び所得の低い方等の保険料減額分について、県・市が負担する負担金等を納付した。</p> <p><今後の取組等></p> <p>後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、引き続き被保険者の方々の理解を深め、保険料の収納率向上に努める。</p> <p>令和4年度 98.94% (現年分 99.36% 滞繰分 39.01%)</p> <p>令和3年度 98.99% (現年分 99.52% 滞繰分 41.37%)</p> <p>令和2年度 98.81% (現年分 99.48% 滞繰分 41.07%)</p>				
<p>がん検診の実施</p> <p>予算現額 247,204 千円</p> <p>支出済額 246,154 千円</p> <p>執行率 99.6 %</p> <p>『がん検診』</p> <p>款 4 衛生費</p> <p>項 1 保健衛生費</p> <p>目 2 予防費</p>	<p>【保健センター】</p> <p><目的></p> <p>健康増進法に基づき、がんの早期発見及び早期治療を目的に、集団検診と医療機関による個別検診を実施する。</p> <p><実施内容></p> <p>1 がん検診(集団検診) 受診者(人)</p> <p>(1) 胃がん(X線) 1,078</p> <p>(2) 大腸がん 1,769</p> <p>(3) 肺がん 1,709</p> <p>ア X線のみ 1,689</p> <p>イ X線と喀痰 20</p> <p>(4) 乳がん 1,490</p> <p>(5) 子宮頸がん 1,540</p> <p>2 がん検診(個別検診) 受診者(人)</p> <p>(1) 胃がん 4,848</p> <p>ア X線 2,097</p> <p>イ 内視鏡 2,751</p> <p>(2) 大腸がん 11,144</p> <p>(3) 肺がん 12,685</p> <p>ア X線のみ 12,390</p> <p>イ X線と喀痰 295</p> <p>(4) 乳がん 3,051</p> <p>(5) 子宮頸がん 3,816</p>				

<今後の取組等>

引き続き、健康増進法に基づき、がん検診を実施する。

V 教育・生涯学習・文化・スポーツ

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>小学校施設の整備</p> <p>予算現額 211,671 千円 支出済額 163,170 千円 執行率 77.1 %</p> <p>『小学校施設整備』</p> <p>款 10教育費 項 2小学校費 目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 良好な教育環境の確保のため、小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p><実施内容> 1 石神小学校階段昇降機設置工事 2 野火止小学校校舎屋上防水改修工事 3 その他諸工事及び緊急工事</p> <p><今後の取組等> 東野小学校屋内運動場照明器具改修工事を始めとする小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>
<p>小学校コンピュータ教育の推進</p> <p>予算現額 168,596 千円 支出済額 168,153 千円 執行率 99.7 %</p> <p>『小学校コンピュータ教育推進』</p> <p>款 10教育費 項 2小学校費 目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。</p> <p><実施内容> 1 可動式コンピュータ購入 2 可動式コンピュータ修繕 3 新座市教育ネットワーク機器賃貸借</p> <p><今後の取組等> 可動式コンピュータに係る修繕を遅滞なく実施するとともに、機器更改に向けた研究を進める。 教育ネットワークを時代に適合したセキュアな方式に改め、教育DXを推進する。</p>
<p>中学校施設の整備</p> <p>予算現額 160,834 千円 支出済額 112,314 千円 執行率 69.8 %</p> <p>『中学校施設整備』</p> <p>款 10教育費 項 3中学校費 目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 良好な教育環境の確保のため、中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p><実施内容> 1 第二中学校校舎等長寿命化改修工事実施設計業務委託 2 第三中学校校舎バルコニー等改修工事 3 その他諸工事及び緊急工事</p> <p><今後の取組等> 第二中学校校舎等長寿命化改修工事を始め中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>
<p>中学校コンピュータ教育の推進</p> <p>予算現額 77,093 千円 支出済額 76,901 千円 執行率 99.8 %</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的> 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。</p>

<p>『中学校コンピュータ教育推進』</p> <p>款 10教育費 項 3中学校費 目 1学校管理費</p>	<p><実施内容></p> <p>1 可動式コンピュータ購入 2 可動式コンピュータ修繕 3 新座市教育ネットワーク機器賃貸借</p> <p><今後の取組等></p> <p>可動式コンピュータに係る修繕を遅滞なく実施するとともに、機器更改に向けた研究を進める。 教育ネットワークを時代に適合したセキュアな方式に改め、教育DXを推進する。</p>																																																																		
<p>給食施設の整備</p> <p>予算現額 408,596 千円 支出済額 206,391 千円 執行率 50.5 %</p> <p>『給食室施設整備』</p> <p>款 10教育費 項 5保健体育費 目 5学校給食費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p><目的></p> <p>学校給食の安全性と衛生及び安定した供給のため、給食室及び関連施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>1 第二中学校給食室等増築及び改修工事 2 野寺小学校給食室増築工事及び長寿命化改修工事等設計業務委託 3 諸工事及び緊急工事</p> <p><今後の取組等></p> <p>野寺小学校給食室長寿命化及び増築工事を始め学校給食施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>																																																																		
<p>子どもの放課後居場所づくり事業の実施</p> <p>予算現額 150,002 千円 支出済額 142,767 千円 執行率 95.2 %</p> <p>『子どもの放課後居場所づくり』</p> <p>款 10教育費 項 4社会教育費 目 3青少年育成費</p>	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p><目的></p> <p>子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境をつくるため、小学校施設を使用し、放課後等における子どもの居場所づくりを行う。</p> <p><実施内容></p> <p>市内全17小学校において実施した。</p> <p>1 実施日 月曜日～金曜日の給食のある課業日（放課後～午後5時）及び長期休業日の平日（春・夏・冬休みの午前8時45分～午後4時30分）</p> <p>2 登録児童数</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 東野小学校</td> <td>310人</td> <td>(2) 石神小学校</td> <td>190人</td> </tr> <tr> <td>(3) 東北小学校</td> <td>329人</td> <td>(4) 新堀小学校</td> <td>168人</td> </tr> <tr> <td>(5) 第四小学校</td> <td>180人</td> <td>(6) 野寺小学校</td> <td>248人</td> </tr> <tr> <td>(7) 栗原小学校</td> <td>177人</td> <td>(8) 新開小学校</td> <td>194人</td> </tr> <tr> <td>(9) 大和田小学校</td> <td>293人</td> <td>(10) 八石小学校</td> <td>111人</td> </tr> <tr> <td>(11) 栄小学校</td> <td>146人</td> <td>(12) 西堀小学校</td> <td>128人</td> </tr> <tr> <td>(13) 新座小学校</td> <td>132人</td> <td>(14) 片山小学校</td> <td>171人</td> </tr> <tr> <td>(15) 野火止小学校</td> <td>218人</td> <td>(16) 池田小学校</td> <td>133人</td> </tr> <tr> <td>(17) 陣屋小学校</td> <td>150人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 延べ参加児童数及び実施回数</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 東野小学校</td> <td>8,916人</td> <td>215回</td> <td>(2) 石神小学校</td> <td>3,949人</td> <td>215回</td> </tr> <tr> <td>(3) 東北小学校</td> <td>6,609人</td> <td>218回</td> <td>(4) 新堀小学校</td> <td>3,891人</td> <td>216回</td> </tr> <tr> <td>(5) 第四小学校</td> <td>5,196人</td> <td>216回</td> <td>(6) 野寺小学校</td> <td>5,043人</td> <td>217回</td> </tr> <tr> <td>(7) 栗原小学校</td> <td>4,738人</td> <td>215回</td> <td>(8) 新開小学校</td> <td>6,348人</td> <td>218回</td> </tr> <tr> <td>(9) 大和田小学校</td> <td>6,784人</td> <td>218回</td> <td>(10) 八石小学校</td> <td>1,810人</td> <td>218回</td> </tr> </table>	(1) 東野小学校	310人	(2) 石神小学校	190人	(3) 東北小学校	329人	(4) 新堀小学校	168人	(5) 第四小学校	180人	(6) 野寺小学校	248人	(7) 栗原小学校	177人	(8) 新開小学校	194人	(9) 大和田小学校	293人	(10) 八石小学校	111人	(11) 栄小学校	146人	(12) 西堀小学校	128人	(13) 新座小学校	132人	(14) 片山小学校	171人	(15) 野火止小学校	218人	(16) 池田小学校	133人	(17) 陣屋小学校	150人			(1) 東野小学校	8,916人	215回	(2) 石神小学校	3,949人	215回	(3) 東北小学校	6,609人	218回	(4) 新堀小学校	3,891人	216回	(5) 第四小学校	5,196人	216回	(6) 野寺小学校	5,043人	217回	(7) 栗原小学校	4,738人	215回	(8) 新開小学校	6,348人	218回	(9) 大和田小学校	6,784人	218回	(10) 八石小学校	1,810人	218回
(1) 東野小学校	310人	(2) 石神小学校	190人																																																																
(3) 東北小学校	329人	(4) 新堀小学校	168人																																																																
(5) 第四小学校	180人	(6) 野寺小学校	248人																																																																
(7) 栗原小学校	177人	(8) 新開小学校	194人																																																																
(9) 大和田小学校	293人	(10) 八石小学校	111人																																																																
(11) 栄小学校	146人	(12) 西堀小学校	128人																																																																
(13) 新座小学校	132人	(14) 片山小学校	171人																																																																
(15) 野火止小学校	218人	(16) 池田小学校	133人																																																																
(17) 陣屋小学校	150人																																																																		
(1) 東野小学校	8,916人	215回	(2) 石神小学校	3,949人	215回																																																														
(3) 東北小学校	6,609人	218回	(4) 新堀小学校	3,891人	216回																																																														
(5) 第四小学校	5,196人	216回	(6) 野寺小学校	5,043人	217回																																																														
(7) 栗原小学校	4,738人	215回	(8) 新開小学校	6,348人	218回																																																														
(9) 大和田小学校	6,784人	218回	(10) 八石小学校	1,810人	218回																																																														

	<p>(11) 栄小学校 1,832人 217回 (12) 西堀小学校 3,115人 214回 (13) 新座小学校 2,936人 217回 (14) 片山小学校 3,473人 219回 (15) 野火止小学校 4,030人 219回 (16) 池田小学校 3,278人 216回 (17) 陣屋小学校 3,900人 218回</p> <p><今後の取組等> 引き続き、放課後等に子どもたちが安全・安心に集える居場所を提供する。</p>
<p>総合運動公園陸上競技場の改修</p> <p>予算現額 5,114 千円 支出済額 4,937 千円 執行率 96.5 %</p> <p>『体育施設整備』</p> <p>款 10教育費 項 5保健体育費 目 2体育施設費</p>	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p><目的> 総合運動公園陸上競技場について、第三種公認取得に向けた競技場改修工事の実施設計業務を委託するとともに、陸上競技大会の開催に必要な備品等の整備を行う。</p> <p><実施内容></p> <p>1 超音波風速計購入 2 一部写真判定装置（PC入替え）購入</p> <p><今後の取組等> 令和5年度は、繰り越した改修工事実施設計業務委託を実施するとともに、インフィールド芝の全面改修工事を実施し、令和6年度に競技場走路の全面改修を実施する。また、それぞれの年度において必要備品を購入する。</p>
<p>図書館サービススポット開設</p> <p>予算現額 6,649 千円 支出済額 6,028 千円 執行率 90.7 %</p> <p>『図書館資料整備』、『図書館施設管理』</p> <p>(内訳)『図書館資料整備』</p> <p>款 10教育費 項 4社会教育費 目 6図書館費</p> <p>予算現額 447 千円 支出済額 442 千円 執行率 98.9 %</p> <p>(内訳)『図書館施設管理』</p> <p>款 10教育費 項 4社会教育費 目 6図書館費</p> <p>予算現額 6,202 千円 支出済額 5,586 千円 執行率 90.1 %</p>	<p>【中央図書館】</p> <p><目的> 西東京市との図書館の相互利用に関する協定の終了に伴い、栗原地区の図書館サービスの拡充のため、栗原5丁目に図書サービススポットを開設する。</p> <p><実施内容> 令和4年8月2日に、予約資料の受渡し等を行う、ビブリア（栗原5丁目図書サービススポット）を開設した。</p> <p>1 利用状況 (1) 貸出件数 5,930件 (2) 予約件数 6,043件</p> <p>2 利用時間 火曜日から日曜日までの午前10時から午後8時まで</p> <p><今後の取組等> ビブリア開設の周知を行うとともに、サービス内容の拡充を図る。</p>

学校水泳指導委託

予算現額	4,197	千円
支出済額	3,846	千円
執行率	91.6	%

『学校水泳指導委託』

款	10教育費
項	1教育総務費
目	4教育指導費

【教育支援課】

<目的>

学校の水泳指導について、専門的な質の高い水泳指導、安全を確保した運営体制による指導を行うため、民間のスイミングスクールに委託する。

<実施内容>

- 1 委託業者 スウィン新座
- 2 実施校 栄小学校
- 3 実施期間 令和4年6月9日～9月22日
- 4 実施形態
 - (1) 月曜日～金曜日（水曜日は休館日）
 - (2) 10:00～12:30（移動、着替えを含む）
 - (3) 1日1学年ずつ実施
 - (4) 1日の指導時間は2コマ扱いとし、60分から75分の指導を行った。
- 5 各学年4日間（8時間）実施

<今後の取組等>

民間委託を順次推進する。令和5年度は、栄小学校、八石小学校及び野火止小学校で実施予定である。

VI 都市整備

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

道路の改良		【道路河川課】																												
予算現額 147,570 千円 支出済額 147,178 千円 執行率 99.7 %	<目的> 市民生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保するとともに、住環境の向上を図る。																													
『道路改良』	<実施内容> 令和4年度は下記の道路改良工事を行った。																													
款 8土木費 項 2道路橋梁費 目 3道路新設改良費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工事件名</th> <th>施工場所</th> <th>延長</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道第5号線歩道整備工事</td> <td>西堀二丁目地内</td> <td>40.1m</td> <td>歩道整備</td> </tr> <tr> <td>市道第110号線溢水対策工事</td> <td>菅沢二丁目地内</td> <td>40.0m</td> <td>道路改良</td> </tr> <tr> <td>市道第8号線道路改良工事</td> <td>畑中一丁目、 馬場一丁目地内</td> <td>152.0m</td> <td>道路改良</td> </tr> <tr> <td>市道第3066号線歩道整備工事</td> <td>菅沢二丁目</td> <td>238.1m</td> <td>歩道整備</td> </tr> <tr> <td>市道第3072号線歩道整備工事</td> <td>菅沢二丁目地内</td> <td>107.5m</td> <td>歩道整備</td> </tr> <tr> <td>市道第1号及び4036号線道路整備工事</td> <td>野火止一丁目地内</td> <td>64.3m</td> <td>歩道整備</td> </tr> </tbody> </table>	工事件名	施工場所	延長	内容	市道第5号線歩道整備工事	西堀二丁目地内	40.1m	歩道整備	市道第110号線溢水対策工事	菅沢二丁目地内	40.0m	道路改良	市道第8号線道路改良工事	畑中一丁目、 馬場一丁目地内	152.0m	道路改良	市道第3066号線歩道整備工事	菅沢二丁目	238.1m	歩道整備	市道第3072号線歩道整備工事	菅沢二丁目地内	107.5m	歩道整備	市道第1号及び4036号線道路整備工事	野火止一丁目地内	64.3m	歩道整備	
工事件名	施工場所	延長	内容																											
市道第5号線歩道整備工事	西堀二丁目地内	40.1m	歩道整備																											
市道第110号線溢水対策工事	菅沢二丁目地内	40.0m	道路改良																											
市道第8号線道路改良工事	畑中一丁目、 馬場一丁目地内	152.0m	道路改良																											
市道第3066号線歩道整備工事	菅沢二丁目	238.1m	歩道整備																											
市道第3072号線歩道整備工事	菅沢二丁目地内	107.5m	歩道整備																											
市道第1号及び4036号線道路整備工事	野火止一丁目地内	64.3m	歩道整備																											
	<今後の取組等> 令和5年度予定事業 市道第6082・6084号線道路整備工事、新堀歩道橋撤去工事及び付帯工事等を実施する予定である。																													
公園施設の整備		【みどり公園課】																												
予算現額 55,186 千円 支出済額 43,689 千円 執行率 79.2 %	<目的> 市民の日常的なコミュニティの場である都市公園等を、安全で快適に利用できるように、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。																													
『公園施設整備』	<実施内容> 令和4年度の主な事業																													
款 8土木費 項 5公園費 目 1公園費	1 都市公園等工事設計委託 新座セントラルキッズパーク整備実施設計業務委託 2 都市公園等遊具等撤去工事 北野公園チェーンクライム遊具ほか撤去工事 3 都市公園等維持補修工事 史跡公園橋修繕工事 ほか15件 4 都市公園等改良改修工事 馬場第二公園遊具設置工事 ほか12件																													
	<今後の取組等> 引き続き、都市公園等の施設修繕及び改良改修を適切に行う。																													

<p>(仮称)大和田三丁目公園の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>33,050</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>23,639</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>71.5</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『公園施設整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>8土木費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>5公園費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1公園費</td> </tr> </table>	予算現額	33,050	千円	支出済額	23,639	千円	執行率	71.5	%	款	8土木費	項	5公園費	目	1公園費	<p>【みどりと公園課】</p> <p><目的> 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業で生み出された(仮称)大和田三丁目公園について、大和田二・三丁目地区の魅力向上や活性化を目的とし、水遊び大型遊具を配置した公園を整備する。</p> <p><実施内容> 令和4年度の主な事業 1 委託業者の決定 「公募型プロポーザル」を実施し、応募事業者3社について受注候補者選定委員会にて評価を行い、設計・施工業者を決定した。 2 協議会の発足 地域の方や各関係者の意見及び要望を聴取するため、「(仮称)大和田三丁目公園整備検討協議会」を発足した。</p> <p><今後の取組等> 市民への意見募集を経た後、実施設計を完成させ、令和6年7月には西エリアをプレオープン、令和7年4月には供用開始を予定している。</p>
予算現額	33,050	千円														
支出済額	23,639	千円														
執行率	71.5	%														
款	8土木費															
項	5公園費															
目	1公園費															
<p>児童遊園施設の整備</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>15,359</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>14,889</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>96.9</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『児童遊園施設整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>8土木費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>5公園費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2児童遊園費</td> </tr> </table>	予算現額	15,359	千円	支出済額	14,889	千円	執行率	96.9	%	款	8土木費	項	5公園費	目	2児童遊園費	<p>【みどりと公園課】</p> <p><目的> 市民の日常的なコミュニティの場である児童遊園を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。 また、借地により開設していた栗原三丁目児童遊園について、土地所有者への用地返還に伴い、遊具等の撤去工事を行った。</p> <p><実施内容> 令和4年度の主な事業 1 児童遊園遊具等撤去工事 栗原三丁目児童遊園遊具等撤去工事 ほか2件 2 児童遊園維持補修工事 栄三丁目児童遊園園内灯補修工事 ほか17件 3 児童遊園改良改修工事 石神第一児童遊園2方向滑り台更新工事 ほか9件</p> <p><今後の取組等> 引き続き、児童遊園の施設修繕及び改良改修を適切に行う。</p>
予算現額	15,359	千円														
支出済額	14,889	千円														
執行率	96.9	%														
款	8土木費															
項	5公園費															
目	2児童遊園費															

<p>「にいバス」の運行</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>98,283</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>92,024</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>93.6</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『市内循環バス運行』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>8土木費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>6交通対策費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2交通安全対策費</td> </tr> </table>	予算現額	98,283	千円	支出済額	92,024	千円	執行率	93.6	%	款	8土木費	項	6交通対策費	目	2交通安全対策費	<p>【交通政策課】</p> <p><目的> 市内公共施設、病院等の利用者の利便性を図るため、市内循環バスを運行する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 路線 市役所を起点とした北コース、西コース、東コースの3コース 2 便数 北コース10便、西コース9便、東コース8便 3 運行日 日曜日及び年末年始を除く毎日 4 料金 大人150円、子ども(小学生)100円(市内在住の満70歳以上の高齢者及び身体障がい者手帳等所有者は、無料乗車証を提示することにより無料となる。交付手数料は500円で2年間有効) 5 年間利用者数 延べ129,309人 <p><今後の取組等> 令和5年4月の再編を受け、今後も円滑な運行を図るとともに、更なる利便性向上に資する検討を継続する。</p>									
予算現額	98,283	千円																							
支出済額	92,024	千円																							
執行率	93.6	%																							
款	8土木費																								
項	6交通対策費																								
目	2交通安全対策費																								
<p>新座駅北口土地区画整理事業の推進</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>852,640</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>536,007</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>62.9</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『土地区画整理事業』 (新座駅北口土地区画整理事業特別会計)</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>1区画整理費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>2事業費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1土地区画整理事業費</td> </tr> </table>	予算現額	852,640	千円	支出済額	536,007	千円	執行率	62.9	%	款	1区画整理費	項	2事業費	目	1土地区画整理事業費	<p>【新座駅北口土地区画整理事務所】</p> <p><目的> 市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街地を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、活力と賑わいのある商業空間の創出、駅近接地における中・高層住宅の計画的な誘導、現存する緑と調和した良好な住環境の創出を図る。</p> <p><実施内容> 事業計画に基づき、次の事業を実施した。 令和4年度の主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 物件調査積算業務委託 区画整理事業の施行により移転等が発生する物件について、補償料算定の基礎資料を作成するため、調査・積算を行った。 (2) 道路等実施設計業務委託 区画道路築造工事及び雨水管布設工事の詳細設計並びに雨水流出抑制施設修正設計等を行った。 (3) 道路築造等工事 雨水浸透トレンチ工事、雨水管布設工事及び区画道路築造工事等を行った。 (4) 建物移転等補償 <table border="0"> <tr> <td>建物移転補償</td> <td>7件</td> <td>(令和5年度への繰越事業5件)</td> </tr> <tr> <td>工作物移転補償</td> <td>6件</td> <td>(令和5年度への繰越事業1件)</td> </tr> <tr> <td>借家・借間・立毛等補償</td> <td>29件</td> <td></td> </tr> </table> <p><今後の取組等> 令和9年度の事業完了を目指し、事業計画に基づき事業を推進していく。</p>	建物移転補償	7件	(令和5年度への繰越事業5件)	工作物移転補償	6件	(令和5年度への繰越事業1件)	借家・借間・立毛等補償	29件	
予算現額	852,640	千円																							
支出済額	536,007	千円																							
執行率	62.9	%																							
款	1区画整理費																								
項	2事業費																								
目	1土地区画整理事業費																								
建物移転補償	7件	(令和5年度への繰越事業5件)																							
工作物移転補償	6件	(令和5年度への繰越事業1件)																							
借家・借間・立毛等補償	29件																								

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の推進

予算現額	208,411	千円
支出済額	202,557	千円
執行率	97.2	%

『土地区画整理事業』

(大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計)

- 款 1 区画整理費
- 項 2 事業費
- 目 1 土地区画整理事業費

【大和田二・三丁目地区土地区画整理事務所】

<目的>

市北西部に位置する本事業地区内における道路築造等整備と地権者に引き渡すための造成工事を主とした事業を施行する。

<実施内容>

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業について次のとおり事業を実施した。

1 業務委託関係

出来形確認測量及び換地計画書等作成、環境影響評価事後調査等を行った。また、移転対象物件について調査し、物件移転等補償を行った。

2 地権者調整関係

地権者へ土地を引き渡すために施工スケジュールを確認しながら、工程を調整した。

3 工事関係

擁壁工事等を行った。

<今後の取組等>

令和4年度に事業は完了し、令和5年度から清算金徴収交付業務を行う。

Ⅶ その他

『 』内は、事業別決算説明書の中事業名を指します。

<p>三軒屋公園等複合施設の整備</p> <p>予算現額 18,426 千円 支出済額 18,161 千円 執行率 98.6 %</p> <p>『公共施設マネジメント推進』</p> <p>款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 企画費</p>	<p>【公共施設マネジメント課】</p> <p><目的> 市北東部の東武東上線志木駅周辺の公共施設の状況を踏まえ、三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設を整備する。</p> <p><実施内容> 複合施設の官民連携手法による整備に向けて、外部コンサルティング会社へ業務委託し、民間活力導入可能性調査を実施するとともに、基本計画を令和5年3月に策定した。</p> <p><今後の取組等> 策定した基本計画を踏まえ、令和5年度は事業者選定に向けた公募資料の作成等を行い、令和6年度に事業者を決定できるよう事務を進めていく。</p>
<p>行政のデジタル化推進</p> <p>予算現額 27,191 千円 支出済額 27,186 千円 執行率 100.0 %</p> <p>『電子申請システム』、『公共施設予約システム』、『AI・RPA活用』</p> <p>(内訳) 『電子申請システム』</p> <p>款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 情報管理費</p> <p>予算現額 24,143 千円 支出済額 24,139 千円 執行率 100.0 %</p> <p>(内訳) 『公共施設予約システム』</p> <p>款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 情報管理費</p> <p>予算現額 1,947 千円 支出済額 1,947 千円 執行率 100.0 %</p>	<p>【情報システム課】</p> <p><目的> デジタル社会に対応した行政サービスを提供し、市民の利便性向上を図るため、オンラインでの対応手続数を拡充する。 また、AI-OCRやRPAの活用により、業務効率化に取り組む。</p> <p><実施内容></p> <p>1 行政手続オンライン化</p> <p>(1) 電子・申請届出サービス 令和4年度受付件数 160 手続/14,844 件 (うち、オンライン決済実績 177 件/納付合計額 98,642 円) ※ オンライン決済対象手続：所得・(非)課税証明書、戸籍に関する証明書、住民票の写し</p> <p>(2) ぴったりサービスによる電子申請 342 件 ア 引越し手続オンラインサービス(転出届、転入予約) (令和5年2月6日から開始) イ 特に国民の利便性向上に資する手続(子育て関係、介護関係) (令和5年3月1日から開始)</p> <p>(3) 公共施設予約システム 利用施設数 27 施設/年間利用件数 15,520 件</p>

(内訳)『AI・RPA活用』

款	2 総務費	
項	1 総務管理費	
目	8 情報管理費	
予算現額	1,101	千円
支出済額	1,100	千円
執行率	99.9	%

2 AI-OCR利用及びRPA活用

業務名	年間 処理件数	年間 削減時間	AI-OCR 利 用
職員ID等設定業務	約700件	20時間	
督促発行停止入力業務	約1,300件	20時間	
預貯金調査回答処理業務	約4,100件	219時間	
口座振替依頼書データ入力業務	約3,800件	150時間	○
精神障がい者保健福祉手帳申請データ入力業務	約1,200件	72時間	
軽自動車税データ入力業務	約3,600件	432時間	○
住民税申告(収入無し)入力業務	約3,000件	200時間	○
居宅(介護予防)サービス計画作成依頼(変更)届出書入力業務	約2,200件	7時間	○
国保所得照会結果入力業務	約3,200件	15時間	
保育園会計年度任用職員報酬等処理業務	約1,440件	1,000時間	
特別徴収異動届申告書入力業務	約3,000件	133時間	○
法人番号登録・確認業務	約9,900件	179時間	
償却資産入力業務	約1,900件	63時間	
プリンタ使用量一覧表記入業務	約560件	8時間	
人間ドック等利用助成金交付業務	約650件	54時間	○

<今後の取組等>

今後も本市の課題解決や市民の利便性向上を目指し、デジタル化を軸とした業務改革(デジタル・トランスフォーメーション(DX))の推進に取り組む。

道場一丁目集会所の建替え

予算現額	78,576	千円
支出済額	78,230	千円
執行率	99.6	%

『道場一丁目集会所建替』

款	2 総務費
項	7 地域活動推進費
目	1 地域活動推進費

【地域活動推進課】

<目的>

コミュニティ活動の活性化等のために昭和56年に建設した道場一丁目集会所について、新座セントラルキッズパークの整備の一環として、建替えを行う。

<実施内容>

1 道場集会所の建設

- (1) 位 置 新座市道場一丁目13番53号
- (2) 構 造 木造平屋建て
- (3) 延床面積 151.12㎡
- (4) 供用開始 令和5年4月1日

2 道場一丁目集会所解体に向けた河川法第55条の許可申請

<今後の取組等>

令和5年度 道場一丁目集会所解体

<p>(仮称) 保健センター・歴史民俗資料館 複合施設の建設</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>734,245</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>565,660</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>77.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『(仮称) 保健センター・歴史民俗資料館複合施設 整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>4 衛生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1 保健衛生費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1 保健総務費</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>461,263</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>355,992</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>77.2</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『(仮称) 保健センター・歴史民俗資料館複合施設 整備』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>10 教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 社会教育費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>8 資料館費</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>272,982</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>209,668</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>76.8</td> <td>%</td> </tr> </table>	予算現額	734,245	千円	支出済額	565,660	千円	執行率	77.0	%	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健総務費	予算現額	461,263	千円	支出済額	355,992	千円	執行率	77.2	%	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	8 資料館費	予算現額	272,982	千円	支出済額	209,668	千円	執行率	76.8	%	<p>【保健センター】【歴史民俗資料館】</p> <p><目的> 施設の老朽化及び狭あい化が課題となっている保健センターと歴史民俗資料館を複合化し、移転・整備を行う。</p> <p><実施内容> 令和3年9月から建設工事に着手し、令和5年3月に引渡し完了。同年4月より供用を開始した。</p> <p><今後の取組等> 令和4年度をもって事業完了のため、今後の取組等はない。</p>
予算現額	734,245	千円																																						
支出済額	565,660	千円																																						
執行率	77.0	%																																						
款	4 衛生費																																							
項	1 保健衛生費																																							
目	1 保健総務費																																							
予算現額	461,263	千円																																						
支出済額	355,992	千円																																						
執行率	77.2	%																																						
款	10 教育費																																							
項	4 社会教育費																																							
目	8 資料館費																																							
予算現額	272,982	千円																																						
支出済額	209,668	千円																																						
執行率	76.8	%																																						
<p>参議院議員選挙の実施</p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>59,110</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>57,066</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>96.5</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『参議院議員選挙』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>2 総務費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4 選挙費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>3 参議院議員選挙費</td> </tr> </table>	予算現額	59,110	千円	支出済額	57,066	千円	執行率	96.5	%	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 参議院議員選挙費	<p>【選挙管理委員会事務局】</p> <p><目的> 参議院議員の任期満了に伴い、参議院議員通常選挙を実施する。</p> <p><実施内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 選挙期日 令和4年7月10日 <ol style="list-style-type: none"> (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所数 35カ所 2 開票期日 令和4年7月10日 3 投票結果 <ol style="list-style-type: none"> (1) 当日有権者数 男 68,015人 女 69,273人 計 137,288人 (2) 投票者数(埼玉県選出議員選挙) 男 34,986人 女 36,329人 計 71,315人 (3) 投票率(埼玉県選出議員選挙) 男 51.44% 女 52.44% 計 51.95% <p><今後の取組等> 令和4年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>																								
予算現額	59,110	千円																																						
支出済額	57,066	千円																																						
執行率	96.5	%																																						
款	2 総務費																																							
項	4 選挙費																																							
目	3 参議院議員選挙費																																							

第2編

資 料

全会計における決算状況

令和4年度決算（会計別）

会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額	
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
	円	円	%	円	%	円	
一 般 会 計	66,801,439,000	64,846,605,388	97.1	62,572,903,131	93.7	2,273,702,257	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	15,493,501,000	15,284,058,112	98.6	15,015,396,183	96.9	268,661,929
	介護保険事業特別会計	11,877,297,000	11,960,638,057	100.7	11,503,841,983	96.9	456,796,074
	後期高齢者医療事業特別会計	2,259,546,000	2,256,627,875	99.9	2,179,039,241	96.4	77,588,634
	新座駅北口土地区画整理事業特別会計	1,030,740,000	809,633,993	78.5	711,976,748	69.1	97,657,245
	大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	377,190,000	400,746,817	106.2	370,039,288	98.1	30,707,529
	小 計	31,038,274,000	30,711,704,854	98.9	29,780,293,443	95.9	931,411,411
合 計	97,839,713,000	95,558,310,242	97.7	92,353,196,574	94.4	3,205,113,668	
前 年 度 決 算	96,130,447,000	95,477,630,122	99.3	91,305,341,414	95.0	4,172,288,708	
差 引 増 減	1,709,266,000	80,680,120	△ 1.6	1,047,855,160	△ 0.6	△ 967,175,040	

予算額及び決算額の推移（会計別）

会計名	令和元年度						令和2年度					
	予算現額	増減率	歳決算入額	増減率	歳決算出額	増減率	予算現額	増減率	歳決算入額	増減率	歳決算出額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	55,442,785	4.4	55,037,294	4.1	53,624,875	5.9	74,690,895	34.7	75,725,889	37.6	72,466,460	35.1
国民健康保険事業特別会計	15,284,028	△ 8.0	15,365,548	△ 6.1	15,092,510	△ 5.9	14,766,476	△ 3.4	14,926,412	△ 2.9	14,508,135	△ 3.9
介護保険事業特別会計	10,318,746	5.1	10,403,384	5.6	10,246,024	6.5	10,767,602	4.3	10,764,759	3.5	10,415,639	1.7
後期高齢者医療事業特別会計	1,892,029	4.9	1,888,640	4.8	1,855,370	5.1	1,964,510	3.8	1,966,405	4.1	1,926,364	3.8
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	943,578	△ 10.0	924,816	△ 6.6	866,657	△ 11.2	889,252	△ 5.8	756,658	△ 18.2	715,245	△ 17.5
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	3,281,244	△ 4.1	3,215,226	0.2	2,990,927	4.6	1,396,951	△ 57.4	1,464,338	△ 54.5	1,304,129	△ 56.4
合計	87,162,410	1.6	86,834,908	2.0	84,676,363	3.4	104,475,686	19.9	105,604,461	21.6	101,335,972	19.7

会計名	令和3年度						令和4年度					
	予算現額	増減率	歳決算入額	増減率	歳決算出額	増減率	予算現額	増減率	歳決算入額	増減率	歳決算出額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	65,331,588	△ 12.5	65,222,874	△ 13.9	61,841,365	△ 14.7	66,801,439	2.2	64,846,605	△ 0.6	62,572,903	1.2
国民健康保険事業特別会計	16,138,936	9.3	15,793,364	5.8	15,462,531	6.6	15,493,501	△ 4.0	15,284,058	△ 3.2	15,015,396	△ 2.9
介護保険事業特別会計	11,489,195	6.7	11,426,040	6.1	11,152,296	7.1	11,877,297	3.4	11,960,638	4.7	11,503,842	3.2
後期高齢者医療事業特別会計	2,019,932	2.8	2,008,226	2.1	1,939,422	0.7	2,259,546	11.9	2,256,628	12.4	2,179,039	12.4
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	609,703	△ 31.4	499,457	△ 34.0	478,232	△ 33.1	1,030,740	69.1	809,634	62.1	711,977	48.9
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	541,093	△ 61.3	527,669	△ 64.0	431,495	△ 66.9	377,190	△ 30.3	400,747	△ 24.1	370,039	△ 14.2
合計	96,130,447	△ 8.0	95,477,630	△ 9.6	91,305,341	△ 9.9	97,839,713	1.8	95,558,310	0.1	92,353,196	1.1

※ 歳入決算額及び歳出決算額は、それぞれ四捨五入によっているため、合計とは一致しない場合がある。

決算額の推移（連結）

1 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市 税 等	31,850,145	0.3	37.2	32,189,562	1.1	31.6	32,395,243	0.6	35.2	33,160,875	2.4	36.0
地 方 譲 与 税	248,604	1.6	0.3	246,709	△ 0.8	0.2	269,219	9.1	0.3	271,030	0.7	0.3
利 子 割 交 付 金	18,442	△ 48.0	0.0	19,531	5.9	0.0	16,168	△ 17.2	0.0	10,031	△ 38.0	0.0
配 当 割 交 付 金	120,577	22.4	0.1	103,395	△ 14.2	0.1	158,979	53.8	0.2	144,733	△ 9.0	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,946	△ 19.5	0.1	123,820	69.7	0.1	188,857	52.5	0.2	112,796	△ 40.3	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	99,223	皆増	0.1	204,119	105.7	0.2	238,945	17.1	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,625,980	△ 3.7	3.1	3,221,311	22.7	3.2	3,531,321	9.6	3.8	3,739,936	5.9	4.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,075	△ 47.0	0.1	-	皆減	-	14	皆増	0.0	677	4,735.7	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	16,669	皆増	0.0	33,577	101.4	0.0	34,795	3.6	0.0	44,753	28.6	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	188,019	△ 7.4	0.2	173,019	△ 8.0	0.2	172,404	△ 0.4	0.2	230,935	33.9	0.3
地 方 特 例 交 付 金	437,828	139.5	0.5	212,496	△ 51.5	0.2	331,853	56.2	0.4	233,696	△ 29.6	0.3
地 方 交 付 税	2,133,508	3.6	2.5	1,962,816	△ 8.0	1.9	3,301,325	68.2	3.6	3,233,357	△ 2.1	3.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,025	△ 1.5	0.0	17,790	11.0	0.0	17,716	△ 0.4	0.0	15,122	△ 14.6	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,786,775	5.9	4.4	3,636,272	△ 4.0	3.6	3,286,960	△ 9.6	3.6	3,544,033	7.8	3.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,968,568	△ 14.0	2.3	516,178	△ 73.8	0.5	541,048	4.8	0.6	464,602	△ 14.1	0.5
国 庫 支 出 金	12,512,050	8.4	14.6	32,316,946	158.3	31.7	19,112,576	△ 40.9	20.8	17,347,220	△ 9.2	18.8
県 支 出 金	15,191,914	1.0	17.7	15,370,124	1.2	15.1	16,152,289	5.1	17.5	15,848,916	△ 1.9	17.2
財 産 収 入	153,103	66.7	0.2	455,075	197.2	0.4	258,943	△ 43.1	0.3	66,354	△ 74.4	0.1
寄 附 金	36,404	169.8	0.0	27,384	△ 24.8	0.0	84,971	210.3	0.1	70,754	△ 16.7	0.1
繰 入 金	3,143,922	△ 0.1	3.7	4,479,617	42.5	4.4	3,232,083	△ 27.8	3.5	6,109,288	89.0	6.6
繰 越 金	3,387,735	△ 25.8	4.0	2,158,544	△ 36.3	2.1	4,268,489	97.7	4.6	4,172,289	△ 2.3	4.5
諸 収 入	1,210,332	△ 31.6	1.4	816,653	△ 32.5	0.8	839,483	2.8	0.9	861,227	2.6	0.9
市 債	6,537,600	19.8	7.6	3,828,600	△ 41.4	3.8	3,717,900	△ 2.9	4.0	2,195,600	△ 40.9	2.4
合 計	85,712,221	0.8	100.0	102,008,642	19.0	100.0	92,116,755	△ 9.7	100.0	92,117,169	0.0	100.0

※ 本表及び次表は、水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた市の各会計の決算を連結したもので、繰入金等により補完し合っている会計をまとめたものである。

2 歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
義務的経費	29,882,128	1.8	37.2	29,127,650	△ 2.5	30.7	33,096,182	13.6	38.7	31,173,897	△ 5.8	36.0
人件費	7,218,757	0.8	9.0	7,709,278	6.8	8.1	7,578,179	△ 1.7	8.8	7,704,830	1.7	8.9
扶助費	16,718,362	3.4	20.8	16,999,822	1.7	17.9	20,839,112	22.6	24.4	18,631,850	△ 10.6	21.5
公債費	5,945,009	△ 1.5	7.4	4,418,550	△ 25.7	4.7	4,678,891	5.9	5.5	4,837,217	3.4	5.6
投資的経費	7,266,929	8.4	9.1	3,898,200	△ 46.4	4.1	2,160,135	△ 44.6	2.5	2,820,038	30.5	3.3
普通建設事業費	7,266,929	8.4	9.1	3,898,200	△ 46.4	4.1	2,160,135	△ 44.6	2.5	2,820,038	30.5	3.3
補助事業費	1,821,427	14.7	2.3	1,482,298	△ 18.6	1.6	722,112	△ 51.3	0.8	638,544	△ 11.6	0.8
単独事業費	5,307,008	7.3	6.6	2,216,498	△ 58.2	2.3	1,206,032	△ 45.6	1.4	1,913,712	58.7	2.2
県営事業負担金	138,494	△ 18.0	0.2	199,404	44.0	0.2	231,991	16.3	0.3	267,782	15.4	0.3
災害復旧事業費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
その他の経費	43,126,851	2.5	53.7	61,735,484	43.1	65.2	50,244,525	△ 18.6	58.8	52,517,324	4.5	60.7
物件費	6,847,970	6.5	8.5	7,314,173	6.8	7.7	7,788,216	6.5	9.1	8,652,026	11.1	10.0
維持補修費	320,269	△ 5.4	0.4	321,453	0.4	0.3	284,905	△ 11.4	0.3	311,629	9.4	0.4
補助費等	32,451,805	1.4	40.4	50,053,642	54.2	52.8	34,128,075	△ 31.8	39.9	35,988,265	5.5	41.6
積立金	3,444,557	6.0	4.3	3,923,118	13.9	4.2	7,990,106	103.7	9.4	7,523,763	△ 5.8	8.7
投資及び出資金	0	—	—	57,298	皆増	0.1	47,003	△ 18.0	0.1	35,961	△ 23.5	0.0
貸付金	62,250	△ 8.5	0.1	65,800	5.7	0.1	6,220	△ 90.5	0.0	5,680	△ 8.7	0.0
繰出金	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
合 計	80,275,908	2.7	100.0	94,761,334	18.0	100.0	85,500,842	△ 9.8	100.0	86,511,259	1.2	100.0
市債の現在高	66,947,735	1.7	91.0	52,746,392	△ 21.2	92.1	51,985,537	△ 1.4	90.8	49,515,572	△ 4.8	88.4
債務負担行為の現在高	6,597,050	△ 15.5	9.0	4,522,158	△ 31.5	7.9	5,291,888	17.0	9.2	6,471,646	22.3	11.6
合 計	73,544,785	△ 0.1	100.0	57,268,550	△ 22.1	100.0	57,277,425	0.0	100.0	55,987,218	△ 2.3	100.0

財産の状況

(1) 財政調整基金

3年度末現在高	4年度運用状況		4年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 7,521,678,392	円 4,808,663,000	円 5,003,560,000	円 7,326,781,392

(2) 高額療養費資金貸付基金

基金の額	3年度末現在高		4年度運用状況		4年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 11,765,000	円 11,765,000	円 0	円 0	円 0	円 11,765,000	円 0

(3) コブシ福祉基金

3年度末現在高	4年度運用状況		4年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 25,184,916	円 24,459,175	円 4,435,577	円 45,208,514

(4) 青少年教育振興基金

3年度末現在高	4年度運用状況		4年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 54,860,781	円 18,597,069	円 5,824,000	円 67,633,850

(5) 国民健康保険財政調整基金

3年度末現在高	4年度運用状況		4年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 1,661,529,028	円 314,170,442	円 696,761,000	円 1,278,938,470

(6) 介護保険給付費支払準備基金

3年度末現在高	4年度運用状況		4年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 695,720,246	円 222,998,220	円 315,550,000	円 603,168,466

(7) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

基金の額	3年度末現在高		4年度運用状況		4年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 5,000,000	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0

(8) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額	3年度末現在高		4年度運用状況		4年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 5,000,000	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0

(9) 墓園管理基金

3年度末現在高	4年度運用状況		4年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 50,238,008	円 1,734,000	円 35,989,512	円 15,982,496

(10) 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業基金

3年度末現在高	4年度運用状況		4年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 8,868,753	円 32,299,739	円 41,168,492	円 0

(11) 新座グリーンスマイル基金

3年度末現在高	4年度運用状況		4年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 59,487,705	円 7,345,801	円 0	円 66,833,506

(12) 森林環境整備基金

3年度末現在高	4年度運用状況		4年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 26,662,839	円 17,831,411	円 6,000,000	円 38,494,250

(13) 都市高速鉄道12号線建設促進基金

3年度末現在高	4年度運用状況		4年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 0	円 101,211,000	円 0	円 101,211,000

(14) 学校施設整備基金

3年度末現在高	4年度運用状況		4年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 0	円 2,006,752,618	円 0	円 2,006,752,618

市の債務の状況

1 市債の現在高

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 未償還元金 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	21,335,306	1,374,600	2,468,069	20,241,837
総務債	5,826,501	56,700	391,268	5,491,933
民生債	2,344,545	27,100	296,582	2,075,063
衛生債	271,400	291,200	7,700	554,900
土木債	6,594,486	579,200	832,343	6,341,343
消防債	46,564		22,111	24,453
教育債	6,116,012	420,400	905,088	5,631,324
諸支出金債	135,798		12,977	122,821
特例債	23,644,672	597,500	2,063,917	22,178,255
住民税等減税補填債	255,816		88,842	166,974
臨時財政対策債	23,381,056	597,500	1,975,075	22,003,481
減収補填債	7,800			7,800
合 計	44,979,978	1,972,100	4,531,986	42,420,092

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 未償還元金 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	2,767,617	214,400	77,843	2,904,174
区画整理事業債	2,767,617	214,400	77,843	2,904,174
特例債	2,600			2,600
減収補填債	2,600			2,600
合 計	2,770,217	214,400	77,843	2,906,774

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 未償還元金 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	4,233,142	9,100	55,736	4,186,506
区画整理事業債	4,233,142	9,100	55,736	4,186,506
特例債	2,200			2,200
減収補填債	2,200			2,200
合 計	4,235,342	9,100	55,736	4,188,706

2 債務負担行為の現在高

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高	償還計画			
		増 額	減 額		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
議 会 費	12,818	12,810	12,818	12,810				12,810
総 務 費	441,579	99,174	150,974	389,779				389,779
民 生 費	2,037,924	346,802	893,607	1,491,119			114,701	1,376,418
衛 生 費	454,867	3,509	86,041	372,335	1,754		156,324	214,257
土 木 費	158,081	682,000	47,901	792,180		511,500		280,680
教 育 費	2,101,619	2,047,416	735,612	3,413,423			74,076	3,339,347
合 計	5,206,888	3,191,711	1,926,953	6,471,646	1,754	511,500	345,101	5,613,291

給与費明細書

一般会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	8	34,701	21,889	56,590	11,608	68,198	8	34,511	21,571	56,082	11,565	67,647
総務費	総務管理費	104	382,206	298,053	680,259	153,170	833,429	102 (4)	381,279	297,448	678,727	153,067	831,794
	徴税费	66	222,134	144,863	366,997	73,418	440,415	66	220,161	143,605	363,766	72,952	436,718
	戸籍住民基本台帳費	34 (8)	139,302	81,522	220,824	41,271	262,095	36 (6)	136,299	80,883	217,182	40,777	257,959
	選挙費	3	13,578	8,798	22,376	4,145	26,521	3	13,572	8,717	22,289	4,139	26,428
	統計調査費	2	6,003	3,193	9,196	1,918	11,114	2	5,998	3,044	9,042	1,915	10,957
	安全対策費	12	48,881	37,208	86,089	16,562	102,651	14	48,843	36,677	85,520	16,559	102,079
	監査委員費	5	23,148	15,636	38,784	7,409	46,193	5 (1)	23,148	15,615	38,763	7,408	46,171
民生費	社会福祉費	105 (1)	354,089	252,027	606,116	117,183	723,299	104 (1)	351,228	248,449	599,677	116,317	715,994
	国民年金事務費	5	16,356	10,118	26,474	5,336	31,810	4	16,305	9,937	26,242	5,328	31,570
	国民健康保険事業費	22	64,371	40,220	104,591	21,123	125,714	22	64,112	40,200	104,312	21,086	125,398
	児童福祉費	171 (8)	716,124	428,751	1,144,875	207,819	1,352,694	169 (8)	714,575	422,313	1,136,888	205,161	1,342,049
	生活保護費	36	126,101	81,722	207,823	42,262	250,085	37	124,763	80,308	205,071	42,000	247,071
衛生費	保健衛生費	35	136,332	89,554	225,886	45,103	270,989	38	135,244	88,644	223,888	44,755	268,643
	環境衛生費	17 (4)	58,786	37,399	96,185	18,623	114,808	17 (1)	58,782	37,311	96,093	18,602	114,695
農林水産業費	農業費	4	15,488	10,425	25,913	5,226	31,139	4	15,487	10,404	25,891	5,220	31,111
商工費	商工費	7	26,950	18,392	45,342	9,114	54,456	7	26,889	18,218	45,107	9,102	54,209
土木費	土木管理費	24	94,284	60,672	154,956	30,301	185,257	26 (1)	93,513	60,115	153,628	30,070	183,698
	道路橋梁費	10 (1)	26,278	22,948	49,226	9,169	58,395	9	26,273	19,882	46,155	9,168	55,323
	都市計画費	27 (1)	106,248	69,151	175,399	34,481	209,880	28 (1)	105,649	68,693	174,342	34,426	208,768
	交通対策費	8	28,888	20,441	49,329	9,607	58,936	8	28,882	19,551	48,433	9,607	58,040
教育費	教育総務費	44	174,831	125,120	299,951	58,863	358,814	43	173,579	124,782	298,361	57,830	356,191
	社会教育費	42 (5)	172,524	106,270	278,794	53,315	332,109	41 (5)	172,128	106,247	278,375	53,288	331,663
	保健体育費	20 (1)	78,083	41,564	119,647	23,623	143,270	21 (1)	77,969	41,265	119,234	23,567	142,801
合 計	811 (29)	3,065,686	2,025,936	5,091,622	1,000,649	6,092,271	814 (29)	3,049,189	2,003,879	5,053,068	993,909	6,046,977	

※ 人員には、市長、副市長及び教育長を含む。()は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額	区 分	1人当たり給料月額
一般職員	766(28)人	40.7歳	299千円	市長	918千円
教育公務員	18人	44.3歳	386千円	副市長	767千円
消防職員	—	—	—	教育長	702千円
技能労務職員	27(1)人	57.3歳	318千円	議会議長	463千円
臨時職員	—	—	—	議会副議長	420千円
合 計	811(29)人	41.3歳	302千円	議会議員	400千円

※ ()は短時間勤務職員外書き

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
区画整理費	総務費	9 (1)	37,268	25,503	62,771	12,567	75,338	10	37,054	25,461	62,515	12,565	75,080
	合 計	9 (1)	37,268	25,503	62,771	12,567	75,338	10	37,054	25,461	62,515	12,565	75,080

※ () は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	10人	43.4歳	314千円
合 計	10人	43.4歳	314千円

※ () は短時間勤務職員外書き

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
区画整理費	総務費	5 (1)	15,669	10,917	26,586	5,343	31,929	4	15,658	10,892	26,550	5,327	31,877
	合 計	5 (1)	15,669	10,917	26,586	5,343	31,929	4	15,658	10,892	26,550	5,327	31,877

※ () は短時間勤務職員外書き

(2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	4人	41.0歳	326千円
合 計	4人	41.0歳	326千円

公共施設の状況

地方自治体の公共施設の状況を調査するために、毎年、総務省が統一的作成基準を設け、「市町村公共施設状況調査」を行っており、これに基づく本市の公共施設の状況は、以下のとおりである。

区 分		令和3年度末	令和4年度中の増減	令和4年度末	
人 口		165,741 人	△ 130 人	165,611 人	
道 路	実延長	321,133 m	△ 1,788 m	319,345 m	
	面積	1,559,399 ㎡	279,769 ㎡	1,839,168 ㎡	
公共下水道	現在排水人口 A	161,250 人	△ 66 人	161,184 人	
	計画排水区域面積 B	20,450,000 ㎡	0 ㎡	20,450,000 ㎡	
	現在排水区域面積 C	14,960,000 ㎡	20,000 ㎡	14,980,000 ㎡	
	普及率	人口比 A／人口	97.3 %	0.0 %	97.3 %
		面積比 C／面積	65.7 %	0.1 %	65.8 %
実施率 C／B	73.2 %	0.1 %	73.3 %		
し尿処理施設	処理人口	104 人	△ 12 人	92 人	
	年間総収集量	315 kl	△ 37 kl	278 kl	
ごみ処理施設	処理人口	165,741 人	△ 130 人	165,611 人	
	年間総収集量	41,250 t	△ 888 t	40,362 t	
都市公園	設置数	47 か所	0 か所	47 か所	
	面積	289,332 ㎡	0 ㎡	289,332 ㎡	

予算の執行状況

1 一般会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 市税					
1	1 市民税	1 個人	1 現年課税分	56,231,348	令和4年度予算額は、現年課税分25,136,528,000円（調定額25,407,705,392円）、滞納繰越分212,165,000円（調定額569,613,000円）を見込んだところ、決算額は現年課税分25,406,851,175円、滞納繰越分204,281,545円となり、市税総額で予算額25,348,693,000円と比べ、262,439,720円の増となっている。
			2 滞納繰越分	△ 1,476,783	
	2 法人	1 現年課税分	11,284,000		
		2 滞納繰越分	924,322		
2	1 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	154,548,238	
			2 滞納繰越分	△ 6,470,117	
3	1 軽自動車税	1 環境性能割	1 環境性能割	4,938,200	
		2 種別割	1 現年課税分	△ 2,564,000	
4	1 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	34,975,460	
5	1 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	10,909,029	
			2 滞納繰越分	△ 936,475	
2 地方譲与税					
1	1 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	19,806,000	原資となる自動車重量税が見込みを上回ったことによる。
2	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	3,412,000	原資となる地方揮発油税が見込みを上回ったことによる。
3	1 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	1,812,000	原資となる森林環境税が見込みを上回ったことによる。
4 配当割交付金					
1	1 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	14,733,000	原資となる特定配当に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
5 株式等譲渡所得割交付金					
1	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	△ 7,204,000	原資となる株式等譲渡所得に係る県民税が見込みを下回ったことによる。
6 法人事業税交付金					
1	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	18,945,000	原資となる法人事業税が見込みを上回ったことによる。
7 地方消費税交付金					
1	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	339,936,000	原資となる地方消費税が見込みを上回ったことによる。
8 環境性能割交付金					
1	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	14,753,000	原資となる自動車税環境性能割が見込みを上回ったことによる。
10 地方特例交付金					
2	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	871,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金について、交付決定通知が令和5年3月16日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
11 地方交付税					
1	1 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	98,900,000	特別の財政状況等を考慮して交付される特別交付税が見込みを上回ったことによる。
12 交通安全対策特別交付金					
1	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	△ 2,668,000	交付額が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
13 分担金及び負担金					
1 負担金	1 民生費負担金	1 社会福祉費負担金		△ 1,315,984	デイサービス事業利用者給食費負担金について、利用者数が見込みを下回ったことによる。 また、老人ホームの入所者数が見込みを下回ったことによる。
		2 児童福祉費負担金		2,033,840	保育所入所児童保護者負担金が見込みを上回ったことによる。
14 使用料及び手数料					
1 使用料	2 民生使用料	1 社会福祉使用料		720,500	主に高齢者住宅の入居者数が見込みを上回ったことによる。
		2 児童福祉使用料		17,699,140	放課後児童保育室使用料が見込みを上回ったことによる。
	3 衛生使用料	3 墓園使用料		1,421,655	斎場使用料が見込みを上回ったことによる。
	4 土木使用料	1 道路橋梁使用料		1,034,122	道路占用料の許可件数が見込みを上回ったことによる。
	6 教育使用料	3 社会教育使用料		△ 901,930	主に公民館・コミュニティセンター使用料が見込みを下回ったことによる。
		4 保健体育使用料		△ 3,006,280	体育館使用料について、市民総合体育館照明LED化改修工事のため、令和4年4月1日から5月8日まで市民総合体育館の利用を休止していたことによる。
2 手数料	1 総務手数料	1 徴税手数料		1,616,760	主に諸証明書交付及び閲覧手数料について、見込みを上回ったことによる。
		2 戸籍住民基本台帳手数料		1,156,700	主に戸籍謄本・抄本等交付手数料が見込みを上回ったことによる。
		3 事務手数料		△ 1,077,300	主に印鑑登録証明書交付手数料が見込みを下回ったことによる。
	3 衛生手数料	1 環境衛生手数料		△ 1,216,370	犬の登録手数料について、マイクロチップの装着が義務化となり、鑑札の交付件数が見込みを下回ったことによる。
	4 土木手数料	3 都市計画手数料		755,000	主に開発許可事務手数料が見込みを上回ったことによる。
15 国庫支出金					
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	1 社会福祉費負担金		△ 33,998,966	主に障がい者自立支援給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
		3 児童福祉費負担金		△ 32,570,024	地域型保育給付費負担金等が見込みを下回ったことによる。
		4 児童手当負担金		△ 28,496,335	児童手当の支給対象児童数が見込みを下回ったことによる。
	2 衛生費国庫負担金	1 保健衛生費負担金		△ 2,842,431	未熟児養育医療費負担金について、見込みを下回ったことによる。
2 国庫補助金	1 民生費国庫補助金	1 社会福祉費補助金		△ 544,820,634	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業について、支給世帯数が見込みを下回ったことによる。
		2 児童福祉費補助金		△ 13,997,814	宿舍借上支援事業補助金が見込みを下回ったことによる。
		3 生活保護費補助金		5,158,000	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金について、交付決定通知が令和5年2月13日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
	2 衛生費国庫補助金	1 保健衛生費補助金		△ 227,819,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金について、交付決定通知が令和5年3月14日付けであったため、減額補正ができなかったことによる。
	3 土木費国庫補助金	1 土木管理費補助金		△ 2,439,000	耐震診断・耐震改修及び危険ブロック塀等撤去等の助成件数が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由		
	4 教育費国庫補助金		2 中学校費補助金	△ 138,581,500	第二中学校校舎長寿命化改修事業について、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越したことによる。		
			4 保健体育費補助金	△ 14,616,000	野寺小学校給食室長寿命化改修及び増築事業について、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越したことによる。		
	5 総務費国庫補助金		1 総務管理費補助金	45,111,000	主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、交付決定通知が令和5年3月17日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。		
			2 戸籍住民基本台帳費補助金	32,426,000	個人番号カード交付事務費補助金について、交付決定通知が令和5年3月20日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。		
	6 商工費国庫補助金		1 商工費補助金	3,993,000	マイナポイント事業費補助金について、交付決定変更通知が令和5年3月10日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。		
			3 委託金	2 民生費委託金	2 国民年金事務費委託金	△ 1,194,783	交付額の算定基礎となる数値が見込みを下回ったことによる。
16 県支出金							
16	1 県負担金	2 民生費県負担金	1 社会福祉費負担金	△ 16,981,122	主に障がい者自立支援給付費負担金が見込みを下回ったことによる。		
			3 児童福祉費負担金	△ 13,557,139	地域型保育給付費負担金等が見込みを下回ったことによる。		
			4 児童手当負担金	△ 6,430,335	児童手当の支給対象児童数が見込みを下回ったことによる。		
		3 衛生費県負担金	1 保健衛生費負担金	△ 1,087,412	未熟児養育医療費負担金について、見込みを下回ったことによる。		
	2 県補助金	1 民生費県補助金	1 社会福祉費補助金	1,846,174	主に障がい者自立支援事業費等補助金が見込みを上回ったことによる。		
			2 重度心身障がい者医療費補助金	△ 15,551,356	重度心身障がい者医療費支給事業補助金が見込みを下回ったことによる。		
			4 児童福祉費補助金	△ 15,172,537	主に放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が見込みを下回ったことによる。		
		2 衛生費県補助金	1 保健衛生費補助金	△ 2,838,000	健康増進事業費補助金について、見込みを下回ったことによる。 また、早期不妊検査・不育症検査・不妊治療助成費補助金について、主に早期不妊検査・早期不妊治療助成金申請者数が見込みを下回ったことによる。		
	4 教育費県補助金	2 社会教育費補助金		693,000	放課後子供教室推進事業補助金の補助額が見込みを上回ったことによる。		
			3 委託金	1 総務費委託金	1 徴税费委託金	4,690,990	県税徴収委託金が見込みを上回ったことによる。
					3 選挙費委託金	19,139,478	参議院議員通常選挙及び埼玉県議会議員一般選挙に当たり、交付決定通知が令和5年3月31日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
	4 統計調査費委託金	△ 607,495			主に就業構造基本調査について、県からの交付金が見込みを下回ったことによる。		
	17 財産収入						
	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	1 土地建物貸付収入	575,966	自動証明写真機建物貸付料が当初の見込みを上回ったことによる。		
18 寄附金							
18	1 寄附金	1 一般寄附金	1 一般寄附金	11,542,520	新座グリーンスマイル基金への寄附が見込みを上回ったことによる。		
			2 民生費寄附金	1,784,911	コブシ福祉基金への寄附が見込みを上回ったことによる。		
			3 教育費寄附金	1 社会教育費寄附金	1,541,817	青少年教育振興基金への寄附が見込みを上回ったことによる。	
				2 教育総務費寄附金	1,245,500	学校施設整備基金への寄附が見込みを上回ったことによる。	

款	項	目	節	増減額	理由
19 繰入金					
	2 他会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	△ 12,142,659	繰入金の対象である介護予防事業費が見込みを下回ったことによる。
21 諸収入					
	1 延滞金及び過料	1 延滞金	1 延滞金	△ 2,329,761	市税の延滞金が見込みを下回ったことによる。
	3 貸付金元利収入	3 入学準備金貸付金元利収入	1 入学準備金貸付金収入	△ 798,600	入学準備金貸付金返還金が見込みを下回ったことによる。
	4 受託事業収入	1 民生費受託事業収入	1 社会福祉費受託事業収入	△ 4,875,746	健康診査受診件数が見込みを下回り、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託料が見込みを下回ったことによる。
			2 児童福祉費受託事業収入	831,640	受託児童数が見込みを上回ったことによる。
	5 雑入	1 雑入	1 収入印紙売捌代金	4,614,000	収入印紙売捌代金が見込みを上回ったことによる。
			3 県証紙売捌代金	△ 1,967,740	県証紙売捌代金が見込みを下回ったことによる。
			5 通所介護事業負担金	△ 1,835,162	介護保険通所介護事業負担金について、利用者数が見込みを下回ったことによる。
			6 総務費雑入	6,672,891	主に埼玉県市町村振興協会市町村交付金が見込みを上回ったことによる。
			7 民生費雑入	78,162,203	主に生活保護法第63条返還金の収入額が見込みを上回ったことによる。
			10 土木費雑入	△ 4,265,906	主に指定管理者納付金が見込みを下回ったことによる。
			11 消防費雑入	△ 2,329,414	退職者数が見込みを下回ったことによる。
			12 教育費雑入	△ 530,536	学校給食費負担金が見込みを下回ったことによる。
			13 商工費雑入	762,373	市町村制度融資損失補償金還付金について、見込みを上回ったことによる。
22 市債					
	1 市債	2 民生債	1 児童福祉債	△ 42,200,000	児童発達支援センター受変電設備改修事業を翌年度に繰り越したことによる。
			3 土木債	1 土木管理債	△ 1,100,000
		3 都市計画債		△ 500,000	街路事業費負担事業及び都市計画道路保谷秋津線用地取得事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
		4 公園債		△ 7,100,000	(仮称)大和田三丁目公園(ウォーターパーク等)整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
		4 教育債	1 小学校債	△ 44,500,000	野火止小学校屋上防水改修事業、石神小学校校舎バリアフリー整備事業及び栗原小学校防球ネット改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。また、新開小学校屋上防水改修事業を翌年度に繰り越したことによる。
			2 中学校債	△ 1,241,700,000	中学校冷暖房設備整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。また、第二中学校校舎長寿命化改修事業の一部及び第六中学校公共下水道切替事業を翌年度に繰り越したことによる。
			3 保健体育債	△ 331,300,000	第二中学校給食室増築事業及び片山ファミリープール解体事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。また、(仮称)大和田多目的運動場整備事業を翌年度に繰り越したことによる。
			4 社会教育債	△ 53,700,000	(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
		6 衛生債	1 保健衛生債	△ 91,500,000	(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
23 自動車取得税交付金					
	1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	677,495	原資となる自動車取得税が見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 議会費							
	1 議会費	1 議会費	1 議会費	3 議会運営	8 旅費	508,252	議会運営委員会行政視察が実施されなかったこと及び各常任委員会行政視察の費用が見込みを下回ったことによる。
					9 交際費	514,690	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各団体等のイベントや会議等が中止や書面での実施となったことから、見込みを下回ったことによる。
				4 政務活動費	18 負担金、補助及び交付金	1,728,551	各会派から政務活動費の残額が返納されたことによる。
				5 議会会議録作成	12 委託料	1,591,799	本会議における会議録のページ数と各常任委員会及び特別委員会における時間数が見込みを下回ったことによる。
2 総務費							
	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 職員人件費	2 給料	927,413	育児休業を取得した職員(2人)、病気休職を取得した職員(1人)及び年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。
					3 職員手当等	604,742	勤勉手当について、育児休業を取得した職員(2人)及び年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。
					4 共済費	2,962,755	育児休業を取得した職員(2人)及び年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。
		2 文書費	2 文書費	1 郵便事務	11 役務費	13,494,874	主に料金後納郵便料が見込みを下回ったことによる。
		5 財産管理費	5 財産管理費	2 庁舎管理	10 需用費	2,138,054	施設用燃料費及び電気料について政府の負担緩和策による値下げが行われたことによる。
					12 委託料	996,806	駐車場整理委託料について契約差金が生じたこと及び一般廃棄物運搬処理委託料等について見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	671,854	事務機器借上料について、見込みを下回ったことによる。
				4 公有財産管理	12 委託料	1,254,925	主に不動産鑑定委託料及び測量調査等委託料について、見込みを下回ったことによる。
				6 公用車管理	12 委託料	672,040	公用車運転委託料について、見込みを下回ったことによる。
		10 企画費	10 企画費	5 総合計画策定	12 委託料	873,400	第5次新座市総合計画及び概要版のデジタルブックデータ作成委託料が見込みを下回ったことによる。
		13 会計管理費	13 会計管理費	1 会計管理	11 役務費	1,864,069	公金振込手数料が見込みを下回ったことによる。
	2 徴税费	1 税務総務費	1 税務総務費	1 職員人件費	2 給料	1,972,523	育児休業を取得した職員(3人)及び病気休職を取得した職員(3人)がいたことによる。
					3 職員手当等	1,258,395	育児休業を取得した職員(3人)がいたことによる。
				3 一般事務(納税課)	18 負担金、補助及び交付金	935,940	還付不能金返還金が見込みを下回ったことによる。
					22 償還金、利子及び割引料	4,060,160	市税過誤納金還付金が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由				
	2 賦課徴収費		2 賦課徴収費	1 市民税等賦課事務	1 報酬	1,427,004	会計年度任用職員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。				
					10 需用費	2,250,332	主に納税通知書等の印刷製本費について、見込みを下回ったことによる。				
					12 委託料	3,344,020	主に住民情報システム運用保守委託料について、見込みを下回ったことによる。				
								2 固定資産税等賦課事務	12 委託料	658,770	主に住民情報システム運用保守委託料等について、見込みを下回ったことによる。
								3 市税等徴収事務	11 役務費	1,761,365	主にクレジットカード等代理納付システム利用料及び公金収納日計処理サービス利用料について、見込みを下回ったことによる。
									12 委託料	606,788	主に住民情報システム運用保守委託料が見込みを下回ったことによる。
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費		1 職員人件費	2 給料	3,002,980	育児休業を取得した職員（1人）及び病気休職を取得した職員（2人）がいたことによる。			
						3 職員手当等	638,669	育児休業を取得した職員（1人）及び病気休職を取得した職員（2人）がいたことによる。			
					3 住民基本台帳管理	1 報酬	975,812	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。			
					8 旅券事務	10 需用費	6,581,155	主に消耗品費について、見込みを下回ったことによる。			
	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	4 県議会議員選挙費	1 県議会議員選挙	12 委託料	626,682	埼玉県議会議員一般選挙が無投票となったことにより、選挙事務人員派遣期間が、見込みを下回ったことによる。				
	6 安全対策費	2 災害対策費	2 災害対策費	1 職員人件費	3 職員手当等	510,000	災害対応に係る超過勤務手当等の支給がなかったことによる。				
7 災害時復旧対策					12 委託料	3,000,000	市内で大きな災害が発生しなかったことによる。				
7 地域活動推進費	1 地域活動推進費	1 地域活動推進費	2 町内会活動推進	18 負担金、補助及び交付金	4,195,217	主に、防犯灯設置費及び維持管理費補助金及びコミュニティ施設整備事業補助金について、見込みを下回ったことによる。					
				3 集会所管理	10 需用費	807,861	主に、施設修繕料について、見込みを下回ったことによる。				
					12 委託料	544,003	主に、剪定除草委託料及び建築設備等定期検査委託料について、見込みを下回ったことによる。				
3 民生費											
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 社会福祉総務費		1 職員人件費	2 給料	2,861,020	育児休業を取得した職員（9人）及び病気休職を取得した職員（1人）がいたことによる。				
					3 職員手当等	2,496,996	育児休業を取得した職員（9人）がいたことによる。				
					4 共済費	865,600	育児休業を取得した職員（9人）がいたことによる。				
				3 民生・児童委員業務	18 負担金、補助及び交付金	4,985,544	市及び地区民生委員・児童委員協議会補助金について、事業中止により、事業費や旅費等が見込みを下回ったことによる。				
					5 社会福祉協議会補助	18 負担金、補助及び交付金	2,355,828	社会福祉協議会職員の人件費が見込みを下回ったことによる。			
				9 生活支援体制整備	1 報酬	1,701,058	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。				
				11 中国残留邦人等支援	19 扶助費	5,714,648	主に、医療扶助費が見込みを下回ったことによる。				
				12 生活困窮者自立支援	1 報酬	1,229,167	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。				

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
					3 職員手当等	572,694	会計年度任用職員期末手当が見込みを下回ったことによる。
					19 扶助費	4,060,900	住居確保給付金の支給が見込みを下回ったことによる。
	2 障がい者福祉費	2 障がい者福祉費	3 医療費助成	19 扶助費	29,137,241	主に心身障がい者医療費が見込みを下回ったことによる。	
			4 生活介助	18 負担金、補助及び交付金	2,729,900	障がい児（者）生活サポート事業費補助金が見込みを下回ったことによる。	
			6 社会参加促進	19 扶助費	3,144,187	主に福祉タクシー助成費が見込みを下回ったことによる。	
			8 福祉手当支給	19 扶助費	4,997,800	主に重度高齢障がい者生活特例支援金が見込みを下回ったことによる。	
			10 自立支援	18 負担金、補助及び交付金	88,312,706	主に介護給付・訓練等給付費等負担金、自立支援医療費等負担金及び補装具費負担金が見込みを下回ったことによる。	
				19 扶助費	1,512,253	主に日常生活用具（補助具）給付費が見込みを下回ったことによる。	
			11 地域生活支援	7 報償費	969,000	主に成年後見人謝礼金が見込みを下回ったことによる。	
				18 負担金、補助及び交付金	3,582,718	主に日常生活用具給付事業負担金が見込みを下回ったことによる。	
				19 扶助費	523,022	更生訓練費が見込みを下回ったことによる。	
			12 障がい児通所支援	18 負担金、補助及び交付金	19,884,769	主に障がい児通所給付費負担金が見込みを下回ったことによる。	
	3 老人福祉費	3 老人福祉費	6 シルバー人材センター支援	18 負担金、補助及び交付金	7,692,382	シルバー人材センター助成金について、見込みを下回ったことによる。	
	4 老人保護費	4 老人保護費	1 老人ホーム入所	12 委託料	2,613,875	老人ホーム入所者数が見込みを下回ったことによる。	
			4 配食サービス	12 委託料	1,491,900	配食数が見込みを下回ったことによる。	
			6 高齢者おむつ等給付	19 扶助費	5,788,428	請求枚数が見込みを下回ったことによる。	
			8 高齢者移送サービス	19 扶助費	1,268,040	利用回数が見込みを下回ったことによる。	
			16 一般事務（介護保険課）	12 委託料	33,680,610	介護認定審査会のオンライン化について、介護保険システムの改修等を必要としない、簡易的な方式で環境を整備したことによる。	
				13 使用料及び賃借料	6,809,000	Web会議システムの選定及び運用について、運用開始を令和5年度からとしたことによる。	
				18 負担金、補助及び交付金	1,335,000	燃料費高騰対策支援金について、見込みを下回ったことによる。	
			17 地域介護・福祉空間整備推進	18 負担金、補助及び交付金	7,730,000	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金について、見込みを下回ったことによる。	
	5 後期高齢者医療費	5 後期高齢者医療費	3 高齢者保健事業	12 委託料	558,070	重複頻回受診者・重複投薬者訪問指導件数が見込みを下回ったことによる。	
			4 保養施設利用補助金	18 負担金、補助及び交付金	736,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数が見込みを下回ったことによる。	
			5 健診費補助金	18 負担金、補助及び交付金	4,047,543	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受診数が見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
				6 人間ドック受診料補助金	18 負担金、補助及び交付金	1,101,263	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受診数が見込みを下回ったことによる。
		7 障がい福祉・老人デイサービスセンター費	7 障がい福祉・老人デイサービスセンター費	1 一般事務	10 需用費	637,611	光熱水費が見込みを下回ったことによる。
				2 障がい福祉・老人デイサービスセンター運営管理	1 報酬	1,160,933	主に会計年度任用職員の任用期間が見込みを下回ったことによる。
					3 職員手当等	630,061	主に会計年度任用職員の任用期間が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	3,129,772	主に送迎自動車運行委託料について、老人デイサービスセンターの廃止により、利用者数が見込みを下回ったことによる。
		9 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費	9 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費	3 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付	18 負担金、補助及び交付金	2,360,000	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給が見込みを下回ったことによる。
		10 住民税非課税世帯等臨時特別給付金費	10 住民税非課税世帯等臨時特別給付金費	1 職員人件費	3 職員手当等	1,064,901	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
				2 一般事務	10 需用費	1,081,289	主に消耗品費について、見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	3,726,405	給付金の対象世帯数が見込みを下回ったことによる。
				3 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	303,440,000	給付金の対象世帯数が見込みを下回ったことによる。
		11 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費	11 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費	1 一般事務	11 役務費	4,496,192	給付金の対象世帯数が見込みを下回ったことによる。
				2 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	235,900,000	給付金の対象世帯数が見込みを下回ったことによる。
3 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	2 国民健康保険事務	1 報酬		7,064,718	レセプト点検に係る事業及び被保険者資格の適用適正化に係る事業の経費について、県繰入金対象事業となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。
				3 職員手当等		2,370,393	レセプト点検に係る事業及び被保険者資格の適用適正化に係る事業の経費について、県繰入金対象事業となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。
					12 委託料	3,018,069	主に診療報酬明細書確認事務等委託料の件数が見込みを下回ったことによる。
					13 使用料及び賃借料	584,312	主に住民情報システム機器等賃貸借について、契約差金が生じたことによる。
4 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1 児童福祉総務費	3 こども医療費助成	12 委託料		1,798,728	こども医療費審査支払手数料が見込みを下回ったことによる。
				19 扶助費		19,652,353	こども医療費が見込みを下回ったことによる。
			4 児童手当	19 扶助費		40,050,000	児童手当の支給件数が見込みを下回ったことによる。
	2 子育て支援対策費	2 子育て支援対策費	2 地域子育て支援拠点運営	18 負担金、補助及び交付金		780,000	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金が見込みを下回ったことによる。
			10 助産施設入所委託	12 委託料		1,008,380	助産施設入所委託制度の利用者が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
		3 児童センター費	3 児童センター費	1 児童センター運営管理	12 委託料	1,058,156	児童センター指定管理料のうち、水道、電気、燃料費等の指定予算額に係る年間経費が見込みを下回ったことによる。
		4 保育園費	4 保育園費	1 職員人件費	2 給料	1,288,534	育児休業を取得した職員（6人）、病気休職を取得した職員（3人）、年度途中で退職した職員（1人）及び科目更正した職員（1人）がいたことによる。
					3 職員手当等	5,684,705	期末手当について、育児休業を取得した職員（6人）がいたことによる。また、超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					4 共済費	2,429,349	科目更正した職員（1人）がいたことによる。
			3 市立保育園運営管理	1 報酬	1 報酬	5,541,787	公立保育園会計年度任用職員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。
				8 旅費	8 旅費	1,448,499	旅費について、見込みを下回ったことによる。
				10 需用費	10 需用費	6,048,306	賄材料費について、園児数が見込みを下回ったことによる。
				12 委託料	12 委託料	4,820,032	保育士派遣委託料について、採用人数が見込みを下回ったことによる。
		5 児童運営費	5 児童運営費	2 施設型給付	18 負担金、補助及び交付金	3,690,152	市内幼稚園及び認定こども園において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。
				3 地域型保育給付	18 負担金、補助及び交付金	65,141,560	市内小規模保育施設において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。
				4 保育入所委託	12 委託料	37,166,827	市内保育所において、在籍児童数が見込みを下回ったことによる。
				5 家庭保育室委託	12 委託料	2,782,160	対象児童数が見込みを下回ったことによる。
				6 子育てのための施設等利用給付	18 負担金、補助及び交付金	5,316,953	幼児教育・保育無償化が実施されたことに伴い、子育てのための施設等利用給付として幼稚園利用費等を見込んだが、見込みを下回ったことによる。
				7 地域子ども・子育て支援	18 負担金、補助及び交付金	55,143,698	対象児童数が見込みを下回ったことによる。
		6 放課後児童対策費	6 放課後児童対策費	1 放課後児童保育室運営管理	12 委託料	141,734,070	放課後児童保育室指定管理料について、人件費が見込みを下回ったことによる。
		7 母子父子福祉費	7 母子父子福祉費	1 児童扶養手当支給	19 扶助費	17,861,510	児童扶養手当の支給件数が見込みを下回ったことによる。
				2 ひとり親家庭等医療費助成	19 扶助費	5,781,799	ひとり親家庭等医療費が見込みを下回ったことによる。
				4 ひとり親家庭等支援	1 報酬	727,528	母子・父子自立支援員について、任用期間が見込みを下回ったことによる。
					19 扶助費	1,593,680	ひとり親自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給対象者数が見込みを下回ったことによる。
		9 児童発達支援施設費	9 児童発達支援施設費	2 児童発達支援センター運営管理	1 報酬	797,191	出産休暇及び育児休業に伴う代替職員として、会計年度任用職員（1人）を補正計上したが、雇用に至らなかったことによる。
					10 需用費	527,790	主に賄材料費が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	712,989	主に給食調理委託料について、契約差金が生じたことによる。

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由			
		11 子育て世帯生活支援特別給付金費	11 子育て世帯生活支援特別給付金費	2 一般事務	11 役務費	822,659	郵送及び口座振込に係る費用が見込みを下回ったことによる。			
				3 子育て世帯生活支援特別給付金給付	18 負担金、補助及び交付金	16,450,000	給付金の支給件数が見込みを下回ったことによる。			
	5 生活保護費	1 生活保護総務費	1 生活保護総務費	1 職員人件費	2 給料	1,338,678	病気休職を取得した職員(2人)がいたことによる。			
					3 職員手当等	1,413,750	病気休職を取得した職員(2人)がいたことによる。			
				2 一般事務	12 委託料	581,753	主に清掃委託料及びレセプト点検等委託料が見込みを下回ったことによる。			
	2 扶助費	2 扶助費	1 生活保護	19 扶助費	91,264,661	主に医療扶助費、介護扶助費及び生活扶助費が見込みを下回ったことによる。				
4 衛生費										
1 保健衛生費	1 保健総務費	1 保健総務費	1 保健総務費	1 職員人件費	2 給料	1,081,502	育児休業を取得した職員(2人)がいたことによる。			
				2 一般事務	1 報酬	3,501,982	主に、出産休暇及び育児休業に伴う代替職員として、会計年度任用職員(2人)を計上したが、応募がなく雇用に至らなかったことによる。			
					3 職員手当等	859,721	主に、出産休暇及び育児休業に伴う代替職員として、会計年度任用職員(2人)を計上したが、応募がなく雇用に至らなかったことによる。			
					12 委託料	714,161	住民情報システム運用保守委託料が見込みを下回ったことによる。			
				3 保健センター管理	14 工事請負費	4,518,000	保健センター第2駐車場原状回復工事費について、契約差金が生じたことによる。			
				5 自殺対策推進協議会	12 委託料	506,000	自殺対策計画策定委託料について、契約差金が生じたことによる。			
				7 (仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備	10 需用費	1,339,416	消耗品費について、契約差金が生じたことによる。			
					14 工事請負費	103,597,557	主に(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設建設工事費について、契約差金が生じたことによる。			
				2 予防費	2 予防費	2 予防費	1 職員人件費	3 職員手当等	529,627	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
							2 がん検診	11 役務費	899,837	通信運搬費が見込みを下回ったことによる。
	7 予防接種	12 委託料	60,940,739				A類予防接種実施者数及び風しん抗体検査実施者数が見込みを下回ったことによる。			
		18 負担金、補助及び交付金	1,699,981				定期接種助成金制度利用者数が見込みを下回ったことによる。			
	11 新型コロナウイルスワクチン接種	10 需用費	1,850,223				主に消耗品費が見込みを下回ったことによる。			
		11 役務費	3,035,741				主に通信運搬費が見込みを下回ったことによる。			
		12 委託料	330,824,015				主にワクチン接種委託料及び集団接種委託料が見込みを下回ったことによる。			
	12 感染症対策	10 需用費	2,300,074				新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する支援物品の配布数が見込みを下回ったことによる。			
		12 委託料	5,494,356	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する支援物品の配布数が見込みを下回ったことによる。						
	3 母子保健費	3 母子保健費	3 産前・産後サポート	7 報償費	1,814,400	訪問件数が見込みを下回ったことによる。				

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由	
				5 早期不妊・不育症検査費・不妊治療費助成	18 負担金、補助及び交付金	1,485,000	申請者数が見込みを下回ったことによる。	
				9 妊婦健康診査	12 委託料	2,196,010	妊婦健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。	
					18 負担金、補助及び交付金	1,134,890	妊婦健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。	
					19 扶助費	1,900,000	申請者数が見込みを下回ったことによる。	
				10 母子訪問指導	7 報償費	1,100,400	訪問件数が見込みを下回ったことによる。	
				11 未熟児養育支援	19 扶助費	5,217,633	生活保護費受給者の申請がなかったことによる。	
2	環境衛生費	1 環境衛生総務費	1 環境衛生総務費	5 不法投棄対策	12 委託料	2,967,050	不法投棄物回収等委託料について、投棄数が見込みを下回ったことによる。	
		3 清掃管理費	3 清掃管理費	2 集団資源回収	7 報償費	1,321,056	集団資源回収事業奨励金について、回収量が見込みを下回ったことによる。	
					18 負担金、補助及び交付金	10,520,548	主に集団資源回収事業協力事業者補助金について、回収量が見込みを下回ったこと及び市況価格の影響により、補助金単価が1円引き下がったことによる。	
		4 塵芥処理費	4 塵芥処理費	1 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬	18 負担金、補助及び交付金	1,237,467	バックモニター装着費補助金について、申請台数が見込みを下回ったことによる。	
3	墓園費	1 墓所管理費	1 墓所管理費	1 墓所管理	12 委託料	891,872	指定管理者の更新の結果、市営墓園指定管理料が見込みを下回ったことによる。	
6 農林水産業費								
	1 農業費	3 農業振興費	3 農業振興費	6 都市農業推進対策事業費補助	18 負担金、補助及び交付金	1,301,530	都市農業推進対策事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる。	
				9 農業者支援	18 負担金、補助及び交付金	6,000,000	農業者肥料購入支援金の申請件数が見込みを下回ったことによる。	
7 商工費								
	1 商工費	2 商工振興費	2 商工振興費	2 商店街活動推進	18 負担金、補助及び交付金	4,331,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、商店会で実施できない事業があったことによる。	
				4 中小企業融資	21 補償、補填及び賠償金	1,422,694	埼玉県信用保証協会代位弁済補償金について、見込みを下回ったことによる。	
				5 にいぎビジネスサポート	18 負担金、補助及び交付金	1,404,000	主に事業承継・M&A支援補助金及び事業者IT・DX導入等補助金について、見込みを下回ったことによる。	
				8 中小企業支援	12 委託料	14,182,287	キャッシュレス決済ポイント還元事業（第2弾）に係る還元額について、見込みを下回ったことによる。	
8 土木費								
	1 土木管理費	1 土木総務費	1 土木総務費	1 職員人件費	2 給料	771,205	育児休業を取得した職員（1人）がいたことによる。	
								3 職員手当等
			2 建築指導費	2 建築指導費	3 耐震診断・耐震改修等助成	18 負担金、補助及び交付金	9,471,000	耐震診断・耐震改修の申請件数及び危険ブロック塀等撤去等の申請件数が見込みを下回ったことによる。
						6 住まいの感染症対策改修等工事費補助	18 負担金、補助及び交付金	760,000

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由		
2	道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	1 道路橋梁総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	3,065,460	超過勤務手当が見込を下回ったことによる。		
		2 道路維持費	2 道路維持費	2 道路維持補修	12 委託料	585,100	道路維持補修工事実施設計等委託料等が見込みを下回ったことによる。		
	3 河川費	1 河川総務費	1 河川総務費	1 河川管理	12 委託料	584,972	剪定除草委託料等が見込みを下回ったことによる。		
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	1 都市計画総務費	1 職員人件費	2 給料	599,186	職員の配置換えの影響による。		
		4 街路事業費	4 街路事業費	2 都市計画道路保谷秋津線用地取得	12 委託料	602,300	不動産鑑定委託について、当初の見込みを下回ったことによる。		
		5 排水施設管理費	5 排水施設管理費	2 排水施設管理	10 需用費	555,000	施設修繕料が見込みを下回ったことによる。		
		6 公共下水道費	6 公共下水道費	1 公共下水道事業会計繰出金	18 負担金、補助及び交付金	15,239,413	下水道事業負担金が見込みを下回ったことによる。		
	5 公園費	1 公園費	1 公園費	2 公園管理	12 委託料	557,996	主に体育施設等指定管理料について、電気料が見込みを下回ったことによる。		
				3 公園施設整備	12 委託料	11,056,600	都市公園等工事設計委託料について、契約差金が生じたことによる。		
		4 総合運動公園費	4 総合運動公園費	1 総合運動公園管理	12 委託料	3,134,570	主に体育施設等指定管理料について、電気料が見込みを下回ったことによる。		
	6 交通対策費	1 交通対策総務費	1 交通対策総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	889,828	超過勤務手当が見込を下回ったことによる。		
				2 一般事務	18 負担金、補助及び交付金	990,000	燃料費高騰対策支援金が当初の見込みを下回ったことによる。		
2 交通安全対策費		2 交通安全対策費	4 放置自転車対策	10 需用費	537,591	主に駐輪場施設の電気料の年度更正を行ったことによる。			
				12 委託料	513,981	主に剪定除草委託料について、当初の見込みを下回ったことによる。			
			5 市内循環バス運行	18 負担金、補助及び交付金	5,686,479	市内循環バス運行補助金が当初の見込みを下回ったことによる。			
9 消防費									
1	消防費	2 非常備消防費	2 非常備消防費	2 消防団活動	1 報酬	5,234,000	消防団員数が当初の見込みを下回ったこと及び火災出動が少なかったことによる。		
					7 報償費	2,365,670	退職報償金及び表彰等記念品について、退団者数が当初の見込みを下回ったことによる。		
	3 消防施設費	3 消防施設費	1 一般事務	18 負担金、補助及び交付金	4,769,900	水道事業会計負担金が見込みを下回ったことによる。			
10 教育費									
1	教育総務費	2 事務局費	2 事務局費	1 職員人件費	2 給料	1,252,142	育児休業を取得した職員（9人）がいたことによる。		
					4 共済費	1,032,912	育児休業を取得した職員（9人）がいたことによる。		
				2 一般事務（教育総務課）	1 報酬	512,137	学校事務員の時間外勤務が当初の見込みを下回ったことによる。		
					9 小学校第一学年副担任	1 報酬	2,786,115	副担任の任用が見込みを下回ったことによる。	
							8 旅費	502,759	出張が見込みを下回ったことによる。
				3 教育振興費	3 教育振興費	1 入学準備金・奨学金貸付	20 貸付金	8,000,000	入学準備金の貸付者数が見込みを下回ったことによる。
4 教育指導費	4 教育指導費	1 一般事務（教育支援課）	10 需用費	603,178	主に図書費及び消耗品費について、見込みを下回ったことによる。				

款	項	目	大 事 業	中 事 業	節	不 用 額	理 由
2	小学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	6 教育副読本整備	10 需用費	642,900	印刷製本費及び図書費について、見込みを下回ったことによる。
				28 特別支援教育整備	1 報酬	1,004,777	主に特別支援教育支援員の欠勤が多数いたこと及び介助員の任用が見込みを下回ったことによる。 また、就学支援委員会委員報酬について、出席者が見込みを下回ったことによる。
				1 一般事務(教育総務課)	10 需用費	13,467,908	施設用燃料費が見込みを下回ったことによる。
	2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	3 小学校施設管理	12 委託料	2,426,037	一般廃棄物処理委託料及び清掃委託料について、見込みを下回ったためことによる。 また、校庭遊具点検委託料等について、契約差金が生じたことによる。
				5 小学校施設整備	12 委託料	1,222,500	設計監理委託料について、契約差金が生じたことによる。
					14 工事請負費	16,918,075	小学校改良改修工事費について、契約差金が生じたことによる。
				19 扶助費	12,316,178	修学旅行費、給食費及びオンライン学習費が見込みを下回ったことによる。	
				2 特別支援教育就学奨励	19 扶助費	779,082	対象児童数が見込みを下回ったことによる。
	3 中学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務(教育総務課)	10 需用費	6,252,352	施設用燃料費が見込みを下回ったことによる。 また、下水道使用料について、令和4年度から第六中学校の浄化槽を公共下水に切り替えることとしていたが、切替工事を令和5年度に繰り越したため、見込みを下回ったことによる。
				3 中学校施設管理	12 委託料	2,080,015	建築設備等定期検査委託料等について、契約差金が生じたことによる。 また、一般廃棄物収集運搬処理委託料及び粗大ごみ廃棄処理委託料が当初の見込みを下回ったことによる。
4 中学校施設修繕				10 需用費	880,389	施設修繕料について、契約差金が生じたことによる。	
5 中学校施設整備				12 委託料	6,679,800	設計監理委託料について、契約差金が生じたことによる。	
7 中学校備品整備				10 需用費	935,892	物品修繕料が当初の見込みを下回ったことによる。	
13 林間学校助成				18 負担金、補助及び交付金	639,000	参加生徒数が見込みを下回ったことによる。	
2 教育振興費		2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	19 扶助費	10,817,096	認定者数が見込みを下回ったことによる。	
4 社会教育費	1 社会教育総務費	1 社会教育総務費	2 一般事務	1 報酬	1,422,382	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったことによる。	
				10 需用費	600,493	印刷製本費について、契約差金が生じたことによる。	
	2 生涯教育費	2 生涯教育費	7 旧生涯学習センター管理	14 工事請負費	4,935,050	旧生涯学習センター原状回復工事費が見込みを下回ったことによる。	
	3 青少年育成費	3 青少年育成費	3 新座っ子ばわーあっぷくらぶ	7 報償費	702,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、開設クラブ数及び開催回数が減少したことによる。	
			4 子どもの放課後居場所づくり	1 報酬	1,451,352	コーディネーターの配置人数及び勤務時間が見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
					7 報償費	2,332,324	教育活動サポーターの配置人数及び勤務時間が見込みを下回ったことによる。
					10 需用費	616,134	電気料及び上下水道使用料が見込みを下回ったことによる。
					11 役務費	1,110,297	電話料が見込みを下回ったことによる。また、傷害等保険料について、参加児童数が少なかったことによる。
					12 委託料	1,386,276	活動日数が見込みを下回ったことによる。
	4 文化財保護費	4 文化財保護費	5 睡足軒の森運営管理	12 委託料	802,064	剪定除草委託料が見込みを下回ったことによる。	
	5 公民館費	5 公民館費	3 公民館施設管理	10 需用費	2,542,824	主に施設用燃料費及び電気料について、見込みを下回ったことによる。	
				12 委託料	829,396	主に剪定除草委託料及び施設等警備委託料について、見込みを下回ったことによる。	
			6 ふるさと新座館施設管理	18 負担金、補助及び交付金	1,448,000	ふるさと新座館指定管理者支援金が見込みを下回ったことによる。	
			7 公民館施設整備	14 工事請負費	1,101,800	受変電設備機器交換工事費について、契約差金が生じたことによる。	
	6 図書館費	6 図書館費	4 図書館施設管理	12 委託料	1,567,510	主に福祉の里図書館及び中央図書館分館指定管理料の指定予算額のうち、備品購入費等の精算があったことによる。	
	8 資料館費	8 資料館費	1 歴史民俗資料館運営管理	10 需用費	2,235,836	主に電気料について、見込みを下回ったことによる。	
			2 (仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備	10 需用費	1,716,716	消耗品費が見込みを下回ったことによる。	
				12 委託料	1,437,108	主に引越し委託料について、見込みを下回ったことによる。	
				14 工事請負費	60,095,913	主に(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設建設工事費について、契約差金が生じたことによる。	
	9 市民会館費	9 市民会館費	1 市民会館運営管理	18 負担金、補助及び交付金	3,369,000	市民会館指定管理者支援金が見込みを下回ったことによる。	
5 保健体育費	1 保健体育総務費	1 保健体育総務費	3 学校健康管理	1 報酬	824,550	児童生徒の健康診断及び就学時健康診断の受診者が見込みを下回ったことによる。	
				12 委託料	1,472,203	児童生徒及び教職員の各検診の受診者が見込みを下回ったことによる。	
	3 体育館費	3 体育館費	3 体育館施設整備	14 工事請負費	917,000	受変電設備機器交換工事費について、契約金額に変更が生じたことによる。	
	4 体育施設費	4 体育施設費	1 体育施設運営管理	10 需用費	1,599,148	施設修繕料及び物品修繕料が見込みを下回ったことによる。	
				12 委託料	3,741,876	体育施設等指定管理料の指定予算額のうち、主に電気料等の精算があったことによる。	
			2 体育施設整備	14 工事請負費	4,784,300	片山ファミリープール解体工事費等について、契約差金が生じたことによる。	
	5 学校給食費	5 学校給食費	2 給食室施設管理	12 委託料	1,253,700	給食用小荷物専用昇降機等設備保守委託料について、契約差金が生じたことによる。	
			4 給食室施設整備	14 工事請負費	15,033,760	給食室改良改修工事費について、契約差金が生じたことによる。	
			5 学校給食管理	10 需用費	1,207,239	主に物品修繕料について、見込みを下回ったことによる。	
11 公債費	1 公債費	2 利子	2 利子	2 一時借入金利子償還	22 償還金、利子及び割引料	1,300,000	一時借入れを行わなかったことによる。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由	
1 国民健康保険税						
1	国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	1 医療給付費分現年課税分	25,443,065	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。	
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	8,082,948	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。	
			3 介護納付金分現年課税分	3,925,467	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。	
			4 医療給付費分滞納繰越分	4,732,238	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。	
			5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,636,420	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。	
			6 介護納付金分滞納繰越分	2,561,598	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。	
3 県支出金						
1	県補助金	1 保険給付費等交付金	1 普通交付金	△ 388,335,122	保険給付費が見込みを下回ったことによる。	
			2 特別交付金	89,630,000	特別調整交付金分及び県繰入金(2号分)が見込みを上回ったことによる。	
4 財産収入						
1	財産運用収入	1 利子及び配当金	1 利子及び配当金	1,056,740	国民健康保険財政調整基金の利子が見込みを上回ったことによる。	
7 諸収入						
1	延滞金及び過料	1 一般被保険者延滞金	1 一般被保険者延滞金	35,001,497	一般被保険者に係る国保税の延滞金収入が見込みを上回ったことによる。	
			2 雑入	1 一般被保険者第三者納付金	1,048,216	一般被保険者が交通事故等の第三者行為により保険給付を受けた場合の加害者に対する損害賠償額が見込みを上回ったことによる。
				3 一般被保険者返納金	2,690,415	主に無資格者給付返納金の保険者間調整分が見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由						
1 総務費													
1	総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 一般管理業務	11 役務費	695,957	主に保険証等の郵送に係る通信運搬費が見込みを下回ったことによる。						
					12 委託料	744,517	主に被保険者証作成数量が見込みを下回ったことによる。						
					18 負担金、補助及び交付金	500,000	還付不能金返還金の返還対象者がいなかったことによる。						
2 保険給付費													
1	療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	18 負担金、補助及び交付金	321,211,182	一般被保険者に係る医療費が見込みを下回ったことによる。						
					3 一般被保険者療養費	3 一般被保険者療養費	1 一般被保険者療養費	18 負担金、補助及び交付金	18,288,075	一般被保険者に係る療養費が見込みを下回ったことによる。			
								5 審査支払手数料	5 審査支払手数料	1 審査支払手数料	12 委託料	1,819,181	診療報酬明細書等の審査件数が見込みを下回ったことによる。
		2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	18 負担金、補助及び交付金	73,350,772	一般被保険者に係る高額療養費が見込みを下回ったことによる。				
							4 出産育児一時金	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	18 負担金、補助及び交付金	8,874,634	出産育児一時金の支給件数が見込みを下回ったことによる。
											6 傷病手当金	1 傷病手当金	1 傷病手当金

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
5 保健事業費							
1	特定健康 診査等事 業費	1 特定健康 診査等事 業費	1 特定健康 診査等事 業費	1 特定健康 診査等事 業	7 報償費	598,730	特定健診受診記念品が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	1,018,969	主に特定健診結果情報提供委託料が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、 補助及び 交付金	12,438,203	特定健康診査受診者数が見込みを下回ったことによる。
	2	特定保健 指導費	2 特定保健 指導費	1 特定保健 指導	7 報償費	573,450	講師謝礼金が見込みを下回ったことによる。
					12 委託料	1,444,420	特定保健指導委託料が見込みを下回ったことによる。
2	保健事業 費	2 疾病予防 費	2 疾病予防 費	1 疾病予防	18 負担金、 補助及び 交付金	3,509,513	人間ドック検診受診者数が見込みを下回ったことによる。
7 諸支出金							
1	償還金及 び還付加 算金	1 一般被保 険者保険 税還付金	1 一般被保 険者保険 税還付金	1 一般被保 険者保険 税還付金	22 償還金、 利子及び 割引料	9,558,800	一般被保険者に係る還付金が見込みを下回ったことによる。

3 介護保険事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 保険料					
1	介護保険 料	1 第1号被保険者保険料	3 滞納繰越分普通徴収保険 料	△ 2,213,546	第1号被保険者（65歳以上）保険料の滞納繰越分が見込みを下回ったことによる。
2 国庫支出金					
2	国庫補助 金	1 調整交付金	1 現年度分調整交付金	76,164,000	令和4年7月5日付けの交付決定通知のとおり3月補正に計上したが、令和5年3月15日付けで交付額の変更があり、交付額が予算措置額を上回ったことによる。
		2 地域支援事業交付金（介 護予防・日常生活支援総 合事業）	1 現年度分	△ 1,301,000	令和5年3月20日付けで交付決定通知があったため、減額補正ができなかったことによる。
		3 地域支援事業交付金（介 護予防・日常生活支援総 合事業以外）	1 現年度分	△ 2,805,855	令和5年3月20日付けで交付決定通知があったため、減額補正ができなかったことによる。
3 支払基金交付金					
1	支払基金 交付金	1 介護給付費交付金	1 現年度分	10,673,000	令和4年5月10日付けで当初申請に対する交付決定通知があったが、その後の3月補正作成後に実績に伴う変更申請をしたため、交付額が予算措置額を上回ったことによる。
4 県支出金					
2	県補助金	2 地域支援事業交付金（介 護予防・日常生活支援総 合事業以外）	1 現年度分	△ 1,402,928	令和5年3月20日付けで交付決定通知があったため、減額補正ができなかったことによる。
		3 地域支援事業補助金	1 地域支援事業補助金	588,500	交付額が見込みを上回ったことによる。
8 諸収入					
2	雑入	1 第三者納付金	1 第三者納付金	2,532,631	第三者行為に係る損害賠償金が発生したことによる。
		2 返納金	1 返納金	959,680	過払介護報酬による返還金が発生したことによる。

(2) 歳出不用額の説明書(50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由						
1 総務費													
3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会	1 報酬	1,931,000		新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る要介護認定(更新申請)の臨時的な取扱いによる認定審査件数の減に伴い、審査会の開催件数が減少したことによる。						
							8 旅費	675,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る要介護認定(更新申請)の臨時的な取扱いによる認定審査件数の減に伴い、審査会の開催件数が減少したことによる。				
									11 役務費	859,265	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る要介護認定(更新申請)の臨時的な取扱いによる認定審査件数の減に伴い、郵送等の件数が減少したことによる。		
	2 認定調査費	2 認定調査費	1 認定調査	1 報酬	808,734	介護認定調査員の退職に伴い、報酬が一部未執行となったことによる。							
						11 役務費	6,272,326	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る要介護認定(更新申請)の臨時的な取扱いによる認定審査件数の減に伴い、主治医意見書の作成依頼件数が減となったことによる。					
								12 委託料	1,781,340	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る要介護認定(更新申請)の臨時的な取扱いによる認定審査件数の減に伴い、認定調査委託件数が減となったことによる。			
2 保険給付費													
1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	164,770,743		居宅介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。						
							3 地域密着型介護サービス給付費	3 地域密着型介護サービス給付費	1 地域密着型介護サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	44,220,921		地域密着型介護サービスを受けた要介護者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。
													5 施設介護サービス給付費
							7 居宅介護福祉用具給付費	7 居宅介護福祉用具給付費	1 居宅介護福祉用具給付費	18 負担金、補助及び交付金	1,076,075		
													8 居宅介護住宅改修費給付費
							9 居宅介護サービス計画給付費	9 居宅介護サービス計画給付費	1 居宅介護サービス計画給付費	18 負担金、補助及び交付金	10,000,264		
							2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	1 介護予防サービス給付費	1 介護予防サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	1,363,096	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	3 地域密着型介護予防サービス給付費	1 地域密着型介護予防サービス給付費	18 負担金、補助及び交付金	1,442,725		居宅介護サービスを受けた要支援者に対する給付額が見込みを下回ったことによる。							
						6 介護予防住宅改修費給付費							
7 介護予防サービス計画給付費	7 介護予防サービス計画給付費	1 介護予防サービス計画給付費	18 負担金、補助及び交付金	3,699,775									

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
3	高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	10,571,997	要介護者が1年間に負担した介護サービス利用額の合計が一定額を超えたときに支払う高額介護サービス費が見込みを下回ったことによる。
		3 高額医療合算介護サービス費	3 高額医療合算介護サービス費	1 高額医療合算介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	1,000,543	要介護者が1年間に負担した介護サービス利用額と医療費の合計が一定額を超えたときに支払う高額医療合算介護サービス費が見込みを下回ったことによる。
	4 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	18 負担金、補助及び交付金	7,310,065	要介護者が施設サービス等を利用した際の食費及び居住費に対する特定入所者介護サービス費が見込みを下回ったことによる。
3 地域支援事業費							
1	介護予防・日常生活支援総合事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス	18 負担金、補助及び交付金	2,795,450	要支援者や事業対象者が利用した介護予防・生活支援サービス事業等の利用額が見込みを下回ったことによる。
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	2 介護予防ケアマネジメント事業費	1 介護予防ケアマネジメント	18 負担金、補助及び交付金	899,608	介護予防ケアマネジメント事業費が見込みを下回ったことによる。
		3 一般介護予防事業費	3 一般介護予防事業費	1 介護予防普及啓発	10 需用費	996,576	介護予防ガイドブックに係る印刷製本費について、契約差金が生じたことによる。
2 地域介護予防活動支援	12 委託料			624,800	にいぎの元気推進員フォローアップ講座委託料について、代替事業を一般会計で実施したことによる。		
2	包括的支援事業・任意事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業	12 委託料	12,326,328	高齢者相談センターに欠員が生じ、委託料の一部返還を受けたことによる。
		4 生活支援体制整備事業費	4 生活支援体制整備事業費	1 生活支援体制整備	27 繰出金	2,509,517	一般会計に繰り出している生活支援体制整備事業費が見込みを下回ったことによる。
		5 認知症総合支援事業費	5 認知症総合支援事業費	1 認知症初期集中支援推進	7 報償費	517,500	認知症初期集中支援チーム謝礼金が見込みを下回ったことによる。
		6 任意事業費	6 任意事業費	1 家族介護支援	12 委託料	549,045	ひとり歩き高齢者等家族支援サービス事業委託料が見込みを下回ったことによる。
2 成年後見制度支援	7 報償費			4,083,000	成年後見人等の報酬の申請件数が見込みを下回ったことによる。		
5 諸支出金							
	2 繰出金	1 一般会計繰出金	1 一般会計繰出金	1 一般会計繰出金	27 繰出金	9,634,142	一般会計に繰り出している介護予防事業費が見込みを下回ったことによる。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 後期高齢者医療保険料					
1	後期高齢者医療保険料	1 特別徴収保険料	1 現年度分	△ 4,344,900	保険料収入額が見込みを下回ったことによる。
		2 普通徴収保険料	1 現年度分	4,213,076	保険料収入額が見込みを上回ったことによる。
			2 滞納繰越分	△ 1,314,272	保険料収入額が見込みを下回ったことによる。
4 諸収入					
2	償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	△ 1,474,930	歳出還付額が見込みを下回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金、補助及び交付金	79,187,829	納付額が見込みを下回ったことによる。
2 諸支税金							
	1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	1 被保険者保険料還付金	22 償還金、利子及び割引料	1,199,030	還付額が見込みを下回ったことによる。

5 新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由
2 国庫支出金					
	1 国庫補助金	1 区画整理費国庫補助金	1 事業費補助金	△ 10,270,000	年度内に移転完了に至らなかった建物移転補償費について翌年度に繰り越したことによる。
3 県支出金					
	2 県補助金	1 区画整理費県補助金	1 事業費補助金	△ 8,238,000	年度内に移転完了に至らなかった建物移転補償費について翌年度に繰り越したことによる。
6 市債					
	1 市債	1 区画整理事業債	1 区画整理事業債	△ 212,000,000	起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
7 分担金及び負担金					
	1 負担金	1 地元負担金	1 保留地処分金	9,205,286	保留地処分金について、事業が進捗したことにより、見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 区画整理費							
	2 事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	12 委託料	32,095,786	主に物件調査積算委託料が見込みを下回ったことによる。
					14 工事請負費	11,786,275	主に道路築造等工事費が見込みを下回ったことによる。
					18 負担金、補助及び交付金	4,174,000	上水道管布設等工事費が見込みを下回ったことによる。
					21 補償、補填及び賠償金	165,305,311	建物移転等補償金が見込みを下回ったことによる。

6 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 分担金及び負担金					
	1 負担金	1 地元負担金	1 保留地処分金	23,358,951	保留地の売却が見込みを上回ったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	大事業	中事業	節	不用額	理由
1 区画整理費							
	2 事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	12 委託料	5,701,519	主に物件調査積算委託料が見込みを下回ったことによる。

普通会計における決算状況

財政分析指標

1 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	95.3	96.8	96.1	88.1	95.6
経常義務的経費比率	51.9	52.8	52.2	47.7	51.1
人件費	20.8	20.6	22.1	20.1	21.3
扶助費	16.3	17.5	16.0	14.0	15.4
公債費	14.8	14.7	14.1	13.6	14.4
経常一般財源充当経常経費伸率	2.2	2.0	0.8	0.7	4.6
経常一般財源伸率	1.5	0.4	1.6	9.8	△ 3.6
経常義務的経費充当経常一般財源伸率	0.7	2.2	0.6	0.1	3.3
人件費	2.6	△ 0.6	9.0	△ 0.4	2.2
扶助費	△ 1.9	7.9	△ 6.8	△ 4.2	5.8
公債費	0.9	△ 0.1	△ 2.2	5.8	2.2

※ 減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

経常収支比率の性質別内訳
 ※ 臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数
 ※ 項目ごとに算出しているため、合計とは一致しない。

人件費	公債費	扶助費	物件費	補助費等
21.3	14.4	15.4	14.9	17.1
維持補修費	繰出金	投資及び出資金 貸付金	合計	
0.8	11.5	0.1	95.6	

(参考) 県内の経常収支比率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	93.9	94.5	93.7	88.9	

※ 減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

2 歳入決算額に占める自主財源、依存財源の推移

(単位：%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新座市	自主財源比率	58.2	55.3	42.7	50.1	55.1
	依存財源比率	41.8	44.7	57.3	49.9	44.9
県内	自主財源比率	58.1	57.2	42.4	49.0	
	依存財源比率	41.9	42.8	57.6	51.0	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			増減率		増減率		増減率
地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	A	4,418,550	△ 2.1	4,678,891	5.9	4,837,217	3.4
地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	B	914,985	43.9	719,905	△ 21.3	707,936	△ 1.7
元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	C	913,781	7.2	1,064,323	16.5	1,133,478	6.5
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,938,482	0.7	2,895,115	△ 1.5	2,860,823	△ 1.2
標準財政規模	E	30,418,297	3.2	32,192,208	5.8	31,775,033	△ 1.3
$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{(E-D)} \times 100$	新座市(単年度)	5.39040		4.91297		5.36363	
	新座市(3か年平均)	5.4		5.1		5.2	
	県内(3か年平均)	5.0		5.0			

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			増減率		増減率		増減率
将来負担額	A	62,779,089	△ 0.2	62,574,938	△ 0.3	61,041,662	△ 2.5
将来負担に充当可能な財源等	B	48,766,023	△ 1.9	55,133,674	13.1	56,314,229	2.1
標準財政規模	C	30,418,297	3.2	32,192,208	5.8	31,775,033	△ 1.3
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,938,482	0.7	2,895,115	△ 1.5	2,860,823	△ 1.2
$\text{将来負担比率} = \frac{(A-B)}{(C-D)} \times 100$	新座市	50.9		25.3		16.3	
	県内	16.0		8.3			

歳入歳出決算額構成比の推移

1 歳入決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
市 町 村 税	42.5	44.9	32.5	33.3	38.1	37.9	39.2
地 方 譲 与 税	0.4	0.7	0.3	0.5	0.4	0.6	0.4
利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	4.6	4.6	4.2	4.2	5.4	5.2	5.7
地方特例交付金	0.8	0.7	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4
地 方 交 付 税	3.7	5.8	2.6	4.3	5.0	6.9	4.9
分担金、負担金、寄附金	0.8	1.0	0.4	0.5	0.5	0.7	0.6
使用料、手数料	1.2	1.5	0.8	0.9	0.9	1.1	0.8
国 庫 支 出 金	17.7	16.2	39.1	36.6	25.7	23.6	22.7
県 支 出 金	6.3	6.0	5.1	4.8	6.0	5.4	6.2
繰 入 金	5.3	2.6	5.8	1.9	4.4	1.8	8.2
地 方 債	10.4	7.9	5.0	6.1	5.7	7.4	3.4
そ の 他	6.3	8.1	3.9	6.6	7.4	8.9	7.5
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0
歳 入 決 算 額	57,716,717		76,790,691		65,665,463		65,352,883

2 性質別歳出決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
義務的経費	50.3	51.5	39.5	39.8	53.0	52.6	49.3
人件費	12.4	16.9	10.3	13.4	12.0	15.8	12.0
扶助費	29.8	25.8	23.2	19.9	33.5	28.9	29.6
公債費	8.1	8.8	6.0	6.5	7.5	7.9	7.7
投資的経費	11.9	11.3	5.5	8.7	3.6	8.9	4.6
普通建設事業費	11.9	11.2	5.5	8.6	3.6	8.9	4.6
補助事業費	2.7	3.5	2.0	2.8	1.2	2.6	1.1
単独事業費	9.0	7.6	3.2	5.6	2.0	6.1	3.1
県営事業負担金	0.2	0.1	0.3	0.1	0.4	0.2	0.4
災害復旧事業費	—	0.1	—	0.1	—	0.0	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—
その他経費	37.8	37.2	55.0	51.5	43.4	38.5	46.1
物件費	11.1	15.1	9.4	11.8	11.9	15.2	13.1
維持補修費	0.5	0.9	0.4	0.7	0.5	0.9	0.5
補助費等	10.3	8.9	33.1	29.8	11.1	9.0	13.3
積立金	5.3	2.0	4.8	1.7	11.6	4.4	11.1
投資及び出資金	—	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
貸付金	0.1	1.2	0.1	1.2	0.0	1.4	0.0
繰出金	10.5	8.9	7.1	6.2	8.2	7.5	8.0
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0
歳出決算額	56,021,840		73,329,639		62,166,555		62,950,815

※ 構成比（県内）は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
	決算額	決算額		
義務的経費	32,973,328	31,032,718	△ 1,940,610	△ 5.9
人件費	7,455,325	7,563,651	108,326	1.5
扶助費	20,839,112	18,631,850	△ 2,207,262	△ 10.6
公債費	4,678,891	4,837,217	158,326	3.4
投資的経費	2,218,457	2,896,241	677,784	30.6
普通建設事業費	2,218,457	2,896,241	677,784	30.6
補助事業費	722,112	656,326	△ 65,786	△ 9.1
単独事業費	1,264,354	1,972,133	707,779	56.0
県営事業負担金	231,991	267,782	35,791	15.4
災害復旧事業費	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—
その他経費	26,974,770	29,021,856	2,047,086	7.6
物件費	7,402,814	8,266,010	863,196	11.7
維持補修費	284,905	311,629	26,724	9.4
補助費等	6,900,458	8,356,072	1,455,614	21.1
積立金	7,200,860	6,986,594	△ 214,266	△ 3.0
投資及び出資金	47,003	35,961	△ 11,042	△ 23.5
貸付金	6,220	5,680	△ 540	△ 8.7
繰出金	5,132,510	5,059,910	△ 72,600	△ 1.4
歳出決算額	62,166,555	62,950,815	784,260	1.3

令和3年度歳出決算の状況の県内比較

			1 議会費	2 総務費					
			総額	総務管理費	徴税费	戸籍住民基本台帳費	選挙費	統計調査費	
経 常 的 経 費	人件費	新座市	0.5% 280,380	4.1% 2,549,584	2.7% 1,701,949	0.7% 462,728	0.5% 280,762	0.1% 42,585	0.0% 15,294
		県内	0.5% 13,753,504	4.1% 118,478,251	2.9% 84,782,531	0.6% 18,049,690	0.4% 10,995,772	0.1% 2,268,276	0.0% 833,547
	物件費	新座市	0.0% 20,167	2.1% 1,296,024	1.6% 990,610	0.3% 187,038	0.1% 77,438	0.1% 39,767	0.0% 755
		県内	0.0% 918,160	2.5% 74,195,637	2.1% 62,230,690	0.2% 5,462,562	0.1% 3,919,353	0.1% 2,335,066	0.0% 228,140
	維持補修費	新座市		0.0% 10,522	0.0% 10,522				
		県内	0.0% 2,649	0.0% 1,309,265	0.0% 1,300,752	0.0% 1,863	0.0% 5,798	0.0% 852	
	扶助費	新座市							
		県内							
	補助費等	新座市	0.0% 3,490	0.4% 232,722	0.3% 167,995	0.0% 5,605	0.1% 58,533	0.0% 498	0.0% 10
		県内	0.0% 562,036	0.6% 18,722,576	0.5% 15,117,794	0.0% 712,941	0.1% 2,523,635	0.0% 349,182	0.0% 13,928
	公債費	新座市							
		県内							
	小 計	新座市	0.5% 304,037	6.6% 4,088,852	4.6% 2,871,076	1.1% 655,371	0.7% 416,733	0.1% 82,850	0.0% 16,059
		県内	0.5% 15,236,349	7.3% 212,705,729	5.6% 163,431,767	0.8% 24,227,056	0.6% 17,444,558	0.2% 4,953,376	0.0% 1,075,615
普通建設事業費	新座市		0.0% 6,518	0.0% 4,428			0.0% 2,090		
	県内	0.0% 15,819	1.1% 33,562,790	1.1% 33,489,458	0.0% 6,324	0.0% 38,803	0.0% 28,205		
災害復旧事業費	新座市								
	県内								
積立金	新座市		11.5% 7,163,184	11.5% 7,163,184					
	県内		3.8% 110,797,345	3.8% 110,797,345					
投資及び出資金	新座市								
	県内		0.0% 4,502	0.0% 4,202	0.0% 300				
貸付金	新座市								
	県内		0.0% 711	0.0% 711					
繰出金	新座市		0.0% 648	0.0% 648					
	県内		0.0% 14,538	0.0% 14,538					
合 計	新座市	0.5% 304,037	18.1% 11,259,202	16.1% 10,039,336	1.1% 655,371	0.7% 416,733	0.1% 84,940	0.0% 16,059	
	県内	0.5% 15,252,168	12.2% 357,085,615	10.5% 307,738,021	0.8% 24,233,680	0.6% 17,483,361	0.2% 4,981,581	0.0% 1,075,615	

(単位：千円)

3 民生費							4 衛生費	
監査委員費	総額	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	総額	保健衛生費
0.1%	3.9%	1.1%	0.2%	2.3%	0.4%		0.6%	0.5%
46,266	2,432,042	664,586	115,155	1,402,026	250,275		355,178	300,813
0.1%	3.3%	0.6%	0.1%	2.3%	0.3%	0.0%	1.2%	0.7%
1,548,435	95,582,067	18,163,447	3,417,704	65,786,250	8,204,870	9,796	36,040,546	20,273,048
0.0%	2.0%	0.4%	0.3%	1.4%	0.0%	0.0%	3.3%	2.4%
416	1,274,303	233,208	163,329	856,287	21,245	234	2,043,237	1,483,910
0.0%	1.6%	0.4%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	5.7%	3.7%
19,826	46,718,987	10,367,928	7,483,198	27,809,157	1,056,705	1,999	165,370,666	108,771,182
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%
	10,161	1,045	1,376	7,740			8,068	8,068
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.1%	0.0%
	790,202	112,721	93,097	583,630	754		3,238,175	300,953
	33.3%	7.7%	0.3%	17.6%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	20,695,088	4,756,973	161,840	10,959,701	4,816,379	195	16,820	16,820
	28.0%	7.8%	0.2%	14.5%	5.5%	0.0%	0.2%	0.2%
	818,237,642	227,292,599	5,537,379	423,749,331	161,638,696	19,637	6,746,223	6,677,454
0.0%	1.7%	0.4%	0.1%	1.0%	0.2%	0.0%	3.2%	1.3%
81	1,050,291	269,933	39,981	598,770	141,547	60	1,985,335	835,112
0.0%	1.9%	0.4%	0.3%	1.1%	0.1%	0.0%	1.7%	1.0%
5,096	56,160,763	11,856,437	8,115,318	32,286,864	3,901,178	966	50,873,641	28,516,227
0.1%	41.0%	9.5%	0.8%	22.2%	8.4%	0.0%	7.1%	4.3%
46,763	25,461,885	5,925,745	481,681	13,824,524	5,229,446	489	4,408,638	2,644,723
0.1%	34.9%	9.2%	0.8%	18.8%	6.0%	0.0%	9.0%	5.6%
1,573,357	1,017,489,661	267,793,132	24,646,696	550,215,232	174,802,203	32,398	262,269,251	164,538,864
	0.8%	0.0%		0.8%			0.4%	0.4%
	500,691	2,035		498,656			236,549	236,549
	0.5%	0.1%	0.1%	0.4%	0.0%		0.5%	0.2%
	15,641,511	1,636,991	2,820,106	11,172,028	12,386		15,714,855	5,649,789
	0.0%	0.0%					0.0%	0.0%
	11,710	11,710					1,469	1,469
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%
	515,821	224,292	50,901	240,190	8	430	5,515,041	2,418,586
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.1%	0.1%
	110	10	10	90			2,080,995	2,080,889
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	354,302	31,203	153,600	157,139	12,360		80,142	80,142
	8.2%	2.1%	6.1%					
	5,098,750	1,299,301	3,799,449					
	7.2%	1.7%	5.5%				0.0%	0.0%
	210,353,004	48,594,396	161,758,608				729,425	729,425
0.1%	50.0%	11.6%	6.9%	23.0%	8.4%	0.0%	7.5%	4.6%
46,763	31,073,036	7,238,791	4,281,130	14,323,180	5,229,446	489	4,646,656	2,882,741
0.1%	42.6%	10.9%	6.5%	19.2%	6.0%	0.0%	9.8%	6.0%
1,573,357	1,244,354,409	318,280,024	189,429,921	561,784,679	174,826,957	32,828	286,389,709	175,497,695

		4 衛生費			5 労働費			6 農林水産業費	
		結核対策費	保健所費	清掃費	総額	失業対策費	労働諸費	総額	
経 常 的 経 費	人件費	新座市			0.1% 54,365			0.1% 39,717	
		県内	0.0% 123,645	0.1% 3,888,749	0.4% 11,755,104	0.0% 664,259	0.0% 660	0.0% 663,599	0.2% 6,360,737
	物件費	新座市			0.9% 559,327				0.0% 3,038
		県内	0.0% 544,437	0.0% 478,905	1.9% 55,576,142	0.0% 780,973		0.0% 780,973	0.1% 2,855,631
	維持補修費	新座市							
		県内		0.0% 14,946	0.1% 2,922,276	0.0% 29,502		0.0% 29,502	0.0% 251,180
	扶助費	新座市							
		県内	0.0% 68,769						
	補助費等	新座市	0.0% 10,702		1.8% 1,139,521	0.0% 222		0.0% 222	0.0% 11,798
		県内	0.0% 49,685	0.0% 110,493	0.8% 22,197,236	0.0% 814,397		0.0% 814,397	0.1% 4,064,974
	公債費	新座市							
		県内							
	小 計	新座市	0.0% 10,702	0	2.8% 1,753,213	0.0% 222	0	0.0% 222	0.1% 54,553
		県内	0.0% 786,536	0.2% 4,493,093	3.2% 92,450,758	0.1% 2,289,131	0.0% 660	0.1% 2,288,471	0.5% 13,532,522
普通建設 事業費	新座市							0.0% 55	
	県内		0.0% 31,824	0.3% 10,033,242	0.0% 130,334		0.0% 130,334	0.2% 5,197,850	
災害復旧 事業費	新座市								
	県内								
積立金	新座市								
	県内			0.1% 3,096,455	0.0% 20,623		0.0% 20,623	0.0% 336,412	
投資及び 出資金	新座市								
	県内			0.0% 106				0.0% 121,206	
貸付金	新座市								
	県内				0.0% 766,440		0.0% 766,440	0.0% 10,000	
繰出金	新座市								
	県内							0.1% 1,710,141	
合 計	新座市	0.0% 10,702	0.0% 0	2.8% 1,753,213	0.0% 222	0	0.0% 222	0.1% 54,608	
	県内	0.0% 786,536	0.2% 4,524,917	3.6% 105,580,561	0.1% 3,206,528	0.0% 660	0.1% 3,205,868	0.7% 20,908,131	

(単位：千円)

			7 商工費	8 土木費				
農業費	農地費	その他		総額	土木管理費	道路橋梁費	都市計画費	その他
0.1%			0.1%	0.7%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%
39,717			61,216	416,914	151,395	29,148	230,374	5,997
0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	1.0%	0.2%	0.2%	0.5%	0.1%
5,397,179	643,329	320,229	4,820,045	28,767,375	6,347,140	6,817,724	13,561,857	2,040,654
0.0%			0.0%	0.8%	0.0%	0.3%	0.4%	0.1%
3,038			15,736	471,874	11,550	194,190	227,279	38,855
0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	1.0%	0.1%	0.2%	0.6%	0.2%
2,027,888	597,309	230,434	6,237,593	28,985,968	1,805,182	6,305,549	16,404,552	4,470,685
				0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
				156,826	56	141,047	7,785	7,938
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
79,202	135,596	36,382	89,602	16,223,207	64,418	13,639,676	1,087,356	1,431,757
0.0%			0.3%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	
11,798			192,552	933,800	10,699	637	922,464	
0.1%	0.1%	0.0%	0.7%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
1,931,351	2,024,295	109,328	19,189,283	44,662,529	594,160	727,402	43,097,743	243,224
0.1%			0.4%	3.2%	0.3%	0.6%	2.2%	0.1%
54,553	0		269,504	1,979,414	173,700	365,022	1,387,902	52,790
0.3%	0.1%	0.0%	1.0%	4.1%	0.3%	0.9%	2.5%	0.3%
9,435,620	3,400,529	696,373	30,336,523	118,639,079	8,810,900	27,490,351	74,151,508	8,186,320
0.0%				1.7%	0.0%	0.6%	1.1%	
55				1,064,477	10,659	387,907	665,911	
0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	1.4%	2.5%	0.3%
2,840,280	2,119,832	237,738	1,421,409	122,997,022	268,814	40,209,063	72,947,539	9,571,606
				0.0%	0.0%			
				7,751	7,751			
0.0%		0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
43,494		292,918	673,079	5,449,545	1,155,475	500,338	3,786,732	7,000
				0.1%			0.1%	
				47,003			47,003	
	0.0%		0.0%	0.1%		0.0%	0.1%	
	121,206		15,322	2,214,158		43,090	2,171,068	
0.0%			1.2%	0.2%	0.0%		0.1%	0.0%
10,000			34,239,989	4,637,118	54,303		4,229,545	353,270
				0.1%			0.1%	
				33,112			33,112	
	0.1%		0.0%	0.2%	0.0%		0.1%	0.1%
	1,710,141		89,848	6,162,257	100,980		2,782,704	3,278,573
0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	5.1%	0.3%	1.2%	3.4%	0.1%
54,608	0	0	269,504	3,131,757	192,110	752,929	2,133,928	52,790
0.4%	0.3%	0.0%	2.3%	8.9%	0.4%	2.3%	5.5%	0.7%
12,329,394	7,351,708	1,227,029	66,776,170	260,099,179	10,390,472	68,242,842	160,069,096	21,396,769

		9 消防費	10 教育費						
			総額	小学校費	中学校費	社会教育費	保健体育費	その他	
経 常 的 経 費	人件費	新座市	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%	1.1%
		県内	20,815	1,299,479	30,115	11,737	412,778	152,298	692,551
	物件費	新座市	1.2%	4.2%	1.1%	0.7%	0.7%	0.5%	1.2%
		県内	34,488,999	122,913,386	32,297,181	19,845,070	20,999,388	13,297,668	36,474,079
	維持補修費	新座市	0.1%	3.6%	0.8%	0.4%	0.8%	1.3%	0.2%
		県内	43,480	2,234,955	521,392	246,707	517,677	820,701	128,478
	扶助費	新座市	0.2%	3.8%	0.8%	0.5%	0.6%	1.5%	0.4%
		県内	6,545,367	110,562,032	24,399,993	13,543,365	17,450,064	42,987,883	12,180,727
	補助費等	新座市	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
		県内	4,250	95,078	50,785	23,294	3,485	17,514	
	公債費	新座市	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		県内	349,044	5,765,267	2,675,193	1,421,617	749,227	818,564	100,666
	小 計	新座市		0.2%	0.1%	0.1%			
		県内		127,204	66,223	60,981			
普通建設 事業費	新座市		0.7%	0.1%	0.1%		0.0%	0.5%	
	県内		19,689,535	1,907,274	1,764,631		1,313,254	14,704,376	
積立金	新座市	2.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.3%	
	県内	1,565,742	924,506	18,952	10,682	60,035	27,972	806,865	
投資及び 出資金	新座市	1.7%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	
	県内	48,571,304	18,127,513	684,407	499,507	1,238,005	1,696,793	14,008,801	
貸付金	新座市								
	県内								
繰出金	新座市	2.6%	7.5%	1.1%	0.6%	1.6%	1.6%	2.6%	
	県内	1,634,287	4,681,222	687,467	353,401	993,975	1,018,485	1,627,894	
合計	新座市	3.1%	9.5%	2.1%	1.3%	1.4%	2.1%	2.7%	
	県内	89,954,714	277,057,733	61,964,048	37,074,190	40,436,684	60,114,162	77,468,649	
普通建設 事業費	新座市	0.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%		
	県内	1,751	408,416	82,409	25,193	137,781	163,033		
災害復旧 事業費	新座市	0.3%	1.9%	0.7%	0.5%	0.2%	0.3%	0.2%	
	県内	7,966,948	55,464,613	19,763,249	13,244,347	6,599,561	8,693,449	7,164,007	
積立金	新座市		0.0%					0.0%	
	県内		16,746					16,746	
投資及び 出資金	新座市	0.0%	0.1%		0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
	県内	203,362	3,991,785		1	123,600	25,780	3,842,404	
貸付金	新座市		0.0%						
	県内		100			0.0%	100		
繰出金	新座市		0.0%					0.0%	
	県内		6,220					6,220	
合計	新座市	0.0%	0.0%					0.0%	
	県内	3,000	181,645					181,645	
繰出金	新座市		0.0%					0.0%	
	県内		27,084					27,084	
合計	新座市	2.6%	8.2%	1.2%	0.6%	1.8%	1.9%	2.7%	
	県内	1,636,038	5,112,604	769,876	378,594	1,131,756	1,181,518	1,650,860	
合計	新座市	3.4%	11.5%	2.8%	1.7%	1.6%	2.4%	3.0%	
	県内	98,128,024	336,722,960	81,727,297	50,318,538	47,159,945	68,833,391	88,683,789	

(単位：千円)

11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 前年度繰上充用金	合計
				12.0%
				7,455,325
				15.8%
				461,869,169
				11.9%
				7,402,814
	0.0%			15.2%
	43,073			443,214,087
				0.5%
				284,905
				1.0%
				28,048,093
				33.5%
				20,839,112
				28.9%
				844,673,400
				11.1%
				6,900,458
	0.0%			9.0%
	304			261,749,320
	7.5%			7.5%
	4,678,891			4,678,891
	7.8%			7.8%
	228,739,898			228,739,898
	7.5%			76.5%
0	4,678,891	0	0	47,561,505
	7.8%			77.7%
0	228,783,275	0	0	2,268,293,967
				3.6%
				2,218,457
		0.0%		8.9%
		765,475		258,878,626
				0.0%
				0
0.0%				0.0%
839,837				839,837
				11.6%
				7,200,860
		0.0%		4.4%
		53		127,503,066
				0.1%
				47,003
				0.2%
				4,436,393
				0.0%
				6,220
				1.4%
				40,273,347
				8.2%
				5,132,510
				7.5%
				219,086,297
0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	100.0%
0	4,678,891	0	0	62,166,555
0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	100.0%
839,837	228,783,275	765,528	0	2,919,311,533

※ 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

国庫支出金の状況（県内比較）

1 国庫支出金の状況

（単位：千円、％）

支出金名	年度			決算額			構成比		
	4年度	3年度	増減率	4年度	3年度				
				新座市	新座市	県内			
生活保護費負担金	3,612,453	3,786,070	△ 4.6	24.3	22.5	16.8			
児童保護費等負担金	1,892,630	1,718,062	10.2	12.8	10.2	10.0			
障がい者自立支援給付費等負担金	1,330,683	1,288,412	3.3	9.0	7.6	8.7			
児童手当等交付金	1,652,401	1,712,061	△ 3.5	11.1	10.2	10.0			
普通建設事業費支出金	244,866	242,235	1.1	1.7	1.4	2.2			
委託金	47,896	47,313	1.2	0.3	0.3	0.3			
その他	6,055,954	8,053,360	△ 24.8	40.8	47.8	52.0			
合計	14,836,883	16,847,513	△ 11.9	100.0	100.0	100.0			

2 県支出金の状況

（単位：千円、％）

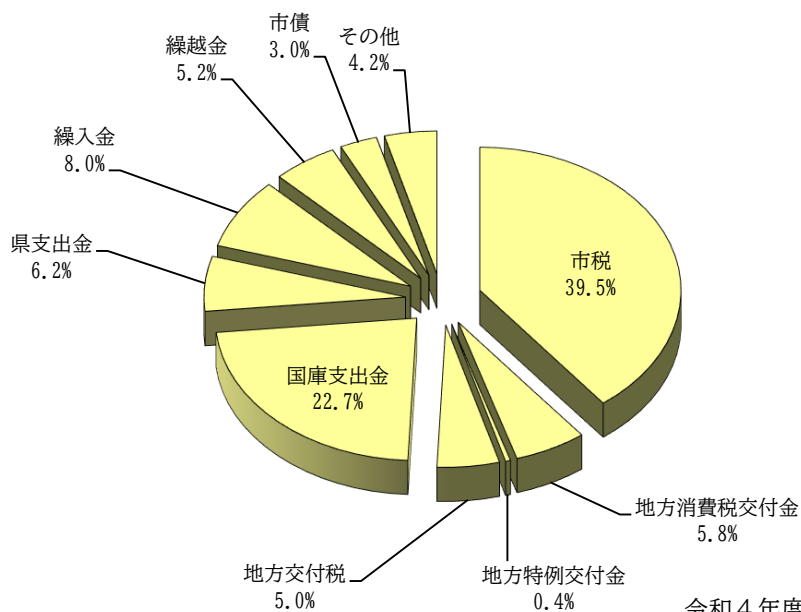
支出金名	年度			決算額			構成比		
	4年度	3年度	増減率	4年度	3年度				
				新座市	新座市	県内			
児童保護費等負担金	789,589	733,052	7.7	19.5	18.6	14.8			
障がい者自立支援給付費等負担金	665,341	644,062	3.3	16.4	16.3	20.1			
児童手当等交付金	364,880	378,299	△ 3.5	9.0	9.6	9.5			
普通建設事業費支出金	54,287	45,236	20.0	1.3	1.1	0.6			
委託金	57,602	56,818	1.4	1.4	1.4	1.9			
その他	2,125,501	2,093,224	1.5	52.4	53.0	53.1			
合計	4,057,200	3,950,691	2.7	100.0	100.0	100.0			

各会計における決算状況

一般会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令和4年度			令和3年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	25,611,133	2.4	39.5	25,008,207	0.2	38.3
地方譲与税	271,030	0.7	0.4	269,219	9.1	0.4
利子割交付金	10,031	△ 38.0	0.0	16,168	△ 17.2	0.0
配当割交付金	144,733	△ 9.0	0.2	158,979	53.8	0.3
株式等譲渡所得割交付金	112,796	△ 40.3	0.2	188,857	52.5	0.3
法人事業税交付金	238,945	17.1	0.4	204,119	105.7	0.3
地方消費税交付金	3,739,936	5.9	5.8	3,531,321	9.6	5.4
自動車取得税交付金	677	4,735.7	0.0	14	皆増	0.0
環境性能割交付金	44,753	28.6	0.1	34,795	3.6	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	230,935	33.9	0.4	172,404	△ 0.4	0.3
地方特例交付金	233,696	△ 29.6	0.4	331,853	56.2	0.5
地方交付税	3,233,357	△ 2.1	5.0	3,301,325	68.2	5.1
交通安全対策特別交付金	15,122	△ 14.6	0.0	17,716	△ 0.4	0.0
分担金及び負担金	357,179	5.7	0.5	337,901	4.8	0.5
使用料及び手数料	463,510	△ 14.2	0.7	540,418	4.8	0.8
国庫支出金	14,723,668	△ 12.0	22.7	16,724,985	△ 44.2	25.6
県支出金	4,027,226	3.0	6.2	3,908,392	0.2	6.0
財産収入	64,863	△ 74.9	0.1	258,396	△ 43.2	0.4
寄附金	70,754	△ 16.7	0.1	84,971	210.3	0.1
繰入金	5,164,439	90.4	8.0	2,711,949	△ 36.3	4.2
繰越金	3,381,508	3.7	5.2	3,259,429	130.8	5.0
諸収入	734,214	8.6	1.1	675,856	△ 1.4	1.0
市債	1,972,100	△ 43.4	3.0	3,485,600	15.8	5.4
合 計	64,846,605	△ 0.6	100.0	65,222,874	△ 13.9	100.0



区 分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市税	千円 24,957,263	% 1.7	% 33.0	千円 24,541,343	% 0.9	% 44.6
地方譲与税	246,709	△ 0.8	0.3	248,604	1.6	0.5
利子割交付金	19,531	5.9	0.0	18,442	△ 48.0	0.0
配当割交付金	103,395	△ 14.2	0.1	120,577	22.4	0.2
株式等譲渡所得割交付金	123,820	69.7	0.2	72,946	△ 19.5	0.1
法人事業税交付金	99,223	皆増	0.1	—	—	—
地方消費税交付金	3,221,311	22.7	4.3	2,625,980	△ 3.7	4.8
自動車取得税交付金	—	皆減	—	55,075	△ 47.0	0.1
環境性能割交付金	33,577	101.4	0.0	16,669	皆増	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	173,019	△ 8.0	0.2	188,019	△ 7.4	0.4
地方特例交付金	212,496	△ 51.5	0.3	437,828	139.5	0.8
地方交付税	1,962,816	△ 8.0	2.6	2,133,508	3.6	3.9
交通安全対策特別交付金	17,790	11.0	0.0	16,025	△ 1.5	0.0
分担金及び負担金	322,554	△ 43.8	0.4	573,695	△ 30.3	1.1
使用料及び手数料	515,461	△ 9.1	0.7	566,835	△ 23.2	1.0
国庫支出金	29,971,341	197.0	39.6	10,092,612	10.5	18.3
県支出金	3,898,749	9.2	5.2	3,570,336	13.5	6.5
財産収入	454,928	199.2	0.6	152,034	67.7	0.3
寄附金	27,384	△ 24.8	0.0	36,404	169.8	0.1
繰入金	4,256,242	59.7	5.6	2,664,570	10.6	4.8
繰越金	1,412,419	△ 37.3	1.9	2,253,413	9.6	4.1
諸収入	685,761	△ 23.7	0.9	898,779	13.1	1.6
市債	3,010,100	△ 19.8	4.0	3,753,600	4.7	6.8
合 計	75,725,889	37.6	100.0	55,037,294	4.1	100.0

(1) 市税

令和4年度の市税決算額は、下表のとおり256億1,113万3千円で、前年度(250億820万7千円)に比べ6億292万6千円、2.4%増加(前年度0.2%増加)している。

これは、家屋の新增築に伴い固定資産税が3億108万3千円(2.9%)、所得や納税義務者数の増加に伴い市民税(個人)が2億2,936万9千円(2.2%)、税率の引上げやたばこの売渡本数の増加に伴い市たばこ税が8,205万8千円(8.0%)、軽自動車四輪(乗用自家用)の増加に伴い軽自動車税が1,912万9千円(8.9%)増加したことなどによるものである。

市税の状況

	調定済額					収入済額				
	現年度 A	滞納繰越分 B	計 C	増減率	構成比	現年度 D	滞納繰越分 E	計 F	増減率	
市民税	12,024,515	303,046	12,327,561	(△ 0.4) 0.9	47.3	11,880,170	119,240	11,999,410	(0.4) 1.4	
個人	10,753,646	292,734	11,046,380	(△ 2.0) 1.6	42.4	10,619,957	115,432	10,735,389	(△ 1.3) 2.2	
法人	1,270,869	10,312	1,281,181	(14.8) △ 4.8	4.9	1,260,213	3,808	1,264,021	(16.3) △ 5.2	
固定資産税	10,761,337	146,788	10,908,125	(△ 1.0) 2.5	41.8	10,711,842	72,794	10,784,636	(△ 0.5) 2.9	
純固定資産税	10,482,682	146,788	10,629,470	(△ 1.7) 2.5	40.7	10,433,187	72,794	10,505,981	(△ 1.3) 2.9	
土地	5,371,919	75,223	5,447,142	(△ 0.3) 1.1	20.9	5,346,555	37,304	5,383,859	(0.1) 1.5	
家屋	4,104,729	57,478	4,162,207	(△ 2.3) 3.9	15.9	4,085,348	28,504	4,113,852	(△ 1.9) 4.3	
償却	1,006,034	14,087	1,020,121	(△ 6.9) 4.3	3.9	1,001,284	6,986	1,008,270	(△ 6.5) 4.8	
交付金	278,655	—	278,655	(39.6) 1.6	1.1	278,655	—	278,655	(39.6) 1.6	
軽自動車税	236,214	8,691	244,905	(3.0) 8.1	0.9	233,226	1,961	235,187	(3.7) 8.9	
市たばこ税	1,107,296	—	1,107,296	(6.2) 8.0	4.2	1,107,296	—	1,107,296	(6.2) 8.0	
都市計画税	1,481,312	20,742	1,502,054	(△ 0.9) 2.4	5.8	1,474,317	10,287	1,484,604	(△ 0.5) 2.8	
土地	931,835	13,048	944,883	(△ 0.3) 1.5	3.6	927,434	6,471	933,905	(0.1) 1.9	
家屋	549,477	7,694	557,171	(△ 2.0) 3.8	2.2	546,883	3,816	550,699	(△ 1.5) 4.2	
合計	25,610,674	479,267	26,089,941	(△ 0.4) 2.0	100.0	25,406,851	204,282	25,611,133	(0.2) 2.4	

※「増減率」欄中の()内書数値は、令和3年度決算額の対前年度増減率である。

人口1人当たりの市税納付額

(単位：円)

	4年度決算額	1人当たりの市税納付額		
		4年度	3年度	2年度
市民税	11,999,409,887	72,455	71,429	70,918
個人	10,735,388,565	64,823	63,388	64,027
法人	1,264,021,322	7,632	8,041	6,891
固定資産税	10,784,636,021	65,120	63,253	63,408
純固定資産税	10,505,981,121	63,438	61,598	62,226
交付金	278,654,900	1,682	1,655	1,182
軽自動車税	235,186,798	1,420	1,303	1,253
市たばこ税	1,107,296,460	6,686	6,186	5,810
都市計画税	1,484,603,554	8,965	8,716	8,732
合計	25,611,132,720	154,646	150,887	150,121

※ 登録人口：令和5年3月31日現在

165,611 人

(単位：千円、%)

構成比	収入未済額				徴収率				
	現年度 G	滞納繰越分 H	計 I	増減率	構成比	D/A×100	E/B×100	F/C×100	3年度
46.9	144,345	183,806	328,151	△ 14.2	68.5	98.8	39.3	97.3	96.9
41.9	133,689	177,302	310,991	△ 15.9	64.9	98.8	39.4	97.2	96.6
5.0	10,656	6,504	17,160	36.3	3.6	99.2	36.9	98.7	99.1
42.1	49,495	73,994	123,489	△ 23.1	25.8	99.5	49.6	98.9	98.5
41.0	49,495	73,994	123,489	△ 23.1	25.8	99.5	49.6	98.8	98.5
21.0	25,364	37,919	63,283	△ 24.1	13.2	99.5	49.6	98.8	98.5
16.1	19,381	28,974	48,355	△ 22.1	10.1	99.5	49.6	98.8	98.5
3.9	4,750	7,101	11,851	△ 21.7	2.5	99.5	49.6	98.8	98.5
1.1	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
0.9	2,988	6,730	9,718	△ 7.2	2.0	98.7	22.6	96.0	95.4
4.3	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
5.8	6,995	10,455	17,450	△ 23.2	3.7	99.5	49.6	98.8	98.5
3.6	4,401	6,577	10,978	△ 23.9	2.3	99.5	49.6	98.8	98.5
2.2	2,594	3,878	6,472	△ 22.1	1.4	99.5	49.6	98.8	98.5
100.0	203,823	274,985	478,808	△ 16.9	100.0	99.2	42.6	98.2	97.7

市税不納欠損額・税目・理由別集計表

上段：件数、単位 件
下段：金額、単位 千円

	市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	合計	
1 地方税法第15条の7第1項の規定により、次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき (2) 滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき (3) 滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	現年	—	—	—	—	—	
	滞繰	1,652	25	706	706	214	3,303
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	322	—	13	13	14	362
	滞繰	5,602	—	154	22	86	5,864
3 消滅時効によるもの 納付催告、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの	現年	—	—	—	—	—	—
	滞繰	31	—	122	122	12	287
合 計	現年	3,688	35	1,024	1,024	340	6,111
	滞繰	72,737	1,079	13,823	1,953	1,704	91,296

※件数は、対象となる税目の期別の件数を表している。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、いったん国税として国において徴収し、法令に定める配分基準にしたがって、各地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の特徴は、市町村が直接徴収しない点であり、同様に国税として徴収した税を地方に配分するものに地方交付税があるが、地方交付税制度は、専ら財源調整機能を持つものであるのに対し、地方譲与税は、単に徴収の便宜のために国において徴収し、各地方公共団体の客観的基準によって、配分するものである。

令和4年度に本市に交付された地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税で、各譲与税の概要及び税目ごとの決算額は、次のとおりである。

なお、平成21年4月の税制改正により、道路特定財源（地方譲与税のうち、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び石油ガス譲与税が該当）が一般財源化され、これに伴い地方道路譲与税の名称は地方揮発油譲与税に改められた。ただし、経過措置として、旧法により課税された分は、道路特定財源（地方道路譲与税）として交付される。

また、平成30年度税制改正により、令和元年度から森林環境譲与税の譲与が行われることとなった。

地方譲与税の概要（令和4年度実績）

税 目	自動車重量譲与税	地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税)	森林環境譲与税
総 額	自動車重量税収入額の 357/1,000 ※当分の間431/1,000	地方揮発油税収入額の全額	森林環境税収入額に相当する額
団 体	都道府県・市町村（特別区を含む。）		
基 準	○都道府県 自家用乗用車（登録車）の課税台数 ○市町村 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県・指定都市 58/100 1/2…一般国道及び都道府県道の延長 1/2…一般国道及び都道府県道の面積 ○市町村 42/100 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県 5/10…私有林人工林面積 2/10…林業就業者数 3/10…人口 ○市町村 都道府県と同様
時 期	6・11・3月		9・3月
実 績	2,947億円	2,214億円	500億円

税目ごとの決算額

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
自動車重量譲与税	189,806	189,663	143	0.1	70.0
地方揮発油譲与税	63,412	66,335	△ 2,923	△ 4.4	23.4
森林環境譲与税	17,812	13,221	4,591	34.7	6.6
合 計	271,030	269,219	1,811	0.7	100.0

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の行政水準の均衡を図るための地方財源保証制度に基づくもので、国税5税（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の100%）からの法定繰入と一般会計からの特例加算等を財源とするものである。

地方交付税には、これまでの普通交付税と特別交付税に加え、平成23年度から震災復興特別交付税が交付されている。このうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足額を地方公共団体に交付する税である。

基準財政需要額は、各行政費目別に国勢調査人口、道路の延長・面積、児童・生徒数、学校数、学級数等を測定単位として、各々の単位費用額を乗じて算出されるものであるが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税制度が導入され、一部の算定項目について算定方法の抜本的な簡素化が図られた。基準財政収入額は、市民税、固定資産税などの法定普通税の75%の額及び地方消費税交付金（従来分）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金、地方特例交付金の75%の額と、個人市民税の税源移譲相当額、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（税率引上に伴う増収分）及び交通安全対策特別交付金を加算して算出される。

この算定基準から本市の状況を見ると、基準財政需要額は4.8%増加したことに対し、基準財政収入額は5.8%の増加となり、この結果、令和4年度の交付決定額は、前年度を2.5%下回るものとなっている。基準財政需要額が増加した主な原因は、被生活保護者数の増加による生活保護費9,335万9千円の増や、児童発達支援利用者及び放課後等デイサービス利用者数の増加による5,748万1千円の増などであり、基準財政収入額が増加した主な原因は、市町村民税の所得割3億3,051万円の増や、市町村民税の法人税割3億2,856万8千円の増などである。

地方交付税決算額

区分	令和4年度 千円	令和3年度 千円	増減額 千円	増減率 %	構成比 %
普通交付税	3,014,457	3,092,101	△ 77,644	△ 2.5	93.2
特別交付税	218,900	209,224	9,676	4.6	6.8
震災復興特別交付税	0	0	-	-	0.0
合計	3,233,357	3,301,325	△ 67,968	△ 2.1	100.0

基準財政需要額及び基準財政収入額の推移

区分	令和4年度			令和3年度		
	千円	増減率 %	県計増減率 %	千円	増減率 %	県計増減率 %
基準財政需要額	25,158,115	4.8	3.4	24,013,226	3.7	3.6
基準財政収入額	22,143,658	5.8	5.2	20,921,125	△ 2.1	△ 2.5
交付基準額	3,014,457	△ 2.5	△ 6.1	3,092,101	73.4	53.3

区分	令和2年度			令和元年度		
	千円	増減率 %	県計増減率 %	千円	増減率 %	県計増減率 %
基準財政需要額	23,153,063	4.4	3.6	22,172,560	1.2	1.5
基準財政収入額	21,370,105	5.5	3.9	20,253,205	0.9	1.0
交付基準額	1,782,958	△ 7.1	1.7	1,919,355	4.4	5.7

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税として地方消費税が導入されたことに伴い、平成9年に創設された交付金であり、地方消費税収入（消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。

平成26年度に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、従前どおりの一般財源分と消費税増税分に当たる社会保障財源分が交付されており、社会保障財源分については、社会保障施策に要する経費に充当している。

なお、平成30年度の税制改正において、都道府県間の清算基準の見直し（人口比率が17.5%から50%に配分されるなど）が行われ、埼玉県の税収が増えることとなった。

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一般財源分	1,638,614	1,551,110	87,504	5.6
社会保障財源分	2,101,322	1,980,211	121,111	6.1
合計	3,739,936	3,531,321	208,615	5.9

(5) 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的減税により生じる地方税減収額を補填するため、平成11年度に創設された交付金であり、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される。

令和4年度は、住宅借入金等特別税額控除分の減収補填特例交付金に加え、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	233,696	331,853	△ 98,157	△ 29.6

(6) 国庫支出金

令和4年度の国庫支出金の決算額は147億2,366万8千円で、前年度と比較すると20億131万7千円減少している。主な要因として、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金23億7,680万6千円の減などが挙げられる。

支出金名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	10,354,959	10,582,777	△ 227,818	△ 2.2
国庫補助金	4,320,813	6,094,895	△ 1,774,082	△ 29.1
委託金	47,896	47,313	583	1.2
合計	14,723,668	16,724,985	△ 2,001,317	△ 12.0

(7) 県支出金

令和4年度の県支出金の決算額は40億2,722万6千円で、前年度と比較すると1億1,883万4千円増加している。主な要因として、障がい児通所給付費負担金4,281万9千円の増、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金4,115万1千円の増などが挙げられる。

支出金名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県負担金	2,906,160	2,818,121	88,039	3.1
県補助金	765,331	752,608	12,723	1.7
委託金	355,735	337,663	18,072	5.4
合計	4,027,226	3,908,392	118,834	3.0

(8) 地方債

地方債は、地方公共団体が建設事業などの財源を調達するため、債券発行又は証書借入の方法により負担する債務である。

令和4年度の地方債の決算額は、19億7,210万円で、前年度に比べ、43.4%減少している。

令和4年度に地方債を活用した主な事業と起債額は、総務債では、道場一丁目集会所整備事業5,670万円、民生債では、東北放課後児童保育室整備事業2,710万円、衛生債では、(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業2億9,120万円、土木債では、街路事業費負担事業2億4,450万円、教育債では、(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業1億7,100万円などとなっている。

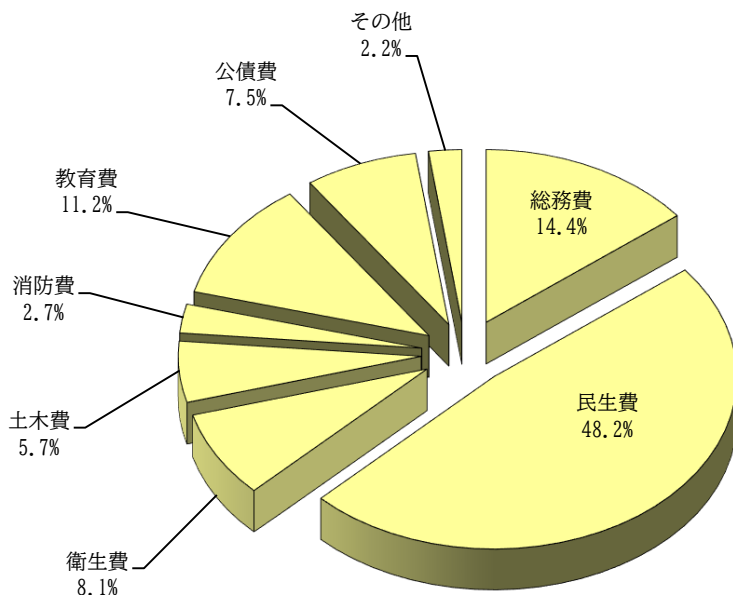
また、これらの地方債の借入先は、財務省7億8,040万円、地方公共団体金融機構2億1,280万円、埼玉県市町村振興協会4,070万円、埼玉県ふるさと創造貸付金5,900万円、埼玉りそな銀行2億4,930万円及び埼玉縣信用金庫6億2,990万円となっている。

地方債の発行状況

事業債名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
総務債	56,700	—	56,700	皆増
民生債	27,100	166,000	△ 138,900	△ 83.7
衛生債	291,200	225,200	66,000	29.3
土木債	579,200	397,200	182,000	45.8
教育債	420,400	254,000	166,400	65.5
臨時財政対策債	597,500	2,443,200	△ 1,845,700	△ 75.5
合計	1,972,100	3,485,600	△ 1,513,500	△ 43.4

2 歳出決算額の状況

区 分	令和4年度			令和3年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	302,036	△ 0.8	0.5	304,462	0.8	0.5
総務費	9,028,760	△ 19.4	14.4	11,207,251	37.3	18.1
民生費	30,196,506	△ 5.2	48.2	31,853,179	△ 28.3	51.5
衛生費	5,082,220	9.4	8.1	4,646,614	63.6	7.5
労働費	252	13.5	0.0	222	△ 50.2	0.0
農林水産業費	78,303	43.3	0.1	54,651	△ 29.6	0.1
商工費	975,704	261.9	1.6	269,569	△ 72.9	0.4
土木費	3,554,599	22.5	5.7	2,901,270	△ 31.4	4.7
消防費	1,663,501	3.1	2.7	1,613,235	3.4	2.6
教育費	7,009,169	59.6	11.2	4,391,492	△ 20.3	7.1
公債費	4,681,853	1.8	7.5	4,599,420	5.3	7.5
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	62,572,903	1.2	100.0	61,841,365	△ 14.7	100.0



令和4年度歳出決算構成比 (目的別)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	302,185	7.7	0.4	280,585	△ 8.9	0.5
総務費	8,162,187	7.6	11.3	7,585,415	13.4	14.1
民生費	44,418,589	58.4	61.3	28,034,667	7.4	52.3
衛生費	2,839,596	△ 1.7	3.9	2,887,236	△ 4.8	5.4
労働費	446	△ 5.7	0.0	473	△ 1.7	0.0
農林水産業費	77,638	△ 4.2	0.1	81,036	△ 2.2	0.2
商工費	995,717	94.0	1.4	513,138	155.7	1.0
土木費	4,230,344	7.8	5.8	3,924,232	2.0	7.3
消防費	1,560,263	2.6	2.2	1,521,398	△ 0.8	2.8
教育費	5,511,321	27.8	7.6	4,313,947	△ 0.1	8.0
公債費	4,368,174	△ 2.6	6.0	4,482,748	△ 0.5	8.4
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	72,466,460	35.1	100.0	53,624,875	5.9	100.0

国民健康保険事業特別会計

1 被保険者

(1) 3年間の国保加入状況

(年度末現在)

年度	世帯数		加入率	人口・被保険者数		加入率	世帯構成		被保険者数内訳	
	登録世帯	国保		登録人口	国保		登録世帯	国保	一般被保険者	退職被保険者等
4	世帯	(21,881)世帯	%	人	(32,030)人	%	人	人	(32,030)人	(0)人
	78,419	21,243	27.1	165,611	30,835	18.6	2.1	1.5	30,835	0
3	世帯	(22,585)世帯	%	人	(33,510)人	%	人	人	(33,510)人	(0)人
	77,426	22,071	28.5	165,741	32,564	19.6	2.1	1.5	32,564	0
2	世帯	(22,962)世帯	%	人	(34,489)人	%	人	人	(34,489)人	(0)人
	77,031	22,689	29.5	166,247	33,851	20.4	2.2	1.5	33,851	0

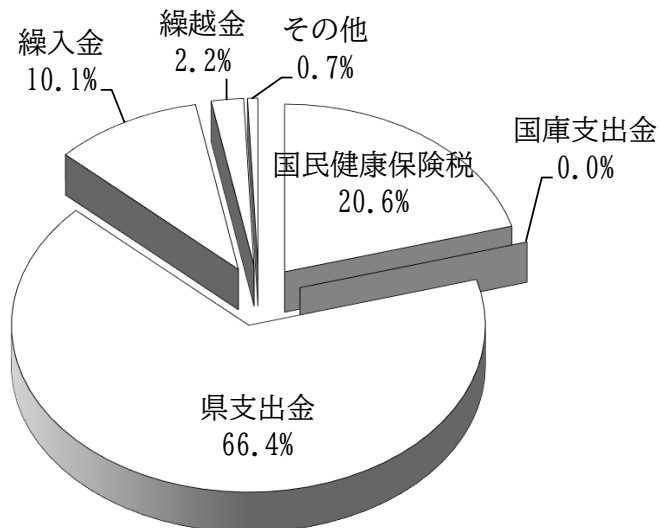
※ 表中()内数字は年間平均

(2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区分	本年度中増							本年度中減						
		転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
4	被保険者数(人)	1,659	4,789	84	93	0	394	7,019	1,381	4,374	199	238	2,071	483	8,746
	構成比(%)	23.6	68.2	1.2	1.4	0.0	5.6	100.0	15.8	50.0	2.3	2.7	23.7	5.5	100.0
3	被保険者数(人)	1,467	4,587	81	100	0	398	6,633	1,373	4,101	164	224	1,567	493	7,922
	構成比(%)	22.1	69.2	1.2	1.5	0.0	6.0	100.0	17.3	51.8	2.1	2.8	19.8	6.2	100.0
2	被保険者数(人)	1,655	4,717	101	107	0	445	7,025	1,516	4,139	172	233	1,199	544	7,803
	構成比(%)	23.6	67.2	1.4	1.5	0.0	6.3	100.0	19.4	53.0	2.2	3.0	15.4	7.0	100.0

2 歳入決算額の状況

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,146,500	△ 0.9	20.6	98,236	3,173,719	△ 3.4	20.1	94,710
国庫支出金	264	△ 96.4	0.0	8	7,259	△ 77.7	0.0	217
県支出金	10,144,891	△ 4.7	66.4	316,731	10,644,567	6.5	67.4	317,653
財産収入	1,076	158.7	0.0	34	416	2,500.0	0.0	12
繰入金	1,545,684	11.0	10.1	48,257	1,392,503	13.7	8.8	41,555
繰越金	330,833	△ 20.9	2.2	10,329	418,276	53.2	2.7	12,482
諸収入	114,810	△ 26.7	0.7	3,584	156,623	31.0	1.0	4,674
合 計	15,284,058	△ 3.2	100.0	477,179	15,793,363	5.8	100.0	471,303



令和4年度歳入決算構成比

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,284,461	△ 3.4	22.0	95,232	3,399,769	△ 4.6	22.1	95,507
国庫支出金	32,602	2,200.8	0.2	945	1,417	723.8	0.0	40
県支出金	9,992,050	△ 1.7	67.0	289,717	10,162,841	△ 2.6	66.1	285,497
財産収入	16	△ 96.8	0.0	1	500	65.6	0.0	14
繰入金	1,224,678	△ 8.9	8.2	35,509	1,344,673	△ 5.2	8.8	37,775
繰越金	273,038	△ 13.9	1.8	7,917	317,135	△ 58.6	2.1	8,909
諸収入	119,566	△ 14.1	0.8	3,467	139,213	△ 20.0	0.9	3,911
合 計	14,926,411	△ 2.9	100.0	432,788	15,365,548	△ 6.1	100.0	431,653

(1) 国民健康保険税の賦課徴収状況

(単位：円)

区分 内訳		調定済額			収入済額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一般分	2,273,156,143	413,843,681	2,686,999,824	2,143,511,065	124,738,238	2,268,249,303
	退職者等分	0	468,586	468,586	0	97,425	97,425
	計	2,273,156,143	414,312,267	2,687,468,410	2,143,511,065	124,835,663	2,268,346,728
支援金分	一般分	617,145,881	126,549,728	743,695,609	580,533,948	34,825,420	615,359,368
	退職者等分	0	87,611	87,611	0	24,225	24,225
	計	617,145,881	126,637,339	743,783,220	580,533,948	34,849,645	615,383,593
介護分	一般分	262,104,376	68,592,203	330,696,579	243,624,467	19,124,598	262,749,065
	退職者等分	0	113,900	113,900	0	21,326	21,326
	計	262,104,376	68,706,103	330,810,479	243,624,467	19,145,924	262,770,391
合計	一般分	3,152,406,400	608,985,612	3,761,392,012	2,967,669,480	178,688,256	3,146,357,736
	退職者等分	0	670,097	670,097	0	142,976	142,976
	計	3,152,406,400	609,655,709	3,762,062,109	2,967,669,480	178,831,232	3,146,500,712

区分 内訳		収入未済額			徴収率(%)		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一般分	129,645,078	289,105,443	418,750,521	94.30	30.14	84.42
	退職者等分	0	371,161	371,161	-	20.79	20.79
	計	129,645,078	289,476,604	419,121,682	94.30	30.13	84.40
支援金分	一般分	36,611,933	91,724,308	128,336,241	94.07	27.52	82.74
	退職者等分	0	63,386	63,386	-	27.65	27.65
	計	36,611,933	91,787,694	128,399,627	94.07	27.52	82.74
介護分	一般分	18,479,909	49,467,605	67,947,514	92.95	27.88	79.45
	退職者等分	0	92,574	92,574	-	18.72	18.72
	計	18,479,909	49,560,179	68,040,088	92.95	27.87	79.43
合計	一般分	184,736,920	430,297,356	615,034,276	94.14	29.34	83.65
	退職者等分	0	527,121	527,121	-	21.34	21.34
	計	184,736,920	430,824,477	615,561,397	94.14	29.33	83.64

収入未済の主な理由

収入未済は、令和4年度中に地方税法による督促のほか、電話及び文書催告による納付勧奨や納税指導を重ねて実施したが、年度内に納付されず翌年度へ滞納として繰り越すもの。

(2) 国民健康保険税滞納繰越分調定調書

(単位：円)

令和3年度収入未済額	令和4年度中の増減額	令和4年度決算調定額	令和4年度以前から他の保険に加入していたこと等で、税更正により調定額が減額となったもの。
617,570,809	△ 7,915,100	609,655,709	

(3) 3年間の国民健康保険税（現年度分）1人当たり納付額

(医療分)				(支援金分)				(介護分)			
		(単位:円)				(単位:円)				(単位:円)	
年度	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額	年度	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額	年度	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額
4	一般分	2,143,511,065	66,922	4	一般分	580,533,948	18,125	4	一般分	243,624,467	21,675
	退職者等	0	-		退職者等	0	-		退職者等	0	-
	計	2,143,511,065	66,922		計	580,533,948	18,125		計	243,624,467	21,675
3	一般分	2,129,137,781	63,537	3	一般分	586,045,097	17,489	3	一般分	238,544,939	20,815
	退職者等	0	-		退職者等	0	-		退職者等	0	-
	計	2,129,137,781	63,537		計	586,045,097	17,489		計	238,544,939	20,815
2	一般分	2,165,752,568	62,795	2	一般分	606,916,835	17,597	2	一般分	244,394,802	20,939
	退職者等	4,583	-		退職者等	4,500	-		退職者等	3,995	-
	計	2,165,757,151	62,796		計	606,921,335	17,598		計	244,398,797	20,939

(4) 3年間の国民健康保険税の賦課割合及び税率

(医療分)									
年度	区分	賦 課 割 合				税 率			
		所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割
4	一般分	67.10	4.10	26.53	2.27	7.00 100	10 100	23,000	3,000
	退職者等	0.00	0.00	0.00	0.00				
	計	67.10	4.10	26.53	2.27				
3	一般分	67.44	6.33	22.41	3.82	7.00 100	15 100	19,000	5,000
	退職者等	0.00	0.00	0.00	0.00				
	計	67.44	6.33	22.41	3.82				
2	一般分	68.78	8.39	17.58	5.25	7.00 100	20 100	15,000	7,000
	退職者等	0.00	0.00	0.00	0.00				
	計	68.78	8.39	17.58	5.25				

(支援金分)									
年度	区分	賦 課 割 合				税 率			
		所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割
4	一般分	53.45		46.55		1.52 100		11,000	
	退職者等	0.00		0.00					
	計	53.45		46.55					
3	一般分	53.02		46.98		1.52 100		11,000	
	退職者等	0.00		0.00					
	計	53.02		46.98					
2	一般分	53.67		46.33		1.52 100		11,000	
	退職者等	0.00		0.00					
	計	53.67		46.33					

(介護分)									
年度	区分	賦 課 割 合				税 率			
		所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割
4	一般分	56.75		43.25		1.46 100		12,000	
	退職者等	0.00		0.00					
	計	56.75		43.25					
3	一般分	56.47		43.53		1.46 100		12,000	
	退職者等	0.00		0.00					
	計	56.47		43.53					
2	一般分	56.37		43.63		1.46 100		12,000	
	退職者等	0.00		0.00					
	計	56.37		43.63					

(5) 国民健康保険税不納欠損処分調書

(単位：円、件)

税目及び理由		国民健康保険税	
		金額	件数
1 地方税法第15条の7第1項の規定により次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの ・滞納処分をすることができる財産がないとき ・滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき ・滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	現年	—	—
	滞繰	100,161,797	5,207
	小計	100,161,797	5,207
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	2,752,000	289
	滞繰	55,435,829	3,449
	小計	58,187,829	3,738
3 消滅時効によるもの 納付催促、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの	現年	—	—
	滞繰	2,352,200	115
	小計	2,352,200	115
合 計		160,701,826	9,060

(6) 諸収入不納欠損処分調書

款	項	目	節	不納欠損額	事由
諸収入	雑入	一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	166,728円	地方自治法第236条第1項の規定により、5年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数 34件
		退職被保険者等返納金	退職被保険者等返納金	0円	地方自治法第236条第1項の規定により、5年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数 0件
合 計				166,728円	

3 歳出決算額の状況

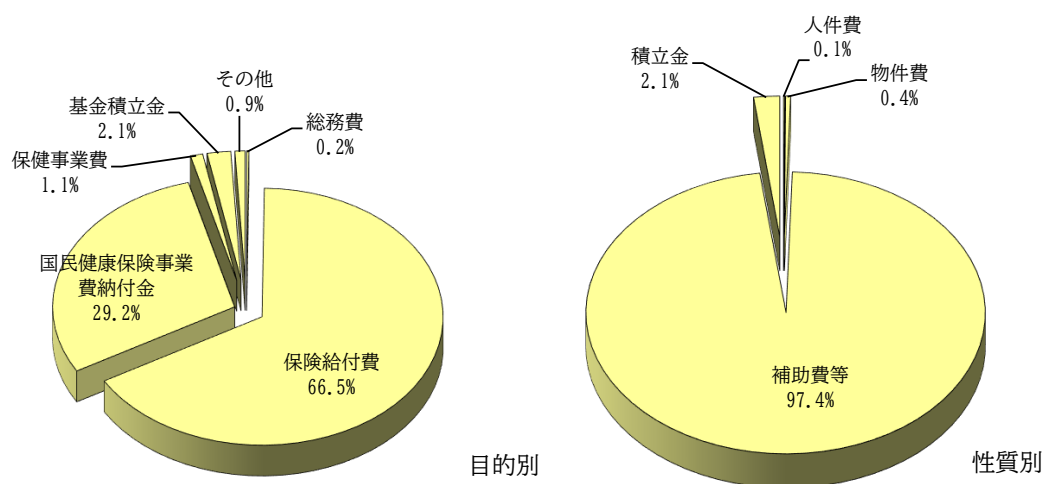
(1) 目的別

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
総務費	千円 33,982	% 31.0	% 0.2	円 1,061	千円 25,934	% △ 42.6	% 0.2	円 774
保険給付費	9,988,555	△ 4.0	66.5	311,850	10,407,638	6.4	67.3	310,583
国民健康保険事業費納付金	4,382,645	1.8	29.2	136,829	4,306,854	4.0	27.9	128,524
共同事業拠出金	0	0.0	0.0	0	0	皆減	0.0	0
保健事業費	165,035	△ 4.8	1.1	5,153	173,307	5.5	1.1	5,172
基金積立金	314,171	△ 34.7	2.1	9,809	481,453	54.7	3.1	14,367
諸支出金	131,009	94.5	0.9	4,090	67,345	△ 0.7	0.4	2,010
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
合 計	15,015,397	△ 2.9	100.0	468,792	15,462,531	6.6	100.0	461,430

(2) 性質別

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
人件費	千円 8,273	% 3.6	% 0.1	円 258	千円 7,986	% 7.3	% 0.1	円 238
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	66,886	10.1	0.4	2,088	60,745	△ 19.4	0.4	1,813
補助費等	14,626,067	△ 1.9	97.4	456,636	14,912,346	5.7	96.4	445,012
積立金	314,171	△ 34.7	2.1	9,810	481,454	54.7	3.1	14,367
合 計	15,015,397	△ 2.9	100.0	468,792	15,462,531	6.6	100.0	461,430

令和4年度歳出決算構成比



区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額
総務費	千円 45,153	% 27.1	% 0.3	円 1,309	千円 35,519	% 31.3	% 0.2	円 998
保険給付費	9,778,105	△ 2.0	67.4	283,514	9,974,825	△ 2.6	66.1	280,215
国民健康保険事業費納付金	4,141,639	△ 6.8	28.6	120,086	4,441,970	△ 6.4	29.4	124,785
共同事業拠出金	2	0.0	0.0	0	2	0.0	0.0	0
保健事業費	164,202	△ 12.1	1.1	4,761	186,754	4.0	1.3	5,246
基金積立金	311,225	△ 18.1	2.1	9,024	380,160	△ 35.7	2.5	10,680
諸支出金	67,809	△ 7.5	0.5	1,966	73,280	△ 71.2	0.5	2,059
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
合 計	14,508,135	△ 3.9	100.0	420,660	15,092,510	△ 5.9	100.0	423,983

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額
人件費	千円 7,441	% 29.5	% 0.1	円 216	千円 5,744	% △ 1.7	% 0.0	円 161
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	75,395	9.2	0.5	2,186	69,029	4.5	0.5	1,939
補助費等	14,114,074	△ 3.6	97.3	409,234	14,637,577	△ 4.8	97.0	411,203
積立金	311,225	△ 18.1	2.1	9,024	380,160	△ 35.7	2.5	10,680
合 計	14,508,135	△ 3.9	100.0	420,660	15,092,510	△ 5.9	100.0	423,983

4 保険給付

(1) 3年間の保険給付状況

年度	区分	療 養 の 給 付			療 養 費			高 額 療 養 費		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
4	一 般 分	490,237	8,482,360,818	△ 4.0	15,012	108,920,925	△ 9.2	23,791	1,270,197,228	△ 7.1
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	490,237	8,482,360,818	△ 4.0	15,012	108,920,925	△ 9.2	23,791	1,270,197,228	△ 7.1
3	一 般 分	495,754	8,835,468,916	6.1	16,090	120,003,022	3.8	23,244	1,366,837,277	8.6
	退職者等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	495,754	8,835,468,916	6.1	16,090	120,003,022	3.8	23,244	1,366,837,277	8.6
2	一 般 分	474,471	8,325,781,130	△ 2.5	15,650	115,623,611	△ 14.4	21,680	1,258,181,600	2.2
	退職者等分	0	0	皆減	0	0	皆減	0	0	皆減
	計	474,471	8,325,781,130	△ 2.5	15,650	115,623,611	△ 14.4	21,680	1,258,181,600	2.1

年度	区分	出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費			合 計		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
4	一 般 分	79	33,125,366	△ 16.9	229	11,450,000	9.6	529,348	9,906,054,337	△ 4.5
	退職者等分	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	計	79	33,125,366	△ 16.9	229	11,450,000	9.6	529,348	9,906,054,337	△ 4.5
3	一 般 分	95	39,851,300	△ 6.9	209	10,450,000	△ 7.1	535,392	10,372,610,515	6.3
	退職者等分	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	計	95	39,851,300	△ 6.9	209	10,450,000	△ 7.1	535,392	10,372,610,515	6.3
2	一 般 分	102	42,824,000	4.1	225	11,250,000	12.5	512,128	9,753,660,341	△ 2.0
	退職者等分	-	-	-	-	-	-	0	0	皆減
	計	102	42,824,000	4.1	225	11,250,000	12.5	512,128	9,753,660,341	△ 2.1

(2) 3年間の療養の給付等内訳

年度	区分	入 院			入 院 外		
		件 数	日 数	費用額	件 数	日 数	費用額
4	一 般 分	6,516	101,491	4,324,633,007	239,377	347,627	3,941,342,849
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	6,516	101,491	4,324,633,007	239,377	347,627	3,941,342,849
3	一 般 分	6,718	103,611	4,550,169,036	243,389	355,546	4,042,270,950
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	6,718	103,611	4,550,169,036	243,389	355,546	4,042,270,950
2	一 般 分	6,914	101,804	4,269,883,998	233,803	340,189	3,851,386,254
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	6,914	101,804	4,269,883,998	233,803	340,189	3,851,386,254

年度	区分	歯 科			調 剤		
		件 数	日 数	費用額	件 数	(枚 数)	費用額
4	一 般 分	63,303	102,086	785,409,170	179,495	(210,841)	2,174,400,174
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	63,303	102,086	785,409,170	179,495	(210,841)	2,174,400,174
3	一 般 分	63,182	105,792	800,844,070	181,080	(214,295)	2,283,987,860
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	63,182	105,792	800,844,070	181,080	(214,295)	2,283,987,860
2	一 般 分	58,215	100,889	740,372,460	174,377	(205,738)	2,201,892,610
	退職者等分	0	0	0	0	(0)	0
	計	58,215	100,889	740,372,460	174,377	(205,738)	2,201,892,610

年度	区分	食事療養・生活療養			訪 問 看 護		
		(件 数)	(回 数)	費用額	件 数	日 数	費用額
4	一 般 分	(6,170)	(260,368)	172,756,726	1,546	10,196	120,386,110
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(6,170)	(260,368)	172,756,726	1,546	10,196	120,386,110
3	一 般 分	(6,242)	(257,873)	178,886,648	1,385	8,380	95,463,070
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(6,242)	(257,873)	178,886,648	1,385	8,380	95,463,070
2	一 般 分	(6,158)	(265,995)	176,756,538	1,162	6,881	77,636,280
	退職者等分	(0)	(0)	0	0	0	0
	計	(6,158)	(265,995)	176,756,538	1,162	6,881	77,636,280

年度	区分	合計		
		件 数	日 数	費用額
4	一 般 分	490,237	561,400	11,518,928,036
	退職者等分	0	0	0
	計	490,237	561,400	11,518,928,036
3	一 般 分	495,754	573,329	11,951,621,634
	退職者等分	0	0	0
	計	495,754	573,329	11,951,621,634
2	一 般 分	474,471	549,763	11,317,928,140
	退職者等分	0	0	0
	計	474,471	549,763	11,317,928,140

※ 合計は調剤枚数、食事療養・生活療養件数及び回数を除いた額。

(3) 3年間の療養費等内訳

年度	区分	食事療養・生活療養		診 療 費		補 装 具	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
4	一 般 分	9	円	558	円	266	円
	退職者等分	0	—	0	0	0	0
	計	9	—	558	10,127,330	266	11,180,107
3	一 般 分	6	—	492	円	286	円
	退職者等分	0	—	0	0	0	0
	計	6	—	492	11,007,783	286	9,906,105
2	一 般 分	15	—	326	円	258	円
	退職者等分	0	—	0	0	0	0
	計	15	—	326	4,691,726	258	8,752,920

年度	区分	柔道整復師		アンマ・マッサージ		ハリ・キョウ	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
4	一 般 分	13,022	円	640	円	525	円
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	13,022	99,580,042	640	20,940,330	525	7,034,666
3	一 般 分	14,058	円	676	円	578	円
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	14,058	111,908,298	676	22,288,310	578	8,457,710
2	一 般 分	13,893	円	732	円	441	円
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	13,893	115,043,153	732	21,755,600	441	7,383,570

年度	区分	そ の 他		移 送 費		合 計	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
4	一 般 分	1	円	0	円	15,021	円
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	1	51,870	0	0	15,021	148,914,345
3	一 般 分	0	0	0	0	16,096	円
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	16,096	163,568,206
2	一 般 分	0	0	2	円	15,667	円
	退職者等分	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	2	207,588	15,667	157,834,557

(4) 3年間の医療給付の推移

年度	区分	費 用 額	1人当たり 費 用 額	増 減 率	
				費 用 額	1人当たり 費 用 額
4	一 般 分	円	円	%	%
	退職者等分	0	0	—	—
	計	11,667,842,381	364,279	△ 3.7	0.8
3	一 般 分	12,115,189,840	361,540	5.6	8.7
	退職者等分	0	0	—	—
	計	12,115,189,840	361,540	5.6	8.7
2	一 般 分	11,475,762,697	332,737	△ 2.8	0.3
	退職者等分	0	0	皆減	皆減
	計	11,475,762,697	332,737	△ 2.8	0.3

介護保険事業特別会計

1 被保険者

(1) 3年間の介護保険加入状況

(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			第1号被保険者数内訳		
	登録人口	第1号被保険者数	加入率	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
4	165,611	(42,665) 42,636	% 25.7	(18,945) 18,325	(17,146) 17,470	(6,574) 6,841
3	165,741	(42,655) 42,684	25.8	(20,028) 19,616	(16,585) 16,752	(6,042) 6,316
2	166,247	(42,506) 42,607	25.6	(20,316) 20,252	(16,698) 16,594	(5,492) 5,761

※ 表中()内数字は年間平均

(2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区分	本 年 度 中 増				本 年 度 中 減			
		転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
4	被保険者数(人)	359	1,623	11	1,993	483	1,549	9	2,041
	構成比(%)	18.0	81.4	0.6	100.0	23.7	75.9	0.4	100.0
3	被保険者数(人)	384	1,555	10	1,949	407	1,451	14	1,872
	構成比(%)	19.7	79.8	0.5	100.0	21.7	77.5	0.8	100.0
2	被保険者数(人)	359	1,646	10	2,015	457	1,309	14	1,780
	構成比(%)	17.8	81.7	0.5	100.0	25.7	73.5	0.8	100.0

2 介護認定

(1) 要介護（要支援）認定申請者数

(単位：人)

年度	区分	新規	更新	区分変更	転入	合計
4	在宅	2,095	4,578	1,009	98	7,780
	施設	0	1,136	171	0	1,307
	合計	2,095	5,714	1,180	98	9,087
3	在宅	2,034	3,846	853	104	6,837
	施設	0	1,130	134	1	1,265
	合計	2,034	4,976	987	105	8,102
2	在宅	1,828	3,447	778	71	6,124
	施設	0	892	142	0	1,034
	合計	1,828	4,339	920	71	7,158

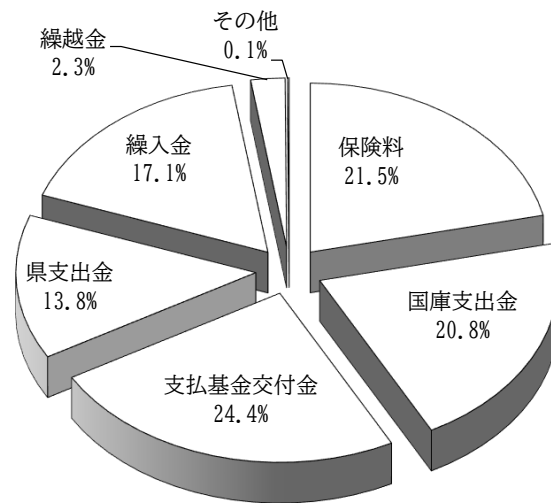
(2) 要介護（要支援）認定者数

(年度末現在)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4	第1号被保険者(人)	1,089	847	2,173	1,162	924	1,032	609	7,836
	65歳以上75歳未満	123	88	231	125	101	116	81	865
	75歳以上	966	759	1,942	1,037	823	916	528	6,971
	第2号被保険者(人)	15	8	38	38	36	29	20	184
	合計(人)	1,104	855	2,211	1,200	960	1,061	629	8,020
	構成比(%)	13.8	10.6	27.6	15.0	12.0	13.2	7.8	100.0
3	第1号被保険者(人)	1,002	768	2,062	1,098	906	929	629	7,394
	65歳以上75歳未満	122	90	245	135	91	122	89	894
	75歳以上	880	678	1,817	963	815	807	540	6,500
	第2号被保険者(人)	9	12	38	40	26	25	26	176
	合計(人)	1,011	780	2,100	1,138	932	954	655	7,570
	構成比(%)	13.4	10.3	27.7	15.0	12.3	12.6	8.7	100.0
2	第1号被保険者(人)	884	687	1,919	1,069	897	848	626	6,930
	65歳以上75歳未満	110	76	245	122	93	123	87	856
	75歳以上	774	611	1,674	947	804	725	539	6,074
	第2号被保険者(人)	7	12	39	39	22	24	21	164
	合計(人)	891	699	1,958	1,108	919	872	647	7,094
	構成比(%)	12.6	9.8	27.6	15.6	13.0	12.3	9.1	100.0

3 歳入決算額の状況

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,572,656	0.3	21.5	60,299	2,565,281	10.2	22.4	60,140
国庫支出金	2,495,358	8.2	20.8	58,487	2,306,331	2.8	20.2	54,069
支払基金交付金	2,918,929	4.4	24.4	68,415	2,796,887	2.8	24.5	65,570
県支出金	1,647,580	5.0	13.8	38,617	1,569,331	8.3	13.7	36,791
財産収入	401	254.9	0.0	9	113	△ 13.1	0.0	3
繰入金	2,043,456	11.3	17.1	47,895	1,836,207	△ 1.3	16.1	43,048
繰越金	273,744	△ 21.6	2.3	6,416	349,120	121.9	3.1	8,185
諸収入	8,514	207.4	0.1	200	2,770	△ 62.0	0.0	65
合 計	11,960,638	4.7	100.0	280,338	11,426,040	6.1	100.0	267,871



令和4年度歳入決算構成比

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,327,290	△ 1.2	21.6	54,752	2,355,329	△ 0.9	22.6	55,840
国庫支出金	2,242,716	6.1	20.8	52,762	2,113,797	5.1	20.3	50,114
支払基金交付金	2,719,449	9.0	25.3	63,978	2,493,861	4.0	24.0	59,124
県支出金	1,449,325	1.8	13.5	34,097	1,423,737	1.1	13.7	33,754
財産収入	130	△ 72.6	0.0	3	474	△ 13.7	0.0	11
繰入金	1,861,204	14.3	17.3	43,787	1,627,929	16.2	15.7	38,595
繰越金	157,360	△ 31.5	1.4	3,702	229,858	△ 5.7	2.2	5,450
諸収入	7,285	△ 95.4	0.1	172	158,399	1,286.8	1.5	3,755
合 計	10,764,759	3.5	100.0	253,253	10,403,384	5.6	100.0	246,643

(1) 介護保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	2,287,481,640	—	2,287,481,640	2,287,481,640	—	2,287,481,640
普通徴収	302,222,406	47,057,216	349,279,622	277,261,244	7,913,454	285,174,698
計	2,589,704,046	47,057,216	2,636,761,262	2,564,742,884	7,913,454	2,572,656,338

区分	収入未済額			徴収率(%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	24,961,162	21,094,817	46,055,979	91.74	16.82	81.65
計	24,961,162	21,094,817	46,055,979	99.04	16.82	97.57

収入未済の主な理由

収入未済は、督促のほか、文書催告による納付勧奨、さらに納税コールセンターによる納付案内を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの

(2) 介護保険料(現年度分)1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	介護保険料決算額	被保険者1人当たり納付額
4	特別徴収	2,287,481,640	62,070
	普通徴収	277,261,244	38,232
	計	2,564,742,884	58,151
3	特別徴収	2,266,937,433	62,215
	普通徴収	289,593,129	38,034
	計	2,556,530,562	58,036
2	特別徴収	2,062,421,121	56,777
	普通徴収	253,385,855	33,673
	計	2,315,806,976	52,812

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したものの

(3) 介護保険料不納欠損処分調書

区分	不納欠損額	事由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話等により繰り返し納付指導を実施したが納付されず、また、転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。
普通徴収	18,048,945	
計	18,048,945	

(4) 介護保険料の所得段階別構成人数・構成比及び保険料額

年 度		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
区 分		特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計
第1所得段階	人数(人)	5,368	2,590	7,958	5,385	2,531	7,916	5,310	2,561	7,871
	構成比(%)	14.6	35.7	18.0	14.8	33.3	18.0	14.6	34.0	17.9
第2所得段階	人数(人)	3,352	268	3,620	3,155	254	3,409	3,034	262	3,296
	構成比(%)	9.1	3.7	8.2	8.7	3.3	7.7	8.4	3.5	7.5
第3所得段階	人数(人)	2,935	245	3,180	2,830	256	3,086	2,702	287	2,989
	構成比(%)	8.0	3.4	7.2	7.8	3.4	7.0	7.4	3.8	6.8
第4所得段階	人数(人)	4,652	1,076	5,728	4,801	1,181	5,982	4,994	1,146	6,140
	構成比(%)	12.6	14.8	13.0	13.2	15.5	13.6	13.7	15.2	14.0
第5所得段階	人数(人)	5,096	207	5,303	5,023	273	5,296	5,005	285	5,290
	構成比(%)	13.8	2.9	12.0	13.8	3.6	12.0	13.8	3.8	12.1
第6所得段階	人数(人)	4,478	692	5,170	4,417	805	5,222	4,424	748	5,172
	構成比(%)	12.2	9.5	11.7	12.1	10.6	11.9	12.2	9.9	11.8
第7所得段階	人数(人)	5,726	841	6,567	5,656	884	6,540	5,352	764	6,116
	構成比(%)	15.5	11.6	14.9	15.5	11.6	14.9	14.7	10.2	13.9
第8所得段階	人数(人)	2,558	533	3,091	2,606	619	3,225	2,633	598	3,231
	構成比(%)	6.9	7.4	7.0	7.1	8.1	7.3	7.2	8.0	7.4
第9所得段階	人数(人)	940	202	1,142	978	231	1,209	1,274	304	1,578
	構成比(%)	2.5	2.8	2.6	2.7	3.0	2.7	3.5	4.0	3.6
第10所得段階	人数(人)	573	164	737	602	175	777	930	329	1,259
	構成比(%)	1.6	2.3	1.7	1.7	2.3	1.8	2.6	4.4	2.9
第11所得段階	人数(人)	428	154	582	380	151	531	239	95	334
	構成比(%)	1.2	2.1	1.3	1.0	2.0	1.2	0.7	1.3	0.8
第12所得段階	人数(人)	304	117	421	264	101	365	428	146	574
	構成比(%)	0.8	1.6	1.0	0.7	1.3	0.8	1.2	1.9	1.3
第13所得段階	人数(人)	206	88	294	163	76	239	—	—	—
	構成比(%)	0.6	1.2	0.7	0.4	1.0	0.5	—	—	—
第14所得段階	人数(人)	237	75	312	177	77	254	—	—	—
	構成比(%)	0.6	1.0	0.7	0.5	1.0	0.6	—	—	—
合 計	人数(人)	36,853	7,252	44,105	36,437	7,614	44,051	36,325	7,525	43,850
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 表中の人数は、当初調定から翌年5月末最終調定までの平均人数

※ 特別徴収と普通徴収を併用している者は、普通徴収に区分

区分	保険料額(年額)		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
第1所得段階	19,245 円	19,245 円	17,463 円
第2所得段階	32,076	32,076	29,106
第3所得段階	44,906	44,906	40,748
第4所得段階	57,736	57,736	52,390
第5所得段階	64,152	64,152	58,212
第6所得段階	73,774	73,774	66,943
第7所得段階	80,190	80,190	72,765
第8所得段階	86,605	86,605	78,586
第9所得段階	96,228	96,228	87,318
第10所得段階	105,850	105,850	96,049
第11所得段階	109,058	109,058	125,155
第12所得段階	141,134	141,134	136,798
第13所得段階	153,964	153,964	—
第14所得段階	160,380	160,380	—

4 歳出決算額の状況

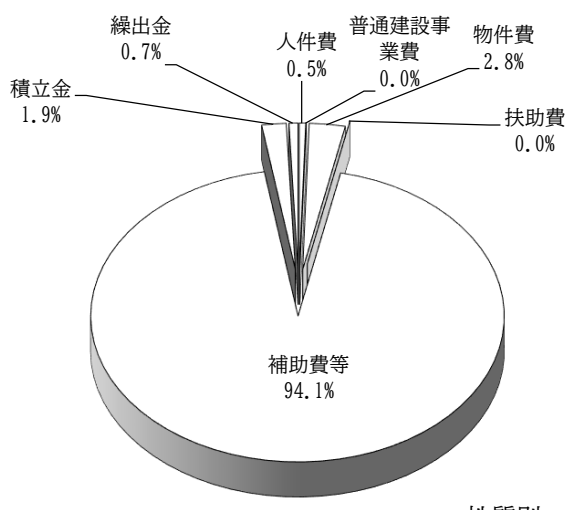
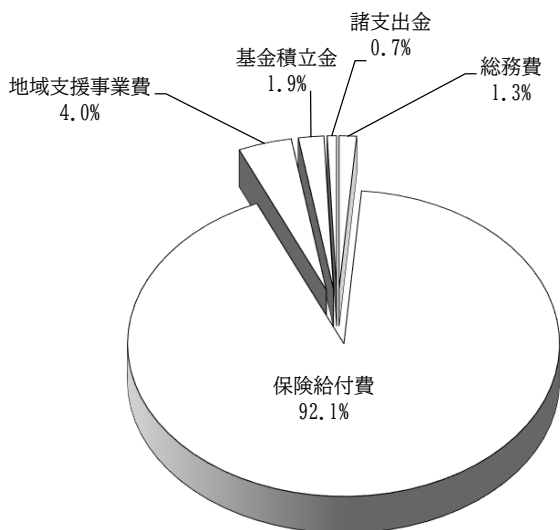
(1) 目的別

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	143,566	△ 6.1	1.3	3,365	152,952	△ 4.8	1.4	3,586
保険給付費	10,598,515	4.7	92.1	248,412	10,126,829	5.2	90.8	237,412
地域支援事業費	453,750	1.8	4.0	10,635	445,888	1.8	4.0	10,453
基金積立金	222,998	△ 27.5	1.9	5,227	307,792	217.5	2.7	7,216
諸支出金	85,013	△ 28.5	0.7	1,993	118,835	23.1	1.1	2,786
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	11,503,842	3.2	100.0	269,632	11,152,296	7.1	100.0	261,453

(2) 性質別

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	56,703	0.3	0.5	1,329	56,546	4.1	0.5	1,326
普通建設事業費	0	—	0.0	0	0	皆減	0.0	0
物件費	319,130	△ 1.7	2.8	7,480	324,657	△ 2.9	2.9	7,611
扶助費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
補助費等	10,827,087	4.3	94.1	253,770	10,375,849	5.1	93.0	243,250
積立金	222,998	△ 27.5	1.9	5,227	307,792	217.5	2.8	7,216
繰出金	77,924	△ 10.9	0.7	1,826	87,452	54.3	0.8	2,050
合 計	11,503,842	3.2	100.0	269,632	11,152,296	7.1	100.0	261,453

令和4年度歳出決算構成比



区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	160,646	△ 2.3	1.6	3,779	164,428	6.8	1.6	3,898
保険給付費	9,623,306	4.2	92.4	226,399	9,231,896	7.0	90.1	218,869
地域支援事業費	438,202	△ 7.2	4.2	10,309	471,996	△ 4.5	4.6	11,190
基金積立金	96,949	△ 28.0	0.9	2,281	134,592	△ 47.5	1.3	3,191
諸支出金	96,536	△ 60.3	0.9	2,271	243,112	167.8	2.4	5,764
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	10,415,639	1.7	100.0	245,039	10,246,024	6.5	100.0	242,912

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	54,343	163.3	0.5	1,278	20,640	3.3	0.2	489
普通建設事業費	22	皆増	0.0	1	0	—	0.0	0
物件費	334,434	△ 9.7	3.2	7,868	370,261	2.0	3.6	8,778
扶助費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
補助費等	9,873,225	2.6	94.8	232,278	9,624,240	7.8	93.9	228,171
積立金	96,949	△ 28.0	0.9	2,281	134,592	△ 47.5	1.3	3,191
繰出金	56,666	△ 41.2	0.6	1,333	96,291	76.3	1.0	2,283
合 計	10,415,639	1.7	100.0	245,039	10,246,024	6.5	100.0	242,912

5 保険給付

(1) 居宅サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4	第1号被保険者(人)	248	315	1,666	970	626	516	301	4,642
	第2号被保険者(人)	5	8	26	35	24	22	13	133
	合計(人)	253	323	1,692	1,005	650	538	314	4,775
	構成比(%)	5.3	6.8	35.4	21	13.6	11.3	6.6	100.0
3	第1号被保険者(人)	255	292	1,556	917	613	468	297	4,398
	第2号被保険者(人)	2	7	27	31	20	16	13	116
	合計(人)	257	299	1,583	948	633	484	310	4,514
	構成比(%)	5.7	6.6	35.1	21	14	10.7	6.9	100.0
2	第1号被保険者(人)	234	278	1,482	887	563	409	277	4,130
	第2号被保険者(人)	2	5	30	32	17	9	10	105
	合計(人)	236	283	1,512	919	580	418	287	4,235
	構成比(%)	5.5	6.7	35.7	21.7	13.7	9.9	6.8	100.0

(2) 地域密着型サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
4	第1号被保険者(人)	1	3	364	208	150	102	58	886
	第2号被保険者(人)	0	0	5	3	3	3	3	17
	合計(人)	1	3	369	211	153	105	61	903
	構成比(%)	0.1	0.3	40.9	23.4	16.9	11.6	6.8	100.0
3	第1号被保険者(人)	2	4	336	204	158	105	59	868
	第2号被保険者(人)	0	0	5	3	4	2	3	17
	合計(人)	2	4	341	207	162	107	62	885
	構成比(%)	0.2	0.5	38.5	23.4	18.3	12.1	7.0	100.0
2	第1号被保険者(人)	2	1	324	205	157	84	65	838
	第2号被保険者(人)	0	0	4	7	3	1	2	17
	合計(人)	2	1	328	212	160	85	67	855
	構成比(%)	0.2	0.1	38.4	24.8	18.7	10.0	7.8	100.0

(3) 施設介護サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合計
4	第1号被保険者(人)	560	309	9	13	891
	第2号被保険者(人)	3	12	0	0	15
	合計(人)	563	321	9	13	906
	構成比(%)	62.1	35.5	1.0	1.4	100.0
3	第1号被保険者(人)	554	292	16	11	873
	第2号被保険者(人)	3	11	0	0	14
	合計(人)	557	303	16	11	887
	構成比(%)	62.8	34.2	1.8	1.2	100.0
2	第1号被保険者(人)	549	292	17	7	865
	第2号被保険者(人)	3	12	0	0	15
	合計(人)	552	304	17	7	880
	構成比(%)	62.7	34.6	1.9	0.8	100.0

(4) 居宅サービス支給限度額に対する要介護度別利用状況

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
4	支給限度額 (単位)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,616
	1人当たり利用額 (単位)	845	1,332	4,689	6,945	9,969	12,125	15,034	6,970
	利用率 (%)	16.79	12.65	27.97	35.24	36.86	39.19	41.51	33.81
3	支給限度額 (単位)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,599
	1人当たり利用額 (単位)	869	1,462	4,818	6,929	10,117	11,764	14,934	6,997
	利用率 (%)	17.27	13.88	28.74	35.16	37.40	38.02	41.23	33.97
2	支給限度額 (単位)	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065	20,368
	1人当たり利用額 (単位)	843	1,429	4,844	6,774	10,321	11,737	14,505	6,897
	利用率 (%)	16.85	13.64	29.02	34.53	38.32	38.10	40.22	33.86

(5) サービス種類別給付状況

区分	サービス種類名	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
		件数	給付額	増減率	構成比	件数	給付額	増減率	構成比
居宅サービス	訪問介護	15,149	918,916,527	5.0	8.7	15,086	875,544,995	10.7	8.7
	訪問入浴介護	1,261	76,659,538	7.2	0.7	1,159	71,518,023	3.7	0.7
	訪問看護	9,010	358,434,375	9.7	3.4	8,249	326,847,234	11.0	3.2
	訪問リハビリテーション	1,799	68,201,144	17.3	0.6	1,529	58,145,448	16.0	0.6
	通所介護	18,090	1,296,304,524	4.9	12.2	17,055	1,235,708,884	11.3	12.2
	通所リハビリテーション	4,486	238,188,892	0.7	2.3	4,397	236,421,478	4.0	2.3
	福祉用具貸与	32,764	391,883,172	7.3	3.7	30,684	365,363,868	9.6	3.6
	短期入所生活介護	3,442	364,758,429	2.3	3.5	3,280	356,645,436	△ 4.1	3.5
	短期入所療養介護 (老健)	244	20,240,941	11.2	0.2	210	18,198,708	△ 6.0	0.2
	短期入所療養介護 (療養型)	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
	在宅療養管理指導	36,117	264,877,640	11.0	2.5	32,458	238,599,675	12.1	2.4
	特定施設入居者生活介護	5,144	946,844,979	7.7	8.9	4,844	879,323,671	5.4	8.7
	居宅介護サービス計画	46,091	657,390,961	4.5	6.2	44,172	629,035,353	9.7	6.2
	居宅介護福祉用具給付	526	14,511,071	9.4	0.1	529	13,263,209	1.3	0.1
居宅介護住宅改修費給付	468	42,720,162	△ 5.6	0.4	517	45,244,205	3.6	0.5	
計	174,591	5,659,932,355	5.8	53.4	164,169	5,349,860,187	8.2	52.9	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	347	52,239,594	16.5	0.5	303	44,843,381	40.8	0.5
	地域密着型通所介護	7,283	435,613,753	0.6	4.1	7,376	433,218,183	5.5	4.3
	認知症対応型通所介護	242	22,149,921	△ 4.1	0.2	233	23,085,540	△ 3.0	0.2
	認知症対応型共同生活介護	2,016	532,298,734	3.3	5.0	1,977	515,416,157	5.0	5.1
	小規模多機能型居宅介護	674	122,358,413	33.6	1.2	513	91,619,567	△ 16.7	0.9
	介護老人福祉施設入所者生活介護	688	182,092,939	3.9	1.7	666	175,317,881	5.0	1.7
	計	11,250	1,346,753,354	4.9	12.7	11,068	1,283,500,709	4.0	12.7
施設サービス	介護老人福祉施設	6,762	1,799,829,243	2.6	17.0	6,685	1,754,835,826	3.1	17.3
	介護老人保健施設	3,861	1,156,711,869	8.3	10.9	3,650	1,068,307,109	2.4	10.6
	介護療養型医療施設	112	36,925,515	△ 42.5	0.4	187	64,252,896	△ 6.0	0.6
	介護医療院	153	55,098,217	16.2	0.5	131	47,433,990	52.5	0.5
	計	10,888	3,048,564,844	3.9	28.8	10,653	2,934,829,821	3.2	29.0
その他	高額介護サービス	22,350	273,059,539	4.6	2.6	21,088	260,936,448	1.2	2.6
	高額医療合算介護サービス	1,291	41,630,848	1.1	0.4	1,295	41,164,584	△ 1.2	0.4
	特定入所者介護サービス	7,737	220,766,509	△ 11.4	2.1	7,792	249,161,230	△ 15.2	2.4
	計	31,378	535,456,896	△ 2.9	5.1	30,175	551,262,262	△ 7.1	5.4
合 計	228,107	10,590,707,449	4.7	100.0	216,065	10,119,452,979	5.2	100.0	

後期高齢者医療事業特別会計

1 被保険者

3年間の後期高齢者医療制度加入状況

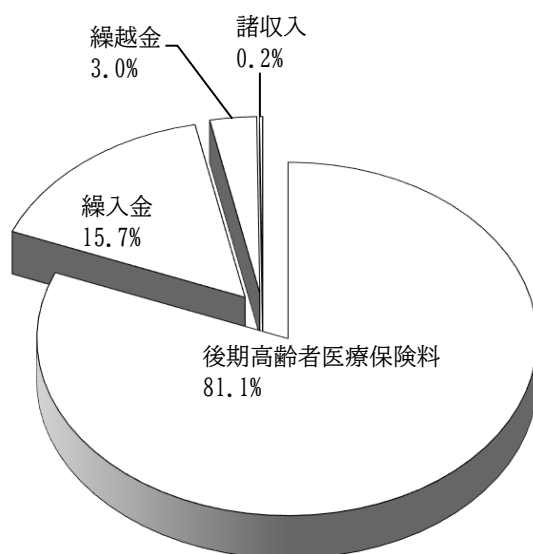
(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			被保険者数内訳	
	登録人口	被保険者数	加入率	65歳以上 75歳未満	75歳以上
4	165,611	(22,956) 23,512	14.2	(97) 93	(22,859) 23,419
3	165,741	(21,923) 22,347	13.5	(101) 102	(21,822) 22,245
2	166,247	(21,508) 21,646	13.0	(97) 98	(21,411) 21,548

※ 表中 () 内数字は年間平均

2 歳入決算額の状況

区分	令和4年度				令和3年度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人 当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人 当たり額
後期高齢者医療保険料	1,830,586	11.1	81.1	79,743	1,648,036	1.7	82.1	75,174
繰入金	353,688	12.0	15.7	15,407	315,915	2.4	15.7	14,410
繰越金	68,805	71.8	3.0	2,997	40,041	20.4	2.0	1,826
諸収入	3,549	△ 16.2	0.2	155	4,234	4.8	0.2	193
合計	2,256,628	12.4	100.0	98,302	2,008,226	2.1	100.0	91,604



令和4年度歳入決算構成比

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	1,620,548	4.3	82.4	75,346	1,553,704	5.0	82.3	74,201
繰入金	308,546	4.8	15.7	14,346	294,490	5.0	15.6	14,064
繰越金	33,270	△ 12.3	1.7	1,547	37,929	△ 3.3	2.0	1,811
諸収入	4,041	60.6	0.2	188	2,516	△ 24.8	0.1	120
合 計	1,966,405	4.1	100.0	91,427	1,888,639	4.8	100.0	90,197

(1) 後期高齢者医療保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	999,766,100	—	999,766,100	999,766,100	—	999,766,100
普通徴収	837,634,800	12,774,340	850,409,140	825,836,076	4,983,728	830,819,804
計	1,837,400,900	12,774,340	1,850,175,240	1,825,602,176	4,983,728	1,830,585,904

区分	収入未済額			徴収率(%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	11,798,724	7,790,612	19,589,336	98.59	39.01	97.70
計	11,798,724	7,790,612	19,589,336	99.36	39.01	98.94

収入未済の主な理由

収入未済は、督促のほか、文書催告や納税コールセンターによる納付勧奨や納付指導を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの。

(2) 後期高齢者医療保険料(現年度分) 1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	後期高齢者医療保険料決算額	年間平均対象者数	被保険者1人当たり納付額
4	特別徴収	999,766,100	16,770	59,616
	普通徴収	825,836,076	5,838	141,459
	計	1,825,602,176	22,608	80,750
3	特別徴収	941,226,750	16,217	58,040
	普通徴収	700,617,810	5,380	130,226
	計	1,641,844,560	21,597	76,022
2	特別徴収	925,261,100	15,751	58,743
	普通徴収	687,576,350	5,396	127,423
	計	1,612,837,450	21,147	76,268

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したものの

(3) 後期高齢者医療保険料不納欠損処分調書

(単位：円)

区分	不納欠損額	事由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話等により繰り返し納付指導を実施したが納付されず、また、転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。 ※うち執行停止分 2,948,860円
普通徴収	3,755,800	
計	3,755,800	

3 歳出決算額の状況

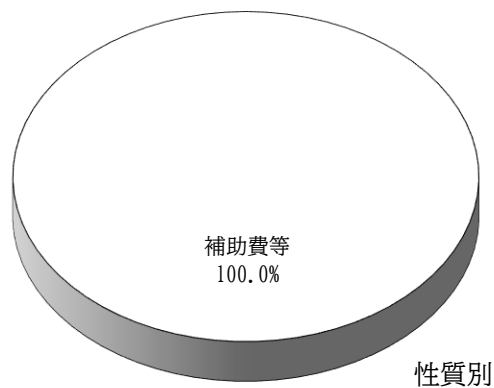
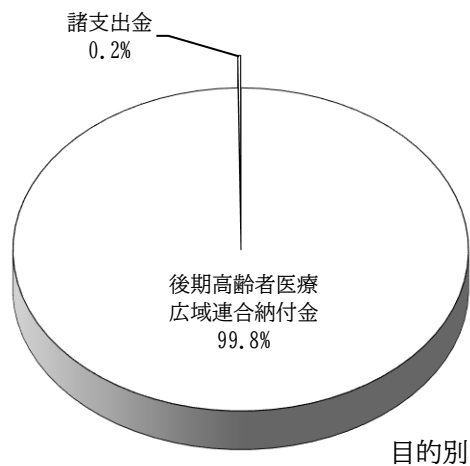
(1) 目的別

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,175,337	12.4	99.8	94,761	1,935,534	0.7	99.8	88,288
諸支出金	3,702	△ 4.8	0.2	161	3,888	8.6	0.2	177
合 計	2,179,039	12.4	100.0	94,922	1,939,422	0.7	100.0	88,465

(2) 性質別

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	2,179,039	12.4	100.0	94,922	1,939,422	0.7	100.0	88,465

令和4年度歳出決算構成比



区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,922,783	3.8	99.8	89,399	1,853,110	5.2	99.9	88,500
諸支出金	3,581	58.5	0.2	166	2,259	△ 23.3	0.1	108
合 計	1,926,364	3.8	100.0	89,565	1,855,369	5.1	100.0	88,608

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	1,926,364	3.8	100.0	89,565	1,855,369	5.1	100.0	88,608

4 保険給付

(1) 3年間の保険給付状況

年度 \ 区分	療養費（現金給付）	高額療養費（現金給付）	高額療養費（外来年間合算）	高額介護合算療養費
	円	円	円	円
4	211,135,795	181,496,566	4,671,456	20,431,245
3	219,511,490	169,712,127	4,741,749	19,999,116
2	216,461,032	157,813,440	4,631,559	20,260,402

年度 \ 区分	移送費	葬祭費	傷病手当金
	円	円	円
4	0	58,750,000	220,544
3	0	54,650,000	0
2	0	49,500,000	60,411

年度 \ 区分	新座市分合計	埼玉県後期高齢者医療広域連合全体分合計
	円	円
4	117,941,088	18,614,740,629
3	109,300,000	17,919,477,982
2	99,120,822	17,300,529,424

(2) 3年間の療養給付等内訳

区分 年度	入 院				入 院 外			
	件 数	日 数	費用額	保険者負担分	件 数	日 数	費用額	保険者負担分
4	15,165	268,115	10,328,298,410	9,069,311,740	310,689	498,974	5,634,610,540	4,922,388,739
3	14,640	261,382	9,769,455,430	8,670,478,166	295,113	478,149	5,334,919,650	4,711,002,318
2	15,103	257,412	9,237,369,190	8,197,138,135	281,211	455,533	4,951,000,010	4,373,142,370

区分 年度	歯 科				調 剤			
	件 数	日 数	費用額	保険者負担分	件 数	(枚 数)	費用額	保険者負担分
4	67,016	116,051	874,200,380	763,710,567	247,584	(304,092)	3,345,278,220	2,923,450,137
3	61,423	110,023	824,765,710	729,314,506	232,388	(286,973)	3,241,069,400	2,861,675,865
2	55,277	101,808	757,513,990	670,045,819	221,101	(273,050)	3,155,918,890	2,787,257,562

区分 年度	食事療養・生活療養				訪 問 看 護			
	(件 数)	(回 数)	費用額	保険者負担分	件 数	日 数	費用額	保険者負担分
4	(13,887)	(612,755)	417,412,242	194,836,212	1,571	14,601	206,181,320	182,360,585
3	(13,563)	(610,339)	415,289,488	192,941,058	1,386	12,396	171,925,980	153,062,538
2	(13,189)	(613,689)	414,329,113	191,951,023	1,231	9,943	127,316,080	113,852,234

区分 年度	柔 道 整 復				そ の 他 療 養 費			
	件 数	日 数	費用額	保険者負担分	件 数	(日 数)	(費用額)	(保険者負担分)
4	2,791	19,936	28,423,370	24,896,615	14,592	(95,324)	(227,533,294)	(200,409,163)
3	2,731	20,074	28,828,012	25,616,399	13,661	(93,690)	(218,359,902)	(193,125,319)
2	2,562	19,960	28,712,808	25,476,466	8,065	(55,868)	(82,072,896)	(72,441,540)

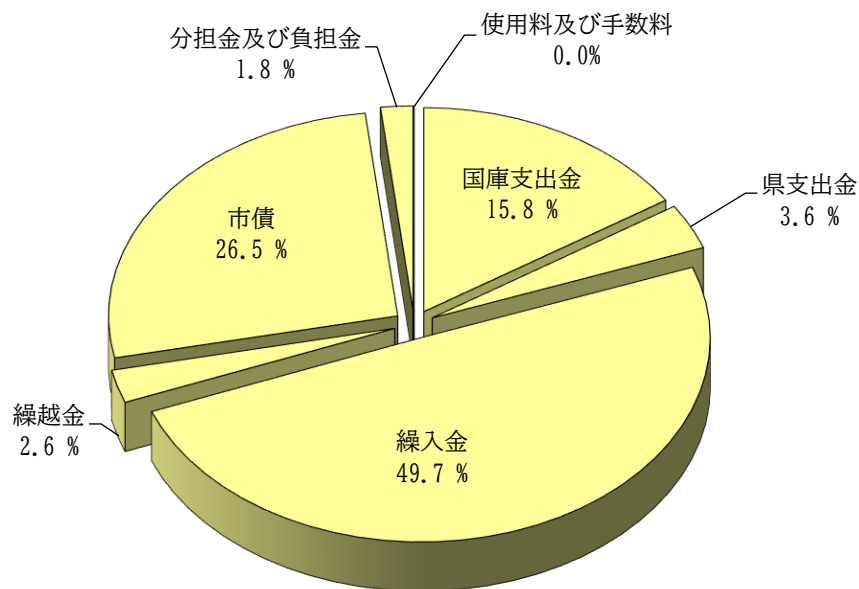
区分 年度	新 座 市 分 合 計				埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 全 体 分 合 計			
	件 数	日 数	費用額	保険者負担分	件 数	日 数	費用額	保険者負担分
4	659,408	917,677	20,834,404,482	18,080,954,595	29,467,218	40,614,764	855,270,936,571	742,382,138,226
3	621,342	882,024	19,786,253,670	17,344,090,850	27,851,903	38,960,358	806,896,684,554	707,711,125,197
2	584,550	844,656	18,672,160,081	16,358,863,609	26,333,476	37,411,686	770,452,774,249	675,392,278,775

※ 合計は調剤枚数、食事療養・生活療養件数及び回数・その他療養費日数及び費用額を除いた額。

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	197	27.9	0.0	154	△ 1.3	0.0
国庫支出金	127,930	72.9	15.8	74,000	23.7	14.8
県支出金	29,219	△ 2.6	3.6	30,000	0.0	6.0
繰入金	401,994	122.5	49.7	180,700	44.4	36.2
繰越金	21,225	△ 48.7	2.6	41,413	△ 28.8	8.3
市債	214,400	42.3	26.5	150,700	△ 58.0	30.2
分担金及び負担金	14,669	△ 34.8	1.8	22,490	△ 82.0	4.5
合 計	809,634	62.1	100.0	499,457	△ 34.0	100.0



令和4年度歳入決算構成比

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	156	609.1	0.0	22	4.8	0.0
国庫支出金	59,812	△ 39.2	7.9	98,374	6.2	10.6
県支出金	30,000	△ 14.3	4.0	35,000	△ 30.0	3.8
繰入金	125,150	△ 47.0	16.5	236,001	7.8	25.5
繰越金	58,158	323.4	7.7	13,737	△ 90.9	1.5
市債	358,600	△ 4.2	47.4	374,200	△ 20.0	40.5
分担金及び負担金	124,782	△ 25.5	16.5	167,482	1,633.6	18.1
合 計	756,658	△ 18.2	100.0	924,816	△ 6.6	100.0

2 歳出決算額の状況

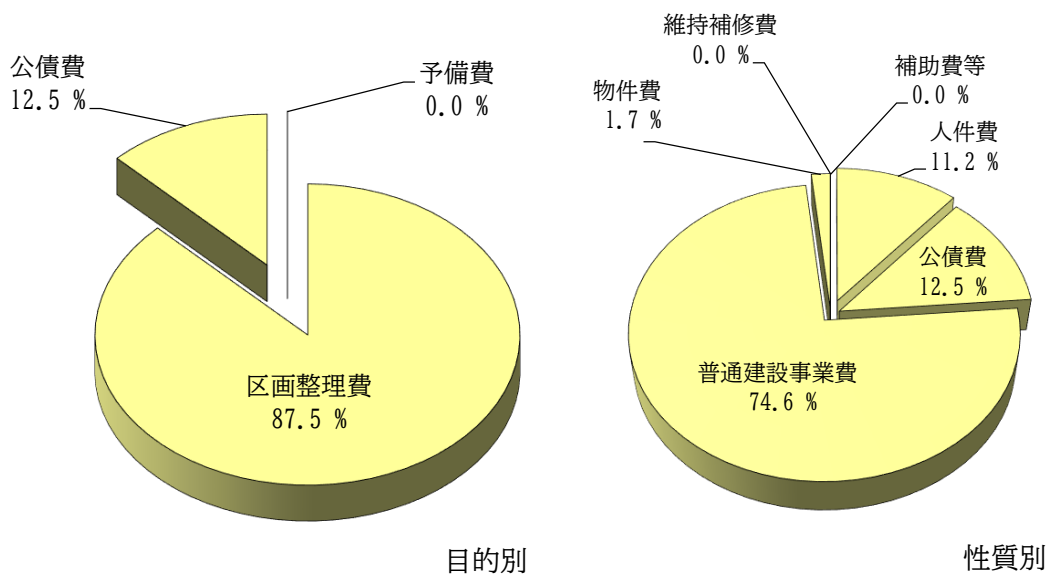
(1) 目的別

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	623,118	52.1	87.5	409,573	△ 39.1	85.6
公債費	88,859	29.4	12.5	68,659	62.7	14.4
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	711,977	48.9	100.0	478,232	△ 33.1	100.0

(2) 性質別

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	79,714	18.6	11.2	67,198	△ 4.6	14.1
(うち職員給)	39,334	18.8	5.5	33,109	△ 3.2	6.9
公債費	88,859	29.4	12.5	68,659	62.7	14.4
普通建設事業費	530,980	59.6	74.6	332,714	△ 43.4	69.6
補助事業費	127,930	72.9	18.0	74,000	23.7	15.5
単独事業費	403,050	55.8	56.6	258,714	△ 51.0	54.1
物件費	12,106	30.2	1.7	9,295	△ 37.0	1.9
維持補修費	0	皆減	0.0	49	皆増	0.0
補助費等	318	0.3	0.0	317	△ 0.9	0.0
合 計	711,977	48.9	100.0	478,232	△ 33.1	100.0

令和4年度歳出決算構成比



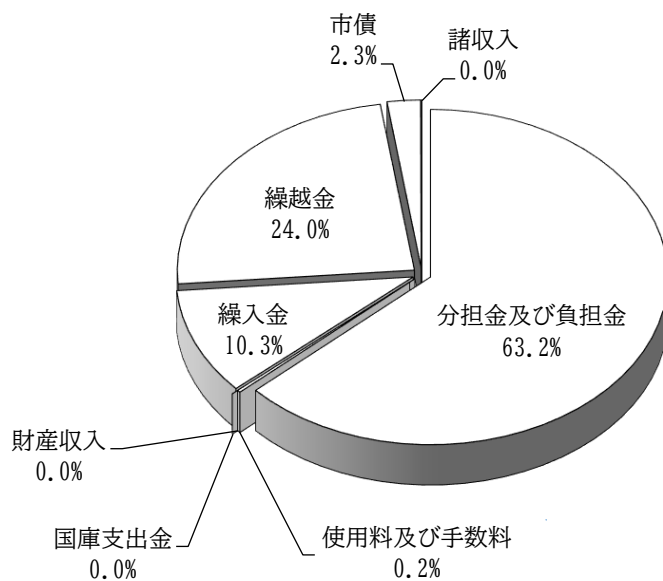
区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区面整理費	673,047	△ 19.8	94.1	839,153	△ 13.2	96.8
公債費	42,198	53.4	5.9	27,504	187.5	3.2
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	715,245	△ 17.5	100.0	866,657	△ 11.2	100.0

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	70,461	△ 10.3	9.9	78,571	△ 6.2	9.1
(うち職員給)	34,221	△ 9.3	4.8	37,724	△ 42.7	4.4
公債費	42,198	53.4	5.9	27,504	187.5	3.2
普通建設事業費	587,507	△ 22.3	82.1	755,892	△ 14.0	87.2
補助事業費	59,812	△ 39.2	8.3	98,374	6.2	11.3
単独事業費	527,695	△ 19.7	73.8	657,518	△ 16.3	75.9
物件費	14,759	250.7	2.1	4,208	5.5	0.5
維持補修費	0	△ 100.0	0.0	116	132.0	0.0
補助費等	320	△ 12.6	0.0	366	△ 7.1	0.0
合 計	715,245	△ 17.5	100.0	866,657	△ 11.2	100.0

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

1 歳入決算額の状況

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	253,256	95.3	63.2	129,682	△ 72.4	24.6
使用料及び手数料	895	88.0	0.2	476	△ 15.2	0.1
国庫支出金	—	—	—	0	皆減	0.0
財産収入	14	△ 17.6	0.0	17	皆増	0.0
繰入金	41,168	△ 73.6	10.3	155,684	△ 48.0	29.5
繰越金	96,174	△ 40.0	24.0	160,210	△ 28.6	30.3
市債	9,100	△ 88.8	2.3	81,600	△ 82.3	15.5
諸収入	140	皆増	0.0	—	—	—
合 計	400,747	△ 24.1	100.0	527,669	△ 64.0	100.0



令和4年度歳入決算構成比

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	469,487	3.3	32.1	454,406	64.7	14.1
使用料及び手数料	561	△ 7.6	0.0	607	△ 66.9	0.0
国庫支出金	10,475	△ 78.1	0.7	47,850	△ 54.8	1.5
財産収入	0	皆減	0.0	95	△ 73.1	0.0
繰入金	299,616	△ 38.2	20.5	484,657	△ 44.9	15.1
繰越金	224,299	△ 36.3	15.3	351,893	△ 70.3	11.0
市債	459,900	△ 75.5	31.4	1,875,700	146.4	58.3
諸収入	—	—	—	18	皆増	0.0
合 計	1,464,338	△ 54.5	100.0	3,215,226	0.2	100.0

2 歳出決算額の状況

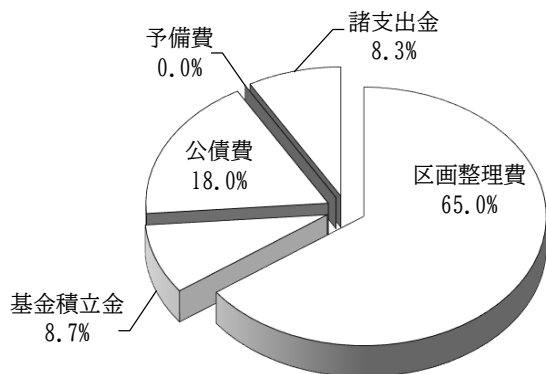
(1) 目的別

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	240,528	△ 25.4	65.0	322,242	△ 74.1	74.7
基金積立金	32,300	△ 67.2	8.7	98,441	91.9	22.8
公債費	66,505	515.1	18.0	10,812	32.2	2.5
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
諸支出金	30,706	皆増	8.3	—	—	—
合 計	370,039	△ 14.2	100.0	431,495	△ 66.9	100.0

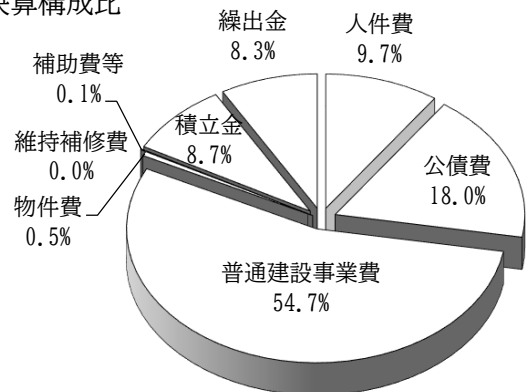
(2) 性質別

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	35,998	△ 20.7	9.7	45,399	△ 29.6	10.5
（うち職員給）	26,550	△ 21.8	7.2	33,951	△ 31.9	7.9
公債費	66,505	515.1	18.0	10,812	32.2	2.5
普通建設事業費	202,304	△ 25.2	54.7	270,560	△ 76.8	62.7
補助事業費	—	—	—	0	皆減	0.0
単独事業費	202,304	△ 25.2	54.7	270,560	△ 76.6	62.7
物件費	1,873	△ 67.9	0.5	5,826	△ 21.0	1.4
維持補修費	0	—	0.0	0	—	0.0
補助費等	353	△ 22.8	0.1	457	△ 92.7	0.1
積立金	32,300	△ 67.2	8.7	98,441	91.9	22.8
繰出金	30,706	皆増	8.3	—	—	—
合 計	370,039	△ 14.2	100.0	431,495	△ 66.9	100.0

令和4年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	1,244,656	△ 55.2	95.4	2,780,204	13.1	92.9
基金積立金	51,295	△ 75.1	3.9	205,689	△ 48.2	6.9
公債費	8,178	62.5	0.7	5,034	81.3	0.2
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
諸支出金	—	—	—	—	—	—
合 計	1,304,129	△ 56.4	100.0	2,990,927	4.6	100.0

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	64,479	△ 26.1	4.9	87,281	△ 15.1	2.9
(うち職員給)	49,841	△ 28.3	3.8	69,498	△ 14.0	2.3
公債費	8,178	62.5	0.6	5,034	81.3	0.1
普通建設事業費	1,166,548	△ 55.2	89.5	2,601,927	14.1	87.0
補助事業費	10,475	△ 88.0	0.8	87,000	△ 54.8	2.9
単独事業費	1,156,073	△ 54.0	88.7	2,514,927	20.5	84.1
物件費	7,379	△ 11.3	0.6	8,322	△ 31.8	0.3
維持補修費	0	—	0.0	0	—	0.0
補助費等	6,250	△ 92.4	0.5	82,674	31.1	2.8
積立金	51,295	△ 75.1	3.9	205,689	△ 48.2	6.9
繰出金	—	—	—	—	—	—
合 計	1,304,129	△ 56.4	100.0	2,990,927	4.6	100.0